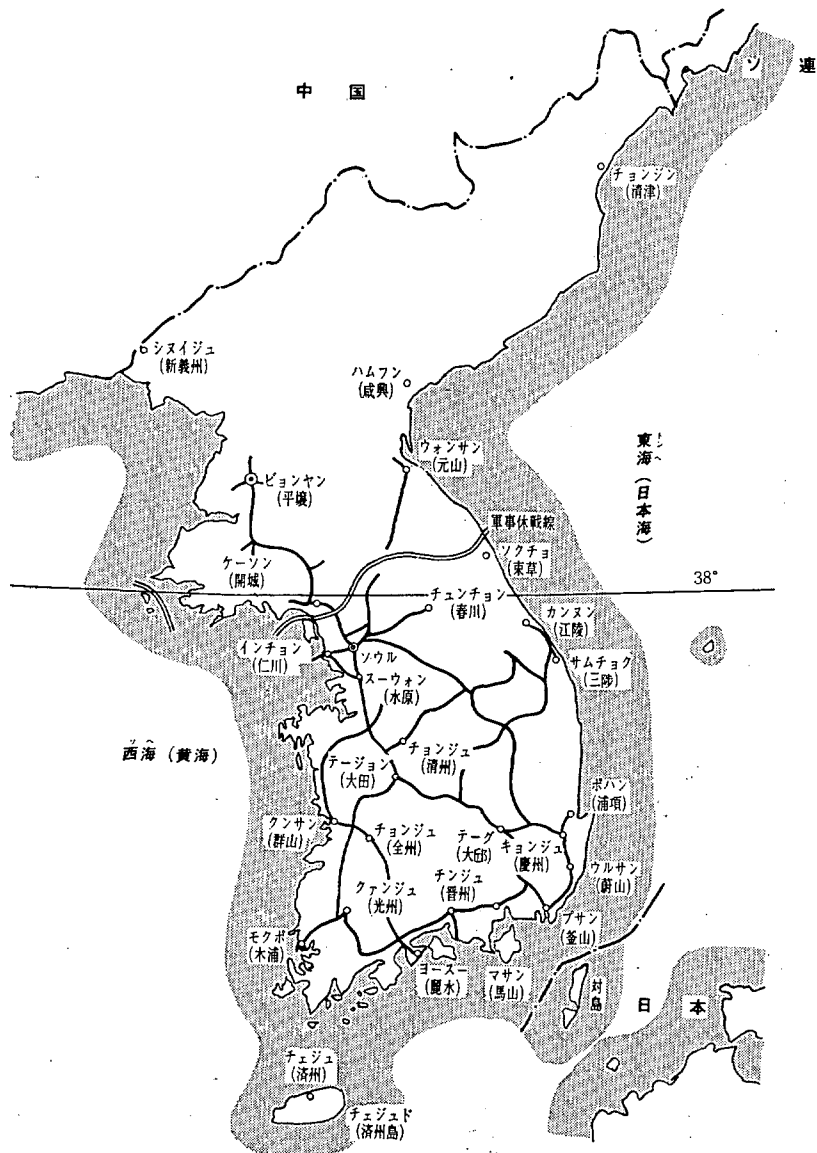


大韓民国

- 大韓民国
- 面積 9万8758 km² (1973年末)
- 人口 3471万人 (1975年10月1日)
- 首都 ソウル
- 言語 韓国語 (朝鮮語)
- 宗教 仏教, 儒教, キリスト教 (プロテスタント, カトリック)
- 政体 共和制
- 元首 朴正熙大統領
- 通貨 ウォン (1米ドル=484ウォン, 韓銀集中基準レート, 1975年末)



1975年の韓国

—「総力安保態勢」への好機?—

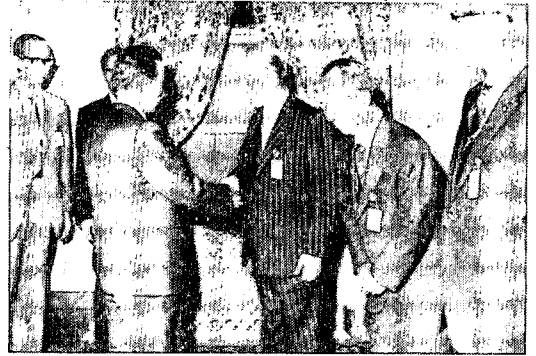
国内政治

前年、国内反政府勢力の民主回復・改憲要求に対抗して大統領緊急措置権を発動した朴政権は、大統領そ撃事件を転回点とし、さらにフォード米大統領の訪韓を軸として体制の立て直しを図ってきた。だが、1974年にはいると、反政府勢力は再びその戦列を整えようとしていた。

この動きに対し、政権の側には、硬軟ふたとおりの対応策が用意されていたが、「維新体制下での国民総和」の手順を踏むことがまず得策とみなされた。それはまた、フォード訪韓にともなう事後措置としても、調和がとれていた。

かくして、維新体制への国民の支持を再確認するための国民投票が実施され（2月12日）、続いて緊急措置違反で拘束された者の釈放が発表された（2月15日）。そして、「賛成投票率 73.1%」という「国民的正当性」を獲得した朴大統領は、次に「挙国政治体制」構想を打ち出し、反政府勢力の反応を見守った。

しかし、この試みは成功しなかった。反政府の学生、知識人、牧師、それに野党勢力は、国民投票をボイコットしていたし、投票結果に対しても投票率が前回の改憲国民投票時（1972年）の「91.9%」から「79.8%」に、また賛成投票率が「91.5%」から「73.1%」にそれぞれ大幅に低下したことを評価する一方、国民投票は「予定された政治劇にすぎない」とし、投票結果に承服しようとはしなかった。また、拘束人士の釈放においても、逆に「人民革命党」関連者などが除外されたことに抗議の声が強まったうえ、釈放された人々は、当局による拷問の事実を暴露し、「事件はデッチ上げである」と主張した。こうした状況のもとでは、当然のことながら、「最高諮問会議制」や“超党派的な改閣”での在野人士に対する打診工作も



2年ぶりの日韓定期閣僚会議

幻と消えた。

学生は新学期にはいると再び動き出し、野党は金泳三新民党総裁と金大中氏の協調確認から、さらに新民党と民主統一党など野党勢力の統合へと向かっていた。

だがここで、国際情勢がまたしても朴政権に味方した。ひとつは、西海岸の白翎島近辺をめぐる南北の軍事的緊張と第2地下トンネルの発見（2～3月）、金日成主席の訪中（4月）などによる南北関係の緊張激化であり、もうひとつは、いうまでもなくインドシナ情勢の急進展（4～5月）であった。

朴大統領は、すでに改閣を見送り、当分間、現体制のままで反政府勢力を全面的に封じこめ、「総力安保態勢の確立」という方向での「挙国体制」を追求していた。

金芝河氏の再逮捕、東亜日報社問題への決着、刑法改正による国家冒とく罪新設、金大中氏に対する公判再開などが3月中の主要な動きであり、4月には朴大統領の「インドシナの事態を対岸の火災視するな」という発言、高麗大を休校とした緊急措置第7号、与党議員総会決議での「事実上の戦争状態」という表現、「人民革命党」関連者の劇的な処刑執行、大学での教授・学生の処分、そして朴大統領の安保強化のための特別談話へと

続く。そして5月にはいると、各大学での安保決起大会、総力安保ソウル市民決起大会、国会での超党派的な国家安保決議と、事態は安保一色に覆われた。そうしたふん囲気のなかで緊急措置第9号が発布され（5月13日）、改憲要求、学生の政治集会・デモ、この措置への「ひぼう」などが一切禁止された。

反政府勢力は、ソウル大など一部で学生が抵抗を試みたが、新民党は改憲運動を当分間中止することにし、また朴大統領と金泳三総裁との会談で「国家次元での協力に合意した」と発表されたことなどから、在野勢力の統合熱も冷却した。新民党はその後、国会での民防衛基本法案、防衛税法案、社会安全法案など安保関係法案や予算案審議で修正戦術をとり、金泳三総裁も緊急措置第9号の解除を要求するが、同党金玉仙議員の「朴政権は国家安保を政権延命の手段としている」との国会発言をめぐり、政府・与党側の攻勢に屈服する結果となった。また、反政府キリスト教徒の間にも、国際的な潮流と関連して反共ムードが強まったことも見逃せない。

以上のような国内政治動向のなかで、朴政権の立場を大いに力づけたのは、インドシナ情勢の急展開で、アメリカが対韓防衛約束を強く再確認し、韓国の「自主防衛態勢」強化に積極的な姿勢を見せたことである。

政府は、この時とばかり、従来の郷土予備軍のほかに、新たに高校以上の学園に「学徒護国団」を、また「民防衛隊」を地域と職場に設置し、郷土予備軍の精鋭による「戦闘予備軍」を編成した。防衛産業の育成にも努力が向けられ、国産の戦闘艦が初めて登場、艦対艦ミサイルの試射に成功した。

総額50億ドルといわれる新たな国軍増強5ヵ年計画が作成され、アメリカの軍事援助（借款が主体）に依存するだけでなく、防衛税の新設や防衛献金の奨励で、「自主国防」への決意を示した。ちなみに、1976年度予算の防衛税計上額は2,144億ウォン（約4.4億ドル）に達し、75年の民間防衛献金71億ウォンではF4Dファントム戦闘爆撃機5機が献納された。そして朴大統領は、「韓国は今後5年以内に、北が中ソの支援を受けない限り、南侵しても自力で防衛できるようになる」と宣

言した。

かくして12月19日、朴大統領は金鍾泌國務総理を含む全閣僚の辞表を受理し、崔圭夏総理の任命など大幅な内閣改造を実施した。この改閣は、2月の国民投票後に予定されていた改閣の時期が若干遅れて実現したものであるが、その政治的意義は異なったものとなった。そして、朴政権ナンバー2の実力者である金鍾泌氏が“休養”し、青瓦台（大統領官邸）グループを中心とする実務型の内閣が発足したことは、現維新体制を引続き維持し、76年には自主国防と経済安定などの諸施策をいっそう実務的かつ直接的に推進しよう、という朴大統領の意志表明でもあった。

以上見てきたように、「維新体制」3年目の朴政権は、その挑戦者たちを政治的に封じこめ、かれらに対する圧倒的に優勢な態勢を備えることに成功した。その結果、1976年中には、突発的なことが生じない限り、政権を左右するような大きな変動を予想することはできない。そうした判断の根拠を要約すれば、(1)反政府勢力に対するきびしい抑制装置が、各分野でいっそうきめ細かく“ビルト・イン”された、(2)朴政権は、「自主国防態勢」の強化推進により、軍への威信を強めている、(3)人権問題に対するアメリカ政府の立場は、ハビブ國務次官補の議会証言——朝鮮半島における平和維持がなければ人権も守れない——に示されるように、朴政権を勇気づけている、(4)これに対し反政府勢力は、活動的な学生が学園から多数追放され、金芝河氏への刑執行停止決定の取消しや金大中氏への実刑判決のように“出る釘は打たれる”ほか、野党も新民党が5月の全党大会に向かって指導権争いを再燃させている、等々である。もしかりに、平壤側がその対南政策をより柔軟化するよう決断すれば、南の反政府勢力の状況には大きな変化が生じるであろう。だが、平壤側は多分、そうした“リスク”は冒さずに、ソウル側が軍備増強を開始したことで、ソウル側への非難を拡大し、ことをすませることになる。

しかし、これで問題が解決され、朴政権にとっての不安要因がなくなったわけではない。朴政権の強力な「維新体制」は、反政府勢力との“和解”には成功せず、それ自体、新たな批判者を生み出す温床であり、かれらの一部をより非合法的な闘

争へと導くであろう。それとともに、今後の政治動向で注意しておくべき点は、経済成長の鈍化と軍備増強が与える国民生活へのインパクトとその政治的はね返り、および朝鮮半島をめぐる国際政治動向、とくに76年秋に予定されている米国の大統領選挙をめぐる動き（人事、政策）である。

南北関係

75年中の国内政治に重大な影響をもたらした南北関係の緊張は、まず西海岸側、38度線付近にある白翎島をめぐる軍事的緊張として再発し、南北双方のジェット戦闘機が同島上空近辺で対峙する事態にまで発展した。また、前年11月に続き、北側が掘進したと見られる第2の大型地下トンネルが発見され、韓国側が主張してきた「北の南侵脅威」の論拠を強める結果となった。

こうした背景のなかで、しかもインドシナで解放勢力の勝利が決定的となりつつあった時に金日成主席が訪中し、その北京到着の日（4月18日）に「われわれは、南で革命が起れば積極的に支援する。もし戦争になれば、その戦争でわれわれが失うものは軍事境界線であり、得るものは祖国の統一である」と演説したのである。この演説は韓国側に強い反発を呼び起こし、皮肉にも、朴政権の「総力安保体制」構築を手助けた。もっとも、韓国内の「危機感」は、その後発表された朝中共同声明が、南北の自主的な“平和的統一”にアクセントを置いていたこと、および、アメリカ政府首脳が、繰返し韓国への防衛約束を再確認したことなどで、漸次鎮静していった。

また、73年以来こう着状態の「南北の対話」も引続き進展せず、むしろ対話の窓口はせばめられた。本命の南北調節委員会では、平壤側が副委員長を一方的に“格下げ”更迭し、その副委員長会議も1月と3月に2回開かれただけで、5月に予定されていた第11回会議は、平壤側の無期限延期通告でついに年内には開かれなかった。ソウル側の主張は、郵便物交換などの人道的交流の拡大、本会議の無条件再開などであり、平壤側は、ソウル側が反共政策や国家安保措置を中止し、73年6月の朴大統領の「平和統一外交宣言」を撤回すること等を会議再開の条件として主張した。一方、赤

十字会談も、実務会議が8回開かれたにもかかわらず、前進はなかった。韓赤側は離散老父母の消息調査、秋夕と正月の墓参団交流提案などで攻勢をかけたが、朝赤側は調節委員会と同様、これを拒否した。このため韓国側は、南北交流の代替物として、在日朝総連系同胞の「母国訪問団」誘致を開始し、秋夕墓参団をピークとして22陣、1,500余名が韓国を訪問、数十年ぶりで肉親らと感激の対面をするなど、相当な成果をあげた。

南北関係がこのような状況のもとでは、南北双方とも、その国際的舞台における対決に拍車をかけるほかなかった。そしてここでは、北側、すなわち朝鮮民主主義人民共和国が趨勢的に優勢であった。

韓国の国連加盟再審申請が、安保理で2度にわたって議題採決すら否決される間に、リマで開かれた非同盟グループ外相会議は、朝鮮民主主義人民共和国の加盟を承認する一方、韓国の加盟は拒否した（8月25日）。そして、第30回国連総会は、第一委員会でも本会議でも、ついに、韓国支持派案と朝鮮民主主義人民共和国支持派案の両議案を同時採択するにいたった（10月29日、11月18日）。本会議での双方の賛成票差は、59対54でわずか5票となった。

国際舞台でのこうした韓国の苦戦は、南北の外交関係樹立状況でも明白にあらわれている。双方の外交関係樹立国数は、74年末の94対75から75年末には93対88に接近し、今後も第三世界の独立国が増加するとすれば、国際舞台での力関係の逆転も予想されるところであろう。

このため、韓国政府の国連対策に修正が加えられることは確実としても、いわゆる“脱国連政策”がとられることはないであろう。中国が国連に復帰したケースとちがひ、朝鮮問題での国連決議には、ナダレ現象を予想することはできず、当分、国連は朝鮮問題では拮抗状態を続けるであろう。

韓国としてはさしあたり、「朝鮮半島での新たな平和取り決めには、韓国が当事国として参加するのが当然である」との立場を鮮明にするとともに、南北の対話への積極的姿勢と国際舞台での拮抗維持に努めるであろう。そして一方では、駐韓国連軍司令部の解体問題には、新しい譲歩の可能性を探ることになる。

対外関係

インドシナ情勢の急展開が東アジア地域に与えた最も大きな影響のひとつは、アメリカ政府首脳による明白な対韓防衛決意の表明と韓国軍、とくにその空軍力に対する画期的な増強であった。

5月1日、サイゴンが解放されるや、シュレジンジャー米国防長官は、「西欧と韓国、そして間接的には日本が米国の前進防衛地域である」としこれらの地域に対する防衛約束の堅持を強調するとともに、駐韓米軍削減計画の再検討と韓国に配置されている核兵器の不撤去を示唆した。またフォード大統領やキッシンジャー國務長官も、記者会見、あるいは韓国の訪米使節団との会見で、米国の対韓防衛公約の履行を再確認し、韓国軍現代化の早期完結への努力を約束した。シュレジンジャー長官はさらに、「北が南侵すれば、直ちにその心臓部をたたく」と言明したり、「韓国には戦術核兵器を配置しており、北の南侵には核兵器による反撃も辞さない」と述べたりした。もっとも韓国内の不安が鎮静するにともない、同長官も、「朝鮮半島での戦争再発の可能性は後退した」、あるいは、「北の侵略があっても、核兵器の第1撃使用はないだろう」とトーンを若干低めはしたが。

かくして米政府は、4万2000人の駐韓米軍自体も、主力戦闘機ファントムのF4DからF4Eへの代替進行を始め、実質的にこれを増強し、さらに、韓国軍の増強支援を強めた。韓国政府は、1971年に開始された15億ドル規模の韓国軍現代化5ヵ年計画による米国の支援が、75年6月末現在10億4000万ドルと目標の約70%にとどまったため、新たな韓国軍増強5ヵ年計画を作成し、これへの米国の支援を強く求めていた。このためフォード大統領は、韓国に対する「高性能兵器」の供給制限緩和を議会に通告し、またシュレジンジャー国防長官自身が訪韓、年次韓米安保協議会に出席して近代化計画への支援問題を協議した(8月26~27日)。この結果、米国側は当初の近代化計画を、今後2年間に4億ドル支援することにより1977年までに完了させ、特に空軍力の増強を図ることに同意した。

約束は、早速履行開始された。9月にまずF4Dファントム戦闘爆撃機18機が、10月にはF5E、F5Fの新鋭戦闘爆撃機60機、最新型の艦対艦ミサイルであるハーブーン12基などの海軍装備、F4Eファントム戦闘爆撃機1個大隊分などの対韓軍事販売計画が、米国防省から議会に通告され、承認された。これだけでも、軽く5億ドルを突破した。そのほか、TOW(有線誘導)型対戦車ミサイルなどもすでに配備された。これらはすべて有償供与であるが、全部が援助(借款)によるものではなく、一部は、商業ベースによる購入であると推定される(米行政府は、1976会計年度中の対韓軍事援助としては約2億ドルを議会に要請している)。このことは今後、韓米関係に新しい要素をもたらすであろうが、いずれにせよ、こうした韓国軍の増強は、空軍や海軍でこれまで劣勢であった南北の戦力バランスに、微妙な変化をもたらすことになる。

現在のアメリカの対朝鮮半島政策は、フォード訪中後に発表された新太平洋ドクトリン(12月7日)に集約化されている。それは、「対韓公約の遵守」を軸としながら、朝鮮半島問題で韓国が一方の当事者であることを前提に、南北の緊張緩和の方法を模索しよう、というものであり、韓国側はこれを基本的に歓迎している。シュレジンジャー長官が解任され、ラムズフェルド新長官が任命されたが、対韓防衛政策に大きな変化はない。

駐韓米軍は、大部分がすでに国連旗の掲揚をとりやめ、その駐留が韓米間の双務協定に基づくものであることを強調、アジアをめぐる中ソの微妙な関係とも関連して、長期駐留態勢をとっている。現在、その大幅減縮が近い将来に具体化する可能性は弱まっている。ただし、米国の大統領選挙の成行き次第では、米国内世論も“インドシナ・ショック”が薄れる頃であり、再び状況が変わる可能性も残されている。

75年中の対外関係で、もうひとつ特記すべきことは、73年の金大中氏事件以来ギクシャクした関係にあった対日関係が、外交的に再び「正常化」されたことである。

三木首相の訪米をひかえた7月23日、宮沢外相が訪韓して両国外相会談が開かれ、金東雲書記官問題と大統領選挙事件での日本の捜査問題を抱き

合わせる形で「決着」がつけられ、金大中氏事件以来開かれていない韓日閣僚会議の早期開催が正式に合意された。

こうして9月15日にソウルで開かれた第8回韓日閣僚会議は、「両国の協力が東アジアの平和と安定に貢献する」ことを確認するとともに、前回の閣僚会議での「韓日経済協力は韓国の第3次5ヵ年計画が終了する段階で民間ベース主体に移る」との合意が変更され、日本は「第4次5ヵ年計画にも必要な政府ベースの協力をする」と表明した。

両国間には、自民党議員団（田村団長）の訪朝、日中漁業協定、松生丸銃撃事件、日本側の大陸ダナ協定批准遅延などの政治的問題と、生糸・絹ねん糸、マグロなどに対する日本側の輸入規制問題で、韓国側の反発も見られたが、全般的に韓日3国間の協調が目立った。それは、世界的な不況の長期化とインドシナ情勢の急進展が韓国に与えた“ショック”を媒介項にしていた。

4月に実務者会議で合意された北坪港開発資金124億2000万円、農業開発資金110億円、合計234億2000万円の円借款供与で正式に覚書が交換され、また別途に、ソウル大工学部の実験・実習機材5億円分の無償供与がなされた（8月29日）。

韓国側はさらに、閣僚会議に続いて10月に、実務者会議の予備会議で1975年度新規円借款として忠北線複線化、農業開発、通信施設拡張、電動車購入など4プロジェクト、1億6000万ドル分の供与を要請、日本側は、電動車を除き前年度分と同程度の金額でこれに応じる方針を立てた。また、日本政府は、民間レベルの協力を支援するため、浦項製鉄の第2次拡張計画と麗川石油化学コンビナート計画のために、合計約6億ドルの輸銀融資を認める意向である。

12月17日で、韓日基本条約締結満10年を迎え、韓日請求権・経済協力協定による日本からの資金導入が完了した。無償3億ドル（清算勘定約4,600万ドル除外）と有償2億ドルの請求権資金、それに国交正常化を契機とした民間の借款と投資約14億ドル（認可ベース）、さらに新規円借款など合計24億ドルがこの間に導入された。請求権資金は、農業開発、浦項製鉄、昭陽江ダムなど各種事業に投入され、民間資本は主として工業分野に投入され

た。24億ドルというのは、この間の外国からの援助・外資導入総額の26%程度にあたる。

韓日関係は、いわば国交正常化後の第1期から、76年には第2期にはいる。朝鮮半島の安全を保障する新たな平和取決め構想をめぐる強大国の新たな動きが予想されるなかで、日本の一挙一動に南北からいっそうきびしく注文がつけられよう。また経済関係では、日本の“経済的侵略”とか“公害輸出”といった観点からの問題とは別に競争力をつけた韓国の輸出産業と日本側との競争、日本側の規制、韓国側の反発というケースがさらに拡大することはまちがいない。75年の場合、韓国の輸出入赤字24億ドルのうち、対日赤字がその51%を占めているだけに、こうした問題への本格的な取組みも、これからの大きな課題である。

その他の対外関係では、まず、EC、カナダ、中東諸国との活発な“経済外交”が目立った。ECでは、英国からショア貿易相の訪韓を機に、石油化学コンビナート建設のため約1億ドルの商業借款供与の約束をとりつけ、カナダからはマケラッケン外相の訪韓を軸に、約3億ドルの原子力発電炉購入を確定させた。

韓国外交の処女地である中東に向けられたその外交的努力は、75年中のひとつのハイライトであった。なかでも、イランとの友好関係が順調に進行した。南恵祐副総理がイランを訪問してパーレビ国王と会談したのち、日産6万バーレルの温山精油所建設合弁投資契約が締結され、次いでソウルで第1回の両国閣僚委員会が開かれ、貿易拡大、イランの住宅建設への参加など各分野での協力を具体的に取り決めた。また金鍾泌國務総理が訪問したサウジアラビアとも、その後、76年に7,000万ドルの長期借款の供与を受けることで合意を見た。

このように、韓国と中東との経済協力関係が急速に拡大、75年中の“建設輸出”（海外建設工事請負）の契約高は8.5億ドルでその大部分が中東関係であるほか、中東への“人力輸出”も4,300人に達し、76年には約3万人を計画している。韓国政府は、官民合同の中東問題研究所をも設立、ベトナム以後の新しい海外進出地として、中東での着実な地歩の確保を図っている。

次に、中東以外の第三世界では、ガボンのボン

ゴ大統領訪韓のほかは、リマの非同盟グループ外相会議での加盟問題における完敗など、韓国の外交的基盤の弱さが目立った。

最後に、共産圏諸国との関係では、中ソなど“非敵性共産国家”6ヵ国との国際電報業務が開始されたことを除くと、もっぱらソ連との人的交流の進展が目立った。世界貿易センター諮問委員会会議（ニューヨーク）での韓ソ代表の会談、世界選手権大会に参加するレスリング、重量あげ選手団のソ連入国、IPU総会（ロンドン）における与党幹部の「朝鮮半島をめぐる安保体制模索」のための対ソ協議呼びかけ、モスクワでの国連協会世界連盟総会への韓国代表3名出席、等々である。

こうした動きのなかで、東南アジア訪問から帰国した金泳三新民党総裁が、「中国との関係改善が、韓国の安保とアジアの平和のために有益である」として、政府の積極的な外交活動を求めるとともに、「必要なら北京を訪問し、朝鮮半島の平和定着のために話合う用意がある」と述べたことが注目される。

経 済

前年、石油ショックとそれに続く世界経済の沈滞で韓国の経済情勢は一変したが、75年にはいっても、先進工業諸国の不況長期化で頼みの輸出が伸び悩み、朴政権は、経済面では苦境から脱出するための特効薬を欠いていた。

輸出は、特に上半期中が不振で、前年実績をすら下まわる状況であった。その後、繊維製品や電子製品の堅調に支えられて多少回復したものの、年間実績は商工部統計ベースで54.3億ドル（通関ベースで48.8億ドル）にとどまり、当初の目標額60億ドルを大幅に下回った。朴政権が1960年代初めに経済計画を開始して以来、輸出目標が公式的に達成されなかったのは、今回が初めてであった。

このため、工業生産は、繊維など一部を除くと一般に低調で、特に景気の影響を最も受けやすい重化学工業が不振であった。この点は、重化学工業の好調が成長の急落を多少とも緩和した前年とはまったく逆であった。しかし幸いにも、米と麦の大豊作で、農業生産は前年に引続き順調に伸び工業の不調を補い、経済全体を下支えした。

韓国銀行の暫定推計によると、75年中の国民総生産は9兆0518億ウォン（經常価格、米貨換算約187億ドル）、1人当たり国民総生産は531ドル、また経済成長率は実質で7.4%であった。政府の経済成長率目標は7%であったから、この実績は、目標を上回ったが、前年の8.6%に比べてさらに低下した。もちろん、7.4%という経済成長率は、主要先進工業国の経済成長率がマイナス、またはゼロに近いような低成長を余儀なくされている国際経済環境のなかでは、なお例外的に高い成長率と言えよう。だが、過去10年間の年平均成長率が約10%に達した韓国では、7~8%台の成長には深刻な不況感がともなうこともまた事実である。

産業部門別では、農林水産業が前年より高い成長率を達成し、社会間接資本とその他のサービス業が前年とほぼ同様の成長率であったのに対し、鉱工業は前年の17.0%から11.8%へと大きく成長が鈍化した。鉱工業部門のこのように低い成長率は、1960年代後半以降初めてであった。これは、重化学工業が8.9%の成長にとどまったため、製造業内部に占める重化学部門の比重は、經常価格で前年の45.8%から42.8%に低下した。

経済成長率（実質 %）

部 門 別	1974年	1975年 (暫定)	1976年 (計画)
国民総生産	8.6	7.4	7.8~8.0
農林水産業	5.6	6.2	4.0
鉱工業	17.0	11.8	12.0~13.9
社会間接資本と その他サービス	4.8	4.9	4.8~5.6

75年の韓国経済が直面した最も重大な問題のひとつは、輸出の不振に起因する国際収支上の深刻な事態であった。貿易収支の赤字は前年より縮小されたとはいえ、引続き大幅なものとなり、貿易外収支の赤字拡大とあいまって、IMFベースの經常収支赤字は、当初の計画を大幅に上まわる18.5億ドルに達したものと推定されている。この赤字を埋め、当面の外貨資金繰りのひっ迫から逃がれるため、長期資本導入以外に龐大な額の短期資本導入が図られた。この結果、一時9億ドルを割っていた外貨準備は、年末には逆に15億ドルに増加したものの、その代償として、いっそう巨大な対外負債を抱えてむこととなった。

もうひとつの問題は、前年来のインフレ圧力が引続き強かったことである。前年12月に実施されたウォンの20%切下げは、輸入品価格の上昇を通じて、たちまち国内物価にはね返った。政府は、金融引締めと行政的な物価管理政策によって物価安定に腐心したが、結局、年中の卸売物価は前年末比20.2%の上昇となった。この上昇率は、数字的には、政府が一応の抑制ラインとしていた20%にはほぼ合致する。だが、74年の物価上昇率をめぐって世銀と韓国側当局との間で相当な見解差が生じたように、この物価統計にはなお不明な点があるほか、原油価格引上げにともなう国内石油価格引上げや、政府の米穀買上げ価格と肥料販売価格引上げの影響、それに76年からの公務員俸給の45%引上げ、電気料金を始めとする公共料金引上げなど、重要な物価上昇要因が次年に持ち越されたことに留意すべきであろう。

国際収支不安とインフレ圧力のなかで、政府がとりうる不況対策の範囲は限られていた。政策的プロジェクトと輸出金融などの制度金融は確保されたが、一般内需産業への資金貸出しは中断されがちであった。このため、市中の資金難が加重された。

不況の長期化で、企業の経営収支が悪化する一方、雇用問題も表面化した。失業者が増大し、賃金上昇率は前年に比べてかなり低下した。しかも年中の消費者物価は前年末比25.4%と前年並みの急騰であったため、都市勤労者家計の受けた打撃は大きかった。また農村でも、米や麦の生産者価格上昇をはるかに上まわる肥料、農薬価格の引上げなどで、これまで改善されつつあった農家家計に再び赤信号が出た。

こうして見るとき、今後の韓国経済は依然としてさまざまな難関を乗り越えねばならず、非産油開発途上国としてのその前途は容易ではない。

政府は、76年の経済運営方針として、経済成長率を7~8%、卸売物価上昇率を10%とする“成長・安定”路線の堅持を打ち出している。そしてFOBベースで輸出を65億ドル、輸入を74億ドルとすることにより、国際収支を大幅に改善したいとしている。韓国経済にとって、これらの重要指標のうち、どれかひとつを達成することは困難なことではない。問題は、あくまでもそれがワンセ

ットとして可能かどうかであり、その点では疑問と言わざるをえない。

だが、韓国経済が、石油ショックと世界不況で受けた打撃の大きさにもかかわらず、76年中に国際収支面やその他の点で、決定的な破綻を招来する、と考えるのも非現実的であろう。先進工業諸国の経済が、75年に比べ76年には少くともプラスの成長に回復することで、韓国経済に対する国際環境はひとまず改善されよう。また、原油埋蔵の可能性は別にしても、政府、企業、個人の各レベルでの国内外におけるそのエネルギーな経済活動能力は、“破綻”の発現をまだまだ抑制する潜在力をもっているように思われる。

いずれにせよ、76年は第3次5ヵ年計画の最終年次であり、77年からの第4次5ヵ年計画に備えての調整期として、なによりも経済の安定化を図ることが、韓国経済にとって望ましい。

ただ今後の韓国経済の見通しと関連して、ひとつ注目しておくべき点がある。それは、75年に新設された防衛税に象徴される国防費負担の急増である。当面、これが北の軍備増強を刺激し、双方の軍拡競争の悪循環が緊張と経済負担を加重する一方、軍需産業の育成は、長期的には韓国の工業や貿易に微妙なインパクトも与えよう。

農 業 1975年中の食糧生産は、米が多収穫品種の普及拡大と順調な天候などで467万トンと前年に続いて最高記録を更新、大麦を中心とする麦類も、これまで漸減傾向にあったのが植付面積の拡大などで一転し、227万トンの大豊作となった。このため、豆類、いも類、雑穀を含む全体食糧生産は794万トン（筆者推定）、前年比8.6%増の好収穫となった。

米と大麦は、これではほぼ自給可能な段階に達したが、年中にはなお約300万トンの食糧が輸入され、全体の食糧自給率は前年より上昇したものの

食糧生産実績（万トン）

	1975年	1974年	増減 (%)
食糧合計	794*	730	8.6
米	467	445	5.0
麦類	227	185	22.8

* 筆者推定

77%にとどまった。76年には、政府は全体食糧生産を862万トンに増大させる計画で、これが実現すれば、自給率も80%ラインを回復しよう。

食糧需給面でのこうした成果とは反対に、農家経済面では再び問題が表面化している。政府は、75年産米穀買上げ価格を23.7%引上げ、80kg当り1万9,500ウォンと策定したが、これはほぼ産地の実勢に見合うもので、いわゆる高米価政策はいったん放棄されたものとみなされている。また政府が買上げ(約100万トン)に当って、代金の35%を3ヵ月の定期預託金証書で支払ったことも、農民の不満をよんだ。さらに、米作の生産費が大きく上昇しているなかで、肥料価格が平均79.2%も引上げられた。こうした一連の経過は、財政面で糧穀、肥料両特別会計の累積赤字を軽減しようという当局の安定政策と密接な連関をもっているが、一方で、農民の増産意欲を後退させる危険性がある。

農村はここ数年、セマウル運動などで生活環境も改善され、高米価政策で農家所得も大幅に増加してきたが、農村資金事情が悪化している最近、再び「立稲先売」(青田売り)や農村高利債が盛んになっていると伝えられ、注目を要する。

鉱工業 75年中の鉱工業生産は、繊維、合板、電気機器などが比較的順調に回復が進んだが製粉、精糖などの内需中心業種や石油化学、セメント、鉄鋼などの重化学部門は一般に不振であった。また企業収支は、原材料などのコスト上昇と不況長期化による販売不振、それに資金難が加わり、再び悪化している。下半期にはいり、企業の稼働率は多少回復に向かったが、中小企業では、平均稼働率がなお70%台にとどまった。

内外の経済環境の悪化で、政府の重化学計画も相当な修正を余儀なくされた。第2総合製鉄計画の白紙化、第3大型造船所計画の保留、銅精練所計画の縮小などのほか、全体的に計画の推進日程が遅延気味となっている。計画事業で75年中に着工されたのは温山の亜鉛精練所などで、76年には浦項総合製鉄の第2期拡張工事(年産260万トン)の竣工と第3期拡張工事(年産550万トン)の着工、麗川のナフサ分解センターなど石油化学コンビナート工場の着工等が予定されている。

政府は、朴大統領の指示にしたがい、機械類の国産化比率を現在の40%から1979年までに70%に高めることを目標に、76年には昌原機械工業団地内の工場建設を本格化させるなどの方針を立てた。政府はこれにより、機械工業を今後5年間は他の業種に優先して育成し、輸出産業化させることにしている。機械工業育成は、最近政府が強調している防衛産業の育成とも直結している。政府が作成した新国防増強5ヵ年計画では、総額約50億ドル規模で、M60タンク、高性能戦闘爆撃機、各種銃砲など130種目の生産を計画している、と伝えられており注目される。

政府はまた、企業公開の促進に力を入れ、年中71社が新規公開に踏みきり、上場企業数は189社となった。政府は76年にも引続き企業公開を推進する方針であり、上場企業数は76年末には250社程度にふえるものと予想されている。さらに、政府は物価安定と独寡占企業の物価に与える弊害を除去することを目的に、「物価安定および公正取引に関する法律」を制定、76年から施行する。

社会間接資本・その他 輸送関係では、嶺東高速道路(セマル・江陵97km)と東海高速道路(江陵・墨湖32km)が開通するとともに、嶺東線の電化が完成し、首都圏と東海岸地方との交通事情は飛躍的に改善された。

電源開発関係では、政府は原子力発電所の建設を推進しており、現在建設中の1号機(60万kW)と着工をまつ2号機以外に、カナダからの施設(60万kW)購入が確定した。

建設関係では、中東を中心として海外での工事請負が急増、契約高ベースで8.5億ドルに達し、75年度目標額5億ドルを大幅に超過達成した。政府は76年にも12億ドルの成約を見込んでいる。

観光関係では、外国人観光客は75年中に63万人、前年比約11万人増となったが、外貨収入は1.3億ドルにとどまった。政府は76年の誘致目標を75万人、2億ドルとしている。

財政・金融 政府は、1975年度一般財政予算の運用にあたり、前年12月の「国際収支・景気対策特別措置」での方針にしたがい、財政投融资を中心に歳出の早期執行を図った。75年度予算は当

初予算で1兆2920億ウォンであったが、第1回追加更正予算で1兆5869億ウォンに増額された。

また、12月の定期国会で成立した76年度一般財政予算は総額2兆0361億ウォン、75年度当初予算比57.4%増の大型予算となった。その特徴は、国防費増額、公務員処遇改善に重点が置かれたことであり、国防費は歳出総額の27.3%から34.6%に急増、金額では倍増した。国防費の急増に対応するものが、1980年までの時限法として7月から新設された防衛税である。これは主として各種税額に平均10~20%付加徴収され、76年度予算の場合、歳入の10.5%にも達する巨額なものである。この結果、国民の租税負担が過重され、当面、経済動向との関連でもその影響が少くないであろう。このほか76年度予算では、糧穀管理特別会計の赤字累積などともなう政府の対韓銀借入れ残高の累増など、財政インフレ要因も指摘されよう。

一方、金融面では、政府は年初から民間部門への貸出を抑制し、年央と年末の一時期を除いて金融引締め基調を堅持した。かくして、75年末の国内与信残高は3兆9344億ウォンで、年間増加率は74年の53.8%から31.9%へと大幅に鈍化、IMFとの間で約定されていた35.5%以内に抑えることができた。

しかし、政府の金融引締めは、たちまち市中の資金事情を悪化させた。私債の金利が漸次上昇し年末には月3%~5%にまで急騰を見せ、72年の「私債凍結」以前の水準に接近した。

政府は、76年にも引続き金融引締め政策を持続する方針で、通貨供給の年間増加率を20%、国内与信増加率を26%と計画しており、“選別金融”下の市中の一般資金事情は困難が継続しよう。

貿易・国際収支 1975年中の輸出は、下半期にはいって、ようやく回復の兆しが見えたが、結局、商工部の輸出統計ベースで54億ドル、前年比15%増にとどまり、目標額の60億ドルを大幅に下回った。輸出の伸びが顕著に鈍化した原因の第1は日米両国の需要減少（輸入規制を含む）であり、第2は韓国の輸出品価格の低下であった。輸出品目の構成では工業製品が88%を占め、このうち重化学工業品目は工業製品全体の33%で、前年の41%に比べその比率が大幅に低下した。繊維、合

板、プラスチックなどが好調であった反面、鉄鋼、船舶がきわめて不振であり、電子製品も全体の輸出増加率を下回った。

通関ベースの統計では、75年の輸出額（FOB）は49億ドルで前年比9.5%増、輸入額（CIF）は72億ドルで前年比5.4%増となった。輸出の伸び腦みで貿易収支の悪化を恐れた政府が輸入抑制に努め、また実需の減退もあって、輸入は大幅に抑制された。輸入品目中では、原油（13.5億ドル）と穀物（7億ドル）の2品目で資本財の輸入合計を上回った。通関ベースでの入超額は前年なみの23億ドルに達した。輸出入の国別動向では、日本とアメリカの比重が60%台を割り引続き低下傾向にある反面、ECと中東の比重が増大した。輸出において、特にこの傾向が著しい。

輸出の不振は、たちまち外貨資金繰りのひっ迫を招来した。政府は、輸出増進、輸入抑制に努める一方、短期貿易信用、リファイナンス、バンク・ローンの奨励、外貨預金金利の引上げ、元利返済または主要原資材購入のための短期インパクト・ローン導入の許容等々、さまざまな国際収支対策が総動員された。長期資本の導入にも努力が向けられたが、結果的には、經常収支の赤字を埋め、適正な水準の外貨保有を維持するために、短期資本に大きく依存した。

経済企画院の1975年国際収支暫定推計によると、75年中の貿易収支赤字（FOBベース）は14億ドルで、前年より5億ドル減少したが、貿易外収支の赤字基調拡大などで經常収支の赤字は18億ドルに達し、前年の20億ドルとあまり変わらない水準となった。この赤字は、長期資本と短期資本の導入で補われ、外貨保有高は15億ドルに増加した。そして11月以降は、「外貨事情の好転」で、政府が条件の悪い一部の短期借入の整理に着手した。

政府は、76年の国際収支計画（FOBベース）で輸出を65億ドル、輸入を74億ドル（CIFでは81億ドル）と策定している。ところが、実はこの輸出目標は、70億ドルを主張する経済企画院と、62億ドル以上は無理だとする商工部との妥協の産物で、なお“玉虫色”の解釈がされている。それほど、76年の輸出見通しは難しい。しかし、日米両国の景気回復動向と主要品目の輸出拡大可能性から判断して、65億ドルに近い水準での達成は、不可

能ではないであろう。問題は、むしろ輸入である。75年に抑制された反動と、需要回復による原材料の国際価格上昇で、74億ドルに抑えるのはかなり困難に思われる。輸出が伸びない場合、輸出業界は再びレートの切下げを強く求める可能性が高い。

いずれにしても、76年の経常収支赤字は15億ドルをかなり上まわり、75年の水準に似たものとなることが予想される。長期資本収支は、政府計画によると、75年の12億ドルから76年には15億ドル(借款と投資の到着ベースでは14.6億ドルから18億ドル)に拡大される。仮にこれが計画通り導入されたとしても、短期資本収支でなお一定の部分を依存せざるをえず、これが韓国の国際収支の不安定要素となっている。それだけに、75年の7.8億ドルから10.4億ドルへの増加が見込まれる76年の借還元利返済は、相当な負担となろう。

国際収支の動向*(単位 100万ドル)

	1974年	1975年(暫定)	1976年(計画)
貿易収支	△1,937	△1,443	△914
輸出	4,515	5,064	6,500
輸入	6,452	6,507	7,414
貿易外収支	△309	△612	△711
移転収支	222	210	154
経常収支	△2,023	△1,845	△1,471
長期資本収支	1,052	1,215	1,493
短期資本収支	△45	716	4
誤差脱漏	28	△142	—
総合収支	△988	△56	26
外貨準備高	1,049	1,500	1,600

* EPB, Korea's Balance of Payments, Dec. 1975 より作成

最後に、75年中の外資導入動向を簡単に見ておこう。年中の外資導入は、確定基準で、公共借款11.7億ドル、商業借款6億ドル、外国人投資1.9億ドル、合計19.6億ドルに達し、前年比16%増であった。公共借款が急増し、商業借款とその位置が逆転した。また外国人投資は、金額的には前年実績を上まわっているが、件数では激減した。

外資導入政策の面で特徴的であったことは、当面の国際収支対策として、元利金返済用のインパクト・ローン導入の許可や外国人投資の最低投資額引下げなど、従来の方針と逆行するような手段もあえてとられた点である。しかし、一方では、

外資導入企業体が認可時の条件を履行しているかどうか、といった事後管理強化の方針が当局によって確認されている。また、現行外資導入法を76年に全面的に改正し、外国人投資への優遇条件を業種によって差等化する方針も固められている。

国民生活 75年は、一般庶民にとって、不況の長期化、インフレ、過重な税負担など、前年に引続いての多難な年であった。

都市勤労者の場合、まず賃金の引上げ率が前年よりも低下した。韓国経営者協会の調査(従業員100人以上の企業を対象)によると、75年中の賃上げ率は平均25.5%で、前年の29.1%を下まわった。また、企業規模による格差も大きく、大企業での平均が28.4%(前年33.4%)であるのに対し、中小企業では平均21.3%(前年27.4%)であった。

景気の沈滞で、操短や休業する企業も少くなく完全失業者は3月末現在で74万2000人(失業率6.1%)と過去数年間での最高水準となった。年間の平均失業率は5~6%程度と推定されるが、新規労働力の増加もあって、76年の雇用情勢はなおきびしい状況である。

インフレもきびしかった。75年の全都市消費者物価は、前年末比で25.4%の上昇と発表されたが、実際の消費者物価の上昇率はこれよりもっと高い、という見方が強い。それに、勤労所得税をはじめとする既存の税金外に、新たに防衛税が設けられた。

都市勤労者世帯の名目所得は、第2四半期で月平均6万7480ウォン、前年同期比32.3%増となっているが、この間の物価上昇を勘案すると、実質所得の伸びは年間5.8%にすぎない。しかも、1970年=100とする75年(上半期)の実質所得指数は107.2で、なお72年の水準(107.0)にとどまっているのである。

76年にも、事態の大きな変化は期待しにくい。たしかに、景気は好転しているようであり、ひとまず最悪期は脱したものと思われる。また、公務員の賃金引上げも一定の波及効果をもつであろう。だが、消費者物価の方も、政府が見込んで12%ラインで抑制される保証はいまのところない。結局、実質所得は大幅な回復が困難であり、73年水準(110.3)での足踏みにとどまろう。

重 要 日 誌

1 月

4日 ▶金鍾泌國務総理，中央庁始務式で、「一部の人々の民主回復運動は，結果的に金日成の望んでいるものにつながり，放置しておけない」と警告。

▶李源京文化公報部長官，「東亜日報に対する広告解約は当事者の業務問題で，政府は関知しない」と言明。

▶政府，外国銀行国内支店のウォン貸出限度を，現行の4000万ドルから1億ドルに拡大。

6日 ▶金泳三新民党総裁，米クリスチャン・サイエンス・モニター紙記者との会見で，「北には，単独で南侵する能力はない」と述べ，「朴政権は長期執権と反対勢力抑圧を正当化するため，北の侵略可能性を誇張している」と語る。

▶民主回復国民会議常任代表委員の尹享重神父，初の記者会見で，「民主回復は国民の要求であり，現政権は退陣すべきである」と主張。

▶米國務省スポークスマン，東亜日報広告事件に関し，「米政府としては論評できないが，言論自由の原則は守られねばならない」と述べる。

▶南北調節委員会の平壤側当局，同副委員長を柳章植から趙明日に交代させた，とソウル側に通告。

▶金泳三新民党総裁と金大中氏，民主回復で今後の協調を確認。

▶韓国在住の外国人宣教師60名，「人民革命党」関連で死刑宣告を受けた被告人の公開裁判を求める嘆願書を，朴大統領と閔復基大法院長（最高裁長官）に送付。

7日 ▶東亜放送と長期広告契約をしていた16企業，「説明できない事情」でCMを解約。

▶訪韓中のライオン米下院議員，朴正熙大統領，金鍾泌國務総理，金大中氏らと個別に会談。

▶政府，年内に政府支払保証による起債などで，アラブ産油国から約3億ドルのオイル・ダラーを導入するよう計画。

▶東亜日報，同社主催の国際写真展にソ連カザフ共和国から12点の作品が出品されたことを報道。

8日 ▶南北調節委員会の第9回副委員長会議開く，張基榮ソウル側副委員長が南北の郵便物交換を提案。

▶政府，雇用安定と労使問題解決のために，経済関係閣僚を中心とする中央労務管理協議会を設置，第1回会合では民間経済団体代表も参加し，解雇時の事前申告などに合意。

▶経済企画院，韓独ビールに対する西ドイツのアイゼ

ンベック社の外国人投資認可を取消し，3億5000万ウォンの税追徴と投資元本350万ドルの回収による韓独ビールの内国法人化，市販許容を発表。

9日 ▶民主守護キリスト者会の会員約2,000人，今年初の人権回復祈とう会を開き，現政権の退陣を求めるとともに，改憲署名運動を再開。

▶金泳三新民党総裁ら新民党員約400人，清州市で改憲，言論弾圧中止を要求してデモ。

10日 ▶東亜日報と東亜放送の記者約200人，「広告弾圧をはね返そう」など7項目の自由言論実践綱領を採択。

▶ニューヨークで開催中の世界貿易センター諮員委員会会議に出席した朴忠勲韓国貿易協会会長，アルバートフ・ソ連代表（科学アカデミー米国研究協会会長）と会談。

11日 ▶訪韓中のイランのナセリ労働次官，高在秘保健社会部長官と会談し，3年間にわたって建設，電子工業など合計8万人の韓国人技能工を採用したいと提案。

▶文化公報部，読売新聞ソウル支局の再開設を9日付で許可。

13日 ▶ソウル中部警察署，民主回復国民会議の洪性宇事務局長ら3名を連行。

▶韓国日報記者100余名，朝鮮日報記者70余名，中央日報および東洋放送記者200余名，それぞれ集会を開き，言論の自由擁護，東亜日報記者らに対する連帯と支援を決議。

▶韓日協力委員会第12回合同常任委員会をソウルで開催，韓国側は①防衛産業への支援，②韓日閣僚会議の早期開催などを日本側に要請，また農業借款の導入や日本映画輸入問題を論議したほか，双方は文化交流増進委員会設置で合意。

▶韓銀によると，1974年末現在の同行流動資産中，外貨預置金は1億8400万ドルで，73年末比6億5100万ドル減少。

14日 ▶朴正熙大統領，年頭記者会見で，①現行休戦協定の効力存続を前提とするなら駐韓国連軍司令部の解体に反対しない，現行憲法は北の南侵脅威がなくなるまで改めるべきではない，と主張。

▶陸軍保安司令部，東亜日報に「一陸軍中尉」名義で出された激励広告に関連し，同社の金仁浩広告局長らを連行（17日に釈放）。

▶労働庁の集計によると，1974年末現在の全国休廃業体数は2007，これによる失職者数は7万8695人で，これ

に既存失業者（政府統計40余万人）と今年中の新規労働力（推定40余万人）を合わせ、政府が解決すべき雇用問題は100万人近い規模となる。

15日 ▶金泳三新民主党総裁、年頭記者会見で、「75年の政策目標は民主回復のための改憲闘争である」と述べ、「民主的改憲ののちに朴大統領は退陣すべきである」と主張。

16日 ▶農水産部、農地の保全・利用に関する法律により、全国1万4370町歩の耕作可能遊休地に代理耕作権を発動、食糧作物の栽培を各市道に指示。

17日 ▶ソウル地検、民主回復国民会議代表委員の李丙璘弁護士を姦通罪容疑で逮捕。

▶農水産部、今年中の食糧生産を5812万石とする1975年度食糧作物生産計画を発表、うち米穀は3200万石、麦類は1630万石。

20日 ▶訪米の途中、東京に立寄った金泳三新民主党総裁、外信記者クラブでの演説で、①日米中ソの4カ国による南北朝鮮クロス承認、②南北朝鮮の国連同時加盟、③南北朝鮮と主要関係国が参加する東北アジア平和会議の開催などを提起。

22日 ▶朴正熙大統領、特別談話を通じて、現行維新憲法に対する国民の賛否を問い、大統領に対する国民の信任、不信任を問うための国民投票を実施すると発表。

▶政府、国民投票法施行令を公布し、国民投票に付される問題についての賛成、反対などの意見表明の禁止（同法第28条）違反に対する取締りを開始。

▶三木首相、東京で開かれた第4回韓日議員懇親会総会に出席し、対韓協力を約束。

▶訪米中の金泳三新民主党総裁、国民投票ボイコットを呼びかけ。

▶経済企画院、今年の経済成長率目標を7%、輸出品目標額を60億ドルとする1975年度総資源予算を確定発表。

23日 ▶国防部、「北韓が休戦ライン全域で、国民投票に反対しよう、などの対南ひぼう放送を再開した」と発表。

▶中央情報部、韓勝憲弁護士（民主回復国民会議運営委員）を連行。

▶民主回復国民会議、国民投票拒否を決議。

▶政府、1975年度外国為替需給計画を作成、貿易収支赤字を4億4000万ドル、経常取引赤字を2億8000万ドル、資本取入黒字を4億2900万ドル、年末外貨保有を12億ドルと策定。

24日 ▶金致烈検察総長、国民投票ボイコット活動は国民投票法第28条などを適用し取締ると言明。

▶今年最初の南北赤十字第7回実務会議、板門店で開く、韓赤側は老父母の消息交換実施を重ねて要求したが

朝赤側は拒否。

▶日本政府、後宮駐韓大使の後任に西山昭駐カナダ大使を任命。

▶朴正熙大統領、経済企画院を皮切りに、年頭巡視開始。

▶ソウル刑事地裁、李台鎰予備役大佐ら3被告の「内乱陰謀事件」の初公判を開始（同事件は公判開始で初めて公表化）。

▶政府、今年中の国内与信増加率を30.8%、総通貨増加率を30.0%とする1975年度財政安定計画を確定。

25日 ▶新民主党、「政府は、現行国民投票法で国民の自由な意思表示や討論を封鎖したうえ、国民の賛成票を誘導するため行政力を動員している」と非難する声明を発表。

▶東亜日報、「広告全面弾圧1カ月」の記事で、「広告弾圧は某機関の指示で、行政官庁が所管別に企業に圧力をかけた」と報道。

▶金大中氏、民主回復を要求し、朴政権を非難して国民投票ボイコットを宣言。

▶政府、総投資額1420億ウォンの済州島観光総合開発計画（1973～80年）を発表。

27日 ▶カトリック正義実現全国司祭団、国民投票の全面拒否を決議。

▶東亜日報、「政府が、零細民救護就労事業の開始や国民投票案解説パンフレットの配布など、行政機関を通じた国民投票賛成誘導運動を展開しているのは遺憾である」との社説、報道記事を掲載。

28日 ▶南北調節委員会ソウル側当局、「北側の対南ひぼう放送が25日から中止された」と発表。

29日 ▶朴浚圭民主共和党政策委員会議長、「国民投票に際しては、与野党と在野各団体は一切の政治論争を中止し、国民の判断を待つべきである」と主張。

▶金泳三新民主党総裁、日米訪問を途中で切り上げて帰国、「国民の先頭に立って国民投票ボイコット運動を広げる」と言明。

▶全国化学労組、韓国労総傘下の17産別労組としては今年初の賃上げ要求として、平均69%の引上げを要求。

▶外資導入審議委員会、第一化学、ダウ・ケミカル等の合弁投資による麗川の石油化学工場建設など、借款4件、1409万ドル、外国人投資7件、1億0375万ドル、合計1億1784万ドルの外資導入を承認。

30日 ▶新民主党、国民投票の全面ボイコットを決定。

▶民主守護キリスト者会と拘束者家族協議会も、国民投票拒否の声明を発表。

▶朴正熙大統領、後宮駐韓日本大使を通じ、韓日大隈ダナ協定の早期批准を要請。

▶セネガルで2月4日に開催予定の開発途上国家国際原資材会議の準備委員会、「韓国、南ベトナム、チリ、クメールの4カ国のみは招請しない」と発表。

▶カトリック中央医療院傘下の10病院で、インターン生100余名が処遇改善を要求してスト。

2 月

1日 ▶ソウルで選挙管理委員会主催の国民投票啓蒙講演会が始まる、講師は「国民投票ボイコットは反民族的である」と主張。

▶農水産部、慶州、挿橋川、界化島など全国15地区に内外資5913億ウォンを投入する大規模農業開発事業（1979年完成）の年次別計画を確定。

3日 ▶新民主党、①公務員が国民投票賛成誘導のために動員されている、②就労事業費798億ウォンが国民投票賛成誘導のために利用されている、③選管委委嘱の国民投票指導啓蒙要員らが国民投票での賛成を誘導していると政府を追及し、臨時国会の召集を丁一権国会議長に要求。

▶韓国電力、電力の石油依存を低めるため、清平と三浪津に各30万kW級の揚水発電所を建設することを決定。

▶関係当局の集計によると、全国の住宅不足は年々拡大しており、1974年には136万3000世帯、全世帯数の22.5%（ソウルでは42.3%）に達している。

▶経済企画院、原油1億1900万バレルなど、17品目にわたる1975年度主要原資材需給計画を確定。

4日 ▶中央選挙管理委員会、国民投票啓蒙担当者が国民投票での賛成または反対の発言をしないよう、各級選管委に指示。

▶李源京文化公報部長官、「北韓が最近テレビ放送に電波妨害を加えている」と非難。

5日 ▶政府、閣議で国民投票日を12日とし、臨時公休日とすることに決定。

▶吉典植民主共和党事務総長、「国民投票で国民の圧倒的支持を受けたあとは、より柔軟な政治が行なわれよう」と展望。

▶朴正熙大統領、外務部を皮切りに、政治部処の年頭巡視開始。

▶財務部、1146億ウォン規模の1975年度産業銀行業務計画を発表、外債依存度は前年の52%から73%に激増。

▶関係当局によると、政府は適正外資保有高維持のため、一覽払輸入を抑制し、DA、ユーザンスなどの短期延払輸入を無制限に許可。

6日 ▶金鍾泌國務総理、外国人記者との会見で、「国民投票後、拘束人士が改しゅんの情を見れば寛大な措

置がとられよう」と言明。

▶カトリック正義具現全国司祭団、ソウルで「人権回復のための祈とう会」を開く、約4000名が参加して国民投票拒否など第3時局宣言を採択。

7日 ▶梁一東民主統一党党首、「中央選管委が発行した国民投票用紙が、事前に市中に不法流出している」と発表。

8日 ▶尹譜善元大統領、金大中氏、金泳三新民主党総裁が国民投票拒否行動綱領を発表、12日を「国民投票拒否の日」とすることを宣言。

▶李丙麟弁護士、告訴人の告訴取下げでソウル拘置所から釈放される。

▶米下院外交委員会のライアン議員、「韓国における人権抑圧を是正するため、米政府は行動をとるべきである」との報告書を、同委員会に提出。

10日 ▶経済企画院、1974年中の外国人投資実績を117件、1億4000万ドル（73年は356件、2億6400万ドル）と発表。

11日 ▶金鍾泌國務総理、テレビとラジオを通じて、国民投票への参加を呼びかける特別放送を行なう。

▶金泳三新民主党総裁、同党中央党舎で36時間国民投票拒否ハンストに突入。

▶シュレジンジャー米国防長官、国防報告で、「韓国は北東アジアにおける米国の主要防衛拠点である」と指摘。

▶大韓陸上競技連盟、来たる6月にソウルで開催される第2回アジア陸上競技選手権大会で、北朝鮮、中国、モンゴルなど共産圏を含む29カ国に招請状を送送。

12日 ▶国民投票、全国1万0677投票所で実施。

▶商工部、1986年までに30カ所の発電所を建設し、設備容量を1645万3000kWとする長期電源開発細部計画を確定。

13日 ▶国民投票案、賛成投票率73%で可決——朴正熙大統領は、中央選管委が同日11時現在、国民投票案は賛成率73%で可決されたと発表したのち、「今度の国民投票で再確認された国民的正当性に立脚し、今後は国民総和を基礎とする挙国一致の政治体制を発展させていく」との特別談話を発表（参考資料参照）。

▶新民主党、民主統一党の両野党、および民主回復国民会議などの在野勢力はそれぞれ声明を発表、「国民投票は予定された政治劇にすぎず、投票結果に承服することはできない」とし、「引き続き改憲と民主回復のために闘う」と主張。

▶韓米経済協議会総会、ニューヨークで開く、南惠祐経済企画院長官が「韓国経済の当面の最大課題は国際収支の改善」と基調演説。

▶経済企画院、1975年度物価対策として、①年中の卸売物価上昇抑制目標である20%ラインを固守するため、4月末までに価格再編成作業を完了する、②穀物価格引上げの段階的実施、③商品グループ別の価格対策実施などを立案。

14日 ▶東亜日報、「民主共産党の地区党員、国民学校教師、区庁職員らが、上司の指示で代理投票などの不正投票をしたことを暴露した」と報道。

15日 ▶朴正熙大統領、「国民総和をいっそう固くするため、一部の共産主義者を除く緊急措置第1号および第4号違反者全員を、所定の手続きにそって釈放する」との特別談話を発表。

▶新民党、「人民革命党関係者らについても、赦免措置が少くとも公開裁判をするよう」要求。

▶金芝河氏、金東吉教授、朴炯圭牧師らの拘束人士、学生ら56名、拘束執行停止措置で釈放される。

▶当局、釈放措置から除外された反共法違反被告人(柳寅泰氏ら12名)と人民革命党関連被告人(徐道源氏ら22名)、合計34名の名簿を発表。

▶国防部、「東海岸の北方警備限界線南側で北韓武装スパイ船1隻を撃沈、乗組員1名を逮捕した」と発表。

16日 ▶大邱など地方での拘束人士、学生ら69名、釈放される。

▶米國務省当局者、朴大統領の拘束者釈放措置に関し、非公式に「満足の意」を表明。

17日 ▶池学淳カトリック原州教区長、姜信玉弁護士、金燦国延世大教授、李哲氏(ソウル大生)、および早川、太刀川両氏ら23人が釈放される。

▶早川、太刀川両氏が帰国、記者会見で、「事件はデッチ上げだ」と語る。

▶ソウル拘置所から釈放された李哲氏(ソウル大生)、「民青学連事件は捜査機関のデッチ上げ」と主張。

▶東亜日報、「安養刑務所を15日に出所した羅炳湜氏(ソウル大生)と金貞吉氏(全南大生)が、それぞれ中央情報部と光州の陸軍保安隊で、電気拷問や全身殴打などの拷問によってニセの自供をしいられた」と報道。

▶農水産部、1975年度農林水産資金支援計画を総額7557億ウォン(前年度比61.9%増)と確定し発表。

▶繊維労組、平均75.6%の賃金引上げを要求。

18日 ▶金泳三新民党総裁、「中央情報部は、善良な市民や学生にさまざまな拷問を加え、共産党に仕立てあげた」とし、中央情報部の廃止を重ねて要求。

19日 ▶朴正熙大統領、内務部に対する年頭巡視で、行政機関の窓口での公務員不正を一掃し、高級公務員の不正があれば即刻措置するよう指示。

▶シュレジンジャー米国防長官、1976米会計年度国防

予算を審議中の下院軍事委員会で、「在韓米軍のこれ以上の削減は、日本の政治的進路に重大な影響を与えることになる」と証言。

▶内務部、事業件数97、事業費1589億ウォンの1975年度セマウル事業総合計画を確定。

20日 ▶朴正熙大統領、「国民投票後も一部の人たちが国民を煽動しているが、自粛しなければ憲法権限を発動することになる」と言明。

▶忠南道の里長、「民主共和党の面管理長が里長会議で、国民投票の投票率や賛成率が低いとまずいので、棄権者の投票通知票を回収するよう指示した」と公表。

▶政府、外貨受入れ増大のため、外国人預金を大幅自由化する方針。

21日 ▶政府、軍首脳を更迭——政府、合同参謀会議議長に盧載鉉大将(陸軍参謀総長)と、陸軍参謀総長に李世鎬大将(前非常高等軍法会議裁判長)を3月1日付で任命。

▶朴正熙大統領、「人民革命党」事件などに対する釈放人士の反政府言動に再び警告。

▶フィリピン訪問中の金東祚外務部長官、ロムロ外相と「南北の対話正常化を求める」などの共同声明を発表。

▶米上院のサーモンド、スコット両議員が上院軍事委員会に提出した「アジア・太平洋地域の兵力と政策」という報告書で、駐韓国連軍司令部と米軍司令部、および米第8軍司令部は、すでにひとつの司令部に統合されていることを確認。

▶日本外務省、1974年4月以来の、韓国への邦人渡航者に対する「注意喚起」と渡航自粛の呼びかけを解除。

24日 ▶カトリック正義具現全国司祭団と拘束者家族協議会後援会、人民革命党事件の真相解明のための共同調査団設置を提起。

▶黄山徳法務部長官、「人民革命党事件被告の釈放要求などは、反共法違反として今後厳しく取締る」と言明。

▶去る73年5月に高等軍法会議で12年の懲役判決を受け、服役中であった尹必鏞前首都警備司令官、高血圧のため刑執行停止で安養刑務所から出所。

▶柳基春文教部長官、全国16大学に対し、「2.15措置で釈放された学生、教授の復校禁止指示に違反すれば、法により厳重措置をとる」と警告。

▶労働庁、今年内に技能工7万6265人を養成するよう計画。

▶政府、今後分譲する工業団地の土地価格を平均50%引上げるよう決定。

25日 ▶南憲祐経済企画院長官、米国および日本訪問を

終え帰国、「5億ドルの借款導入で合意した」と語る。

26日 ▶カトリック正義具現全国司祭団、国民投票を控えているフィリピンのカトリック司祭団に対し、「独裁政権に対する共同戦線」をよびかけ。

▶外換銀行、韓銀を代理して、2億ドルのバンクローンを導入で米FNCB銀行(28銀行の代表)と契約に調印。

▶商工部、60億ドルの今年度輸出目標を達成するため、輸出産業支援資金775億ウォンを確保し、外貨貸付け8000万ドルを実施する計画を発表。

27日 ▶白翎島付近の海・空で緊張高まる——国防部、「白翎島南西の北方警備限界線南側の海上で26日、海軍警備艦が北朝鮮の船舶2隻を発見、追跡中に1隻が警備艦と衝突して沈没、27日にもこれに関連して、双方の空軍機が対峙する事態が継続した」と発表。南北双方はこの事件で、調節委員会を通じ互いに強硬に抗議。

28日 ▶趙尹衡氏ら野党の前国会議員13名、1972年の「10月維新」で国会が解散された後、中央情報部、陸軍保安司令部、憲兵隊などに連行され、拷問された体験を具体的に公表し、政府に拷問政治の終結を要求。

▶東亜日報株主総会、李東旭元主筆を新主筆に選任、洪承勉論説主幹らは退陣へ。

3月

1日 ▶3.1反日独立運動記念日を迎え、治安当局が全国に非常警備態勢を指示、尹潁善、金大中氏ら反政府人士の外部接触を阻止。

▶財務部、上半期中の国内与信を前年末比23.4%増加させるなど、IMF側と今年度の財政安定計画に合意。

2日 ▶インドネシア訪問中の金東祚外務部長官、マリク・インドネシア外相と会談、南北対話の早期再開で合意。

4日 ▶三木首相、衆院予算委で、「金大中氏の拉致では道義的な責任を感じており、同氏の人権に重大な関心をもっている」と言明。

5日 ▶朝鮮日報記者100余名、解雇された2名の記者の復職を要求して座り込み。

▶経済企画院の調査によると、1974年11月15日現在、完全失業者(1週1時間未満就労)は64万5000人(失業率5.3%)で、1年前に比べ約22万人増加、また準失業者(1週18時間未満就労)は10万6000人と集計。

▶韓国・中米諸国経済協力委員会の第1回合同会議開く。

▶農村振興庁、多収稔性の水稻新品種である「水原251号」の開発を発表。

6日 ▶米国防省、駐韓米軍が1974年後半に4000名増員され、74年末で4万2000名になったと発表。

7日 ▶朴正熙大統領、「あらゆる方法と権限を發動して、“急行料”など公務員の汚職行為を一掃するよう」閣議で指示。

▶駐韓米大使館、「ソ連が在韓米軍の撤収を前提に、韓国との国交を米政府に打診してきた」と外務部に通告。

▶政府、4月1日実施予定の関税払戻し制の実施を7月1日に延期。

8日 ▶東亜日報記者100余名、記者18名の解雇に抗議して座りこみ。

▶韓国総合化学、米アグリコ・ケミカル社と第7肥料工場建設のため7000万ドルの合弁投資契約に調印。

10日 ▶文化公報部、韓国記者協会の機関紙である記者協会報を廃刊処分。

11日 ▶与党単独召集で第91回臨時国会開く。

▶韓国記者協会、記者協会報の廃刊処分取消しを要求。

▶朝鮮日报社、スト参加記者への処分を拡大し、ろう城記者を實力排除。

▶韓銀によると、1974年末現在の輸出単価指数は156.8(73年末比16.5ポイント増)、輸入単価指数は222.6(同64.6ポイント増)で、商品交易条件が前年末に比べ大きく悪化。

12日 ▶東亜日報記者ら約150名、①言論の自由、②解雇された同僚記者の復職、③李東旭主筆の退陣、④朝鮮日報記者への支援、⑤記者協会報の復刊などを求め、新聞製作を拒否して籠城。

13日 ▶延世大、釈放された教授、学生らの復校を正式に決定、文教部の通告と対立。

14日 ▶尹潁善、金大中、金泳三氏ら在野人士22名、東亜日報問題に関し、大量解雇の白紙還元と新聞発行の正常化を呼びかけ。

▶南北調節委員会の第10回副委員長会議、板門店で開かれる。

▶中央情報部、金芝河氏を反共法違反容疑で再逮捕。

15日 ▶経済企画院、1974年末現在4931億ウォンの國家債務が、今年中に2308億ウォン増加し、年末には7248億ウォンに達するものと予測。

17日 ▶東亜日報社、社屋内で座りこみ中の記者らを販売店従業員を動員して強制排除し、新聞発行を正常化——社外に追い出された記者らは、「東亜の経営陣はついに権力に屈した」との非難声明を発表。

▶訪仏中の金東祚外務部長官、シラク首相、ソバニヤルク外相とそれぞれ会談。

▶金融通貨運営委員会、家計貯蓄増大のため、家計預金、こども預金、通知預金など要求払預金金利を大幅引上げ。

▶経済企画院、1962~74年の外国人投資企業の果実送

金を7402万4000ドルと発表。

18日 ▶与党、「外国人に韓国の憲法機関を冒とく・ひぼうした者は最高懲役7年を課す」という刑法改正案を、国会に突如上程。

▶文教部、延世大当局に対し、朴大善総長の解任、金東吉、金燦国両教授の解職、休職処分を要求。

▶安倍農相、記者会見で、韓国のマグロ輸入問題に関し、韓国側の自主規制を要望。

▶東亜日報の李東旭理事兼主筆、記者会見で、①今回の記者解雇などは社内秩序確立のためのもので、言論の自由とは無関係、②昨年春の労組結成時の混乱は「其機関」の介入による、と説明。

19日 ▶与党（民主共和党と維新政友会）、議員休憩室での変則本会議を開き、刑法改正案、核拡散防止条約批准同意案など25案件を一括可決。

▶駐韓国連軍司令部、「中部前線非武装地帯の南側で、北側が掘進した第2の大型地下トンネルを発見した」と発表。

▶第2総合製鉄計画を白紙化——南恵祐経済企画院長官、第2総合製鉄建設計画を資金事情などのため白紙化し、浦項製鉄の設備能力を年産850万トンに拡大することに全力をあげると発表。

▶政府、農地拡大開発促進法の国会通過にともない、政府主導による開墾促進に注力する方針。

20日 ▶新民党、国民投票での不正、拷問、学園・言論弾圧などの責任を追及し、朴環遠内務、黄山徳法務、徐鐘喆国防、柳基春文教、李源京文化公報の5長官解任勧告案を国会に提出。しかし、臨時国会の会期終了で次期国会に審議繰越し。

▶商工部、繊維工業の構造改善のため、老朽織機廃棄補助金を、現行1台当り7~10万ウォンから15~20万ウォンに引上げ。

21日 ▶経済企画院によると、1974年末現在、商業借款導入額（到着基準）29億8400万ドルのうち、現代、韓進、鮮京、韓国火薬など12財閥グループに13億1000万ドル（全体の43.3%）が集中。

22日 ▶中央情報部、韓勝憲弁護士を反共法違反容疑で逮捕。

24日 ▶国防部と駐韓国連軍司令部、「鉄原地区に北朝鮮側が掘進した第2トンネルは、幅、高さとも2メートルの大規模なもの」と発表。

▶新民党、刑法改正案の抜き打ち処理に関連し、丁一権国会議長、金振晩副議長の不信任案を国会に提出。

▶ソウル大生約1000名、釈放学生の即時復校要求などを集会で決議。

25日 ▶国防部、「24日、北朝鮮の高性能戦闘機30機が、

白翎島周辺に飛来したが、韓国空軍機の出撃で飛びさった」と発表。

▶ソウル刑事地裁、金大中氏の大統領選挙違反事件に関する公判を9ヵ月ぶりに再開。

▶自由実践文人協議会、東亜日報と朝鮮日報への執筆拒否を宣言。

▶刑法一部改正による国家冒とく罪が発効。

▶財務部、外国為替銀行の海外支店拡充など外国為替管理制度を大幅改正し、4月1日から施行することを決定。

26日 ▶高麗大総学生会、①人権じゅうりん行為の即時中止、②言論弾圧の即時中止、③釈放された学生の即時復学を要求する声明を発表。

▶南北赤十字、第9回実務者会議開く。

▶世界銀行、韓国の民間産業部門発展および技術教育計画に1億2250万ドルの借款供与を承認し、産業銀行との間で、工業成長持続のための開発事業計画への6000万ドルの借款供与に合意。

27日 ▶民主回復拘束者協議会（委員長＝朴炯圭牧師）、結成される。

▶東亜日報、宋建鎬編集局長を依願退職させる。

▶延世大生5000人、釈放者の復校問題に政府が介入しないよう要求して校内デモ。

▶政府、外国銀行国内支店の外貨貸付金利を、ユーロレートに2.5%を加算、最高年15.5%の範囲内で運用することを決定。

28日 ▶金東祚外務部長官、前日のインガソル米国務次官との会談に続いて、キッシンジャー米国務長官を訪問し、アジア情勢、国連対策などを協議。

▶政府、第2総合製鉄と銅精練所建設計画の行きづまりを契機に、重化学工業建設計画の大幅修正に着手。

▶政府、業界の資金負担緩和のため輸出用原材料と重化学工業建設資材275品目の関税率を5~50%引下げ一方、不要不急品目など49品目は5~25%引上げ。

30日 ▶政府、輸出振興拡大会議で、既存貿易商社を総合貿易商社に育成する方針を明示。

31日 ▶尹潽善元大統領、金大中氏、金泳三新民党総裁、梁一東民主統一党党首の4者会談、在野勢力の統合に合意。

▶高麗大生2000人、維新憲法の撤廃、拷問政治の元凶の即時処断などを求めてデモを行ない、警官隊と投石戦。

▶商工部、今年度石炭需要量を1688万トン（前年度比12%増）とし、生産目標量を1700万トンと策定。

4 月

1日 ▶新民党と民主統一党、それぞれ在野勢力の統合を党論として決定。

▶訪日中の金東祚外務部長官、宮沢外相とアジア情勢、閣僚会議再開問題などで長時間会談。

▶中央情報部、在日韓国人の金達南氏ら8名をスパイ容疑で逮捕。

▶遊休地の売買を公的に仲介し、産業資金化するとともに、土地の社会的利用度向上を目的とする「土地金庫」が発足。

▶農水産部、全国を6地帯の作物栽培圏に分類した農耕地利用度向上施策を決定。

2日 ▶朴正熙大統領、「インドシナの事態を対岸の火災視してはならない」と強調。

▶朴大善延世大総長、辞表を提出(10日に受理)。

▶訪韓中のフレイザー米下院議員、「韓国では人権制限が国論分裂をもたらしている」と記者会見で言明。

▶昨年12月の広告弾圧以来の東亜日報に対する支援広告、労使紛争などで遂にゼロに。

▶政府、石炭価格を25.5%、練炭価格を16.7%引上げ。

▶農水産部、作物別耕地利用7カ年計画を確定、耕地面積を1975年度の227万3000町歩から81年に240万5000町歩に拡大、耕地利用度も二毛作の拡大などで同期間に14.9%から15.5%に高める方針。

3日 ▶新民党、釜山を皮切りに、地方での改憲闘争を再開。

▶延世大生6000人、総長の辞表差戻しを要求して集会とデモ。ソウル大生1500人も校内デモ。

▶農水産部、飼料の海外開発導入のため、ブルネイに合弁会社を設立。

4日 ▶新民党の金泳三総裁と民主統一党の梁一東党首、両党の統一に合意し、具体的問題の協議に着手。

▶民主回復国民会議、「野党統合を積極的に歓迎する」ことを代表委員会で決議。

▶外国人投資の最低投資限度を緩和——経済企画院、外国人投資の最低限度額20万ドルに関し、①機械工業は10万ドル、②海外僑胞投資は5万ドル、③国産原料を主として使用する全量輸出企業で、当該技術導入上、経済企画院長官が特に認める場合は5万ドル、の各例外措置を新たに規定。

5日 ▶朴鍾圭前大統領警護室長、約2カ月ぶりに米国から帰国。

▶商工部の調査によると、繊維業界の3月中の繰上率は81%で、前月より5ポイント上昇、回復傾向を示した。

7日 ▶ソウル市警、朴炯圭牧師と趙承赫牧師を救護金流用容疑で逮捕。

▶高麗大でも学生デモ。ソウル大では学生デモのため、8日からの休講を決定。

8日 ▶朴正熙大統領、緊急措置第7号を宣布。高麗大を休校とし、兵力を投入。

▶民主共和党と維新政友会、合同議員総会を開き、インドシナ情勢と関連して、朝鮮半島は「事実上の戦争状態」にあるとし、「非常事態において、大統領が国家安保のため全権を行使するよう要請する」と決議。

▶大法院(最高裁)、民青学連事件の被告38名に対する上告審で、都礼鍾、呂正男ら8名の「人民革命党」関係者に死刑、ソウル大生の李哲ら9名に無期懲役を判決。

▶大法院、うつ陵島拠点スパイ事件で上告を棄却、被告3名の死刑、4名の無期懲役を確定。

▶日本、対韓借款234億円の供与に合意——日本政府は、7日から開催中の韓日経済協力実務者会議で、北坪港開発借款124億2000万円、農業振興借款110億円の対韓供与に合意、また忠北線複線化計画には日本側が調査団を派遣することに合意。

9日 ▶当局、「人民革命党」関係者として死刑判決が確定した8名の刑を執行。

▶文教部、韓国神学大に休業令。

▶ソウル市警、権皓景牧師と金視錫牧師を業務上横領容疑などで逮捕。

▶韓国・EC 繊維会談、ブリュッセルで開く(→12日)。

10日 ▶金相洙高麗大総長、辞表を提出(15日に受理)。

▶9大学5000余名の学生が、各大学・街頭でデモ。ソウルを中心に、各大学の自主休校ふえる。

11日 ▶宮沢外相、キッシンジャー米國務長官と会談後の記者会見で、「1969年の日米共同声明における韓国条項は、現在も変わっていない」と言明。

▶財務部、外貨保有高の減少防止のため、設備資金のうち施設財輸入に対するウォン貸付を中断、これらの輸入には外国銀行国内支店の外貨貸付や借款、または外資導入で充てるよう誘導することに決定。

▶ソウル大農学部生1名、反政府学内集会で割腹自殺。

▶IMF理事会、今年度対韓石油基金(オイル・ファシリティ)配定額を2億4180万ドル(1億9500SDR)と決定し通告。

12日 ▶朴正熙大統領、「予備軍の日」7周年を迎え、「反共を拒否する自由や民主は、国民総和を破壊する要因となるだけ」との談話文を発表。

▶延世大当局、金東吉、金燦國教授を解任。

▶高麗大が32名の学生を除籍処分にするなど、各大学で学生処分続く。

▶大検（最高検）特捜部、誠金社社長と統一主体国民会議代議員1名を、「富裕層の偽装移民」容疑で拘束。

14日 ▶商工部、1975年度上半期貿易計画を一部修正、輸入禁止・制限品目を38品目追加して輸入制限を拡大。

▶外資導入審議委員会、韓国ポリエステル設備増設借款2150万ドルなど借款8件、6201万2000ドル、投資5件、1090万6000ドルの外資導入を承認。

▶政府、国内の機械類需要増大に対処するため、今年中に2億8800万ドルを投入する機械工業育成事業を推進する計画。

15日 ▶シュレジンジャー米国防長官、「韓国、日本、NATOなどに対する防衛条約は、米国最高の法律である」と言明。

▶政府、混合穀物価格を25.2%、大麦価格を30.1%、小麦粉価格を30.1%、および農協の肥料引受価格を39.3%各々引上げ。

▶全国経済人連合会の調査によると、日本からの技術導入は、大企業で56.5%、中小企業で100%に達する。

▶韓銀、金融機関と「不実」取引をした企業人98名の名簿を公表し、5年間金融支援を中断すると発表。

16日 ▶故蔣介石総統の葬儀に参列のため台湾訪問中の金鍾泌國務総理、敵家滄新総統、ロックフェラー米副大統領らと会談。

17日 ▶陸軍、李世鎬参謀総長就任後初の各級主要指揮官会議開く。キリスト教放送によると同会議では、「現在の状況は事実上の戦争状態であり、前方、後方の現戦線で敵を撃退すべきこと」を確認。

▶財務部、輸出支援金融金利を現行の年9%から年7%に引下げ、輸出不振品目に対する特別金融支援を拡大するなど、輸出支援総合対策を樹立。

▶経済企画院、保有外貨防衛のため、政府機関の物資導入も借款によるよう指示。

18日 ▶金日成主席一行、中国を訪問（→26日）——金日成主席は、北京での歓迎宴で、「われわれは、南朝鮮で革命が起れば積極的に支援する。もし敵が戦争を起こせばわれわれも受けてたち、その戦争でわれわれが失うものは軍事境界線であり、得るものは祖国の統一である」と演説。

▶張俊河民主統一党最高委員、「在野勢力の民主統合のため同党を脱党する」と発表。

19日 ▶北京での金日成主席演説、韓国政府を強く刺激。

▶金大中氏、4.19学生革命15周年の時局講演会で、

「北の脅威を政府が強調しすぎると敗北感を生み、かえって危険。防衛のためには民主主義の回復、現維新体制撤廃が先決」と述べ、朴政権を批判。

▶東京にある韓国産業経済研究所と尼崎のオリエンタル・メタル社、日本の過激派グループによって爆破される。

20日 ▶政府、各種たばこ価格を25~66.7%引上げ。

21日 ▶インド訪問中の金東祚外務部長官、ガンジー首相と会談、アジア情勢を中心に意見を交換。

▶中央情報部、金大中氏の講演を主催した成錫憲氏（民主回復国民会議代表委員）を19日に続いて再び連行。

▶経済企画院、合計134件、82億8458万ドルにのぼる1975~77年借款導入計画（確定規準）を作成。▷IBRD 30件19億4000万ドル、▷アジア開銀21件5億6020万ドル、▷米国31件17億5000万ドル、▷日本11件11億3890万ドル。

22日 ▶割腹自殺した金相真君追悼式、警察の妨害で尹潁善氏ら在野人士参加できず。

▶中央情報部、チュー大統領退陣を扱った中央日報のコラムニストを連行、同紙は問題のコラム記事を削除。

▶南惠祐経済企画院長官、今年中の卸売物価上昇を20%水準に抑制するため、総通貨抑制など下半期物価安定政策の基本方向を提示。

▶訪印中の金東祚外務部長官、チャトッパダヤ商務相と会談。インド側はペルシャ湾産油国での韓印合弁投資を提案し、韓国側もこれを歓迎。

23日 ▶金泳三新民党総裁、朴大統領との会談を正式に呼びかけ。

▶訪印中の金東祚外務部長官、チャバン外相と「経済・通商関係のいっそうの強化に合意」との共同声明を発表。

▶労働庁、綿紡業界に対し、従業員賃金を3月1日付けで平均30%上げるよう指示。

▶関係業界によると、年初以来の金融引締めで、市中の私債金利が100万ウォン以下で月5%、500万ウォン以上で月4%に上昇。

24日 ▶韓国記者協会の金炳翼会長と白基範副会長ら記者5名、中央情報部に連行される（28日に釈放）。

25日 ▶金東祚外務部長官、スナイダー駐韓米大使、西山駐韓日本大使と順次に会談。

李哲承国会副議長（新民党）、安保国会の召集と政治的休戦を呼びかけ。

▶法務部、カトリック仁川教区副主長の米国人シノット神父の滞在延長を不許可とし、30日までに出国するよう通告。

26日 ▶中央情報部、「日本帰化の韓国人を中心とする

スパイ団8人を逮捕し、送検した」と発表。

▶国税庁、1975年度内国税徴収実行計画で、公務員ボーナス、国防費などの追加支出充当のため、当初の8513億ウォンから12.9%増の9613億ウォンと増額策定。

28日 ▶中朝共同声明発表される、中国側は南北朝鮮の自主的、平和的統一を支持。

▶李源京文化公報部長官、金日成主席の訪中に関連し、「北韓と中共の共同闘争の誓いを注視する」との談話文を発表。

▶キリスト教(新教)18教団代表、「政府と教会は、互いに雅量をもって安保隊列に立とう」との声明を発表。

▶ソウルで、韓国・サウジアラビア経済協力委員会の第1回総会開く。

▶韓国遠洋漁業協会、「日本のマグロ輸入規制の動きに絶対反対」を緊急総会で決議。

▶釜山港総会開発事業(1975~79年)を起工。

29日 ▶朴正熙大統領、安保強化のための特別談話を発表、「今年は北が南侵を冒す可能性が最も大きい、北の南侵は自滅あるのみ」とし、国民総和を強調。

▶韓国記者協会の金炳翼会長ら5名、「IPI, IFJ」への報告書の内容に誤りがあった」として会長団を辞退。

▶全国24総合大学総長会議、「安保上急迫した現実にかんがみ、学生は勉学に専念せよ」との声明を発表。

▶商工部、年間輸出実績5000万ドル以上など、1975年度総合貿易商社選定基準を発表。

30日 ▶訪仏中の金鍾泌國務総理、ジスカールデスタン大統領と会談

▶高麗大教授会、総力安保最優先を再確認する時局決議文を採択。

▶法務部から政治活動を理由に出国命令を受けていたシノット神父(カトリック仁川教区副主教)が出国。

▶政府、国際収支の悪化に対処するため、1975年度輸入規模を当初計画の80億ドルから72億ドルに縮小する一方、長期資本導入計画を当初の11億4000万ドルから13億ドルに拡大修正。

▶外資導入審議委員会、水産開発公社の漁船50隻輸入のための借款1370万ドルの導入を条件付きで承認。

5 月

1日 ▶ベトナム解放勢力サイゴンを解放。

▶シュレジンジャー米国防長官、記者会見で、「西欧と韓国、そして間接的には日本が米国の前進防衛地域である」としてこれら地域への防衛公約を堅持することを強調、韓国については、在韓米軍削減計画の再検討、韓国にある戦術核兵器の不撤去を表明。

▶高大総学生会、「最近の過激な行動に責任を痛感し、国民総和の先頭に立つ」との声明を発表。

▶農協中央会、各種農業価格を27.2~52.4%引上げ。

2日 ▶ソウル大教授900余名、各学部別に「国民安保への積極的参加」という決議文を採択。

▶韓国赤十字社、国際赤十字社に対し、ベトナム残留韓国人の救出で支援を要請。

3日 ▶サウジアラビア訪問中の金鍾泌國務総理、ハリド国王と会談し、政治・経済協力問題を協議。

4日 ▶韓国の商船、カンボジア近海で攻撃を受け船体破損。

5日 ▶キッシンジャー米國務長官、訪米中の丁一権国会議長と会談し、「駐韓米軍の減縮・撤収計画はない」と言明。

▶韓国カトリック常任委員会(会長=尹熙燕大主教)、インドシナ情勢に関連し、①ベトナムとクメールの政府崩壊は両国政府の不正腐敗が根本原因である、②人権擁護問題などで政府と直接対話を望む、との声明を発表。

6日 ▶フォード米大統領、サイゴン陥落後初の記者会見で、「米国はアジア諸国との関係改善のためにいっそう努力し、対韓関係はより密接に維持されよう」と言明。

▶キッシンジャー米國務長官、NBC テレビとの会見で、「米国が対韓防衛条約を破棄すれば、日本およびアジア全域に激的な衝激を与える」との見解を表明。

▶三木首相、衆院本会議で、「朝鮮半島の平和と安全が日本の平和にもっとも重要」と言明。

▶政府、工業団地および大企業所有の遊休地中、耕作可能な276万5000坪に対し、代理耕作命令をくだす。

7日 ▶民主統一党、定期党大会を開き、野党統合推進を決議。

▶延世大教授一同、「学園姿勢の確立に努力する」との声明を発表。

8日 ▶フォード米大統領、訪米中の丁一権国会議長と会見し、米国の対韓公約の履行を再確認するとともに、韓国軍現代化の早期完結に努力することを約束。

▶駐韓米大使館、1975年度の対韓軍事援助額を1億4500万ドル(うち無償8260万ドル)と発表。

▶在郷軍人会、光復会など38団体、総力安保国民協議会を創設。

▶南北赤十字、第10回実務者会議開く、双方が、相手側の戦争態勢は挑発行為である、として激しく応酬。

▶農水産部、生産農家保護のため、農協に対し一般米を現地時勢で無制限買上げるよう指示。

9日 ▶訪日中の金鍾泌國務総理、三木首相、宮沢外相と会談し、韓日閣僚会議の早期開催に合意。

▶ソウル大、高麗大、延世大など8大学でいっせいに安保決起大会開く。

▶政府、公共借款導入および管理に関する法律施行令を閣議で議決、公共借款協議委員会の新設を規定。

▶民間ベースの韓国・西ドイツ経済協力委員会を設立、韓国側委員長に具滋暎ラッキー・グループ会長を選出。

10日 ▶総力安保ソウル市民決起大会、5.16広場で市民140万人を動員して開催、「滅共救国」を決議、大会には金泳三新民党総裁ら野党政治家も参加。

▶経済企画院、1975年度外資導入計画（確定基準）を当初の15億ドルから17億5000万ドルに拡大修正（到着基準では当初計画通り11億4000万ドル）し、現金借款と物資借款の導入を無制限許可にふみきる。

12日 ▶丁一権国会議長、西ドイツを訪問し、レンガール下院議長と会談。

▶当局、最近の学生デモに関する捜査を終結し、関連学生37名を集会・デモに関する法律違反容疑で拘束起訴。

▶新民党、拡大幹部会議を開き、インドシナ情勢の急変で、改憲運動を当分の間中止することを決定。

▶東亜日報、「去る4月29日のサイゴン最終撤退時に、米軍ヘリコプターへの塔乗を拒否されて残留している韓国人は、外交官10名を含めて148名である」と報道。

▶全経連の調査によると、1975年民間設備投資は、鉄鋼（29.3%）、造船（16.5%）、自動車（9.5%）と重化学工業分野への投資増加が顕著。また稼働率は、3月末現在で平均78.6%で前年の74.2%より若干回復。

13日 ▶朴正熙大統領、緊急措置第9号を宣布——この措置により、流言ひ語、憲法改正主張、学生の政治集会、違反内容の報道、などが禁止され、違反者は一般裁判所で審理され、1年以上の有期懲役に処せられる。また、違反者の所属する学校、団体の連座責任を規定している（参考資料参照）。

▶米国務省、緊急措置第9号宣布に関する論評を拒否。

▶警察、新民党に対し、「改憲推進看板を撤去するよう」通告（14日に撤去）。

▶朴浚圭民主共和党政策委員長、「緊急措置第9号は、国民総和が定着するまで、数年間継続されよう」と述べる。

▶サイゴン引揚げの韓国人とベトナム人など1300余人を乗せた韓国海軍のLST艦2隻、釜山港に入港。

▶韓国・西ドイツ第5回経済会談、財政借款3500万マルクの対韓供与で合意。

15日 ▶新民党、議員総会で、「対北韓警告を主要内容

とする決議文」を採択。

▶国土統一院、顧問会議を開く。

▶ソウルのラジオ放送と夕刊紙、米政府が米軍を出勤させて貨物船マヤゲス号を奪還したことを、トップ・ニュースとして大々的に報道。

▶水産業協同組合中央会、緊急全国漁民代表会議を開き、「日本の外国人漁業規制に関する法律改正推進を中止するよう」要求。

17日 ▶与野党合意による第92回臨時国会開く。

▶米ガルフ・オイル社会長、米上院外交委員会で「韓国の民主共和党の要求で400万ドルの政治献金を行なった」と証言。

▶経済企画院、でん粉など原資材価格が下落した工業製品10品目の価格引下げを指示。

18日 ▶シュレジンジャー米国防長官、USニュース・アンド・ワールド・レポート誌との会見で、「北朝鮮が南侵すれば、即刻敵の心臓部を攻撃する」と言明。

▶反共法違反で再逮捕された金芝河氏、初判で裁判長忌避を申請。

19日 ▶訪日中の丁一権国会議長、三木首相と会談し、日韓協力関係について意見を交換、また在韓米軍の重要性について一致。

▶新民党、国会に緊急措置解除決議案を提出。

▶外務部、ビルマ政府が南北朝鮮を同時承認することで合意したと発表。

▶民間による韓米経済協議会の第2回合同会議、ソウルで開催。

▶商工部、1975年度総合貿易商社の第1号として、三星物産を指定。

20日 ▶国会本会議、「北の侵略には全国民が一致団結して撃退する」との国家安保に関する決議文を、満場一致で採択。

▶政府、全国98大学総長学長会議で、①全高校および大学での学徒護国団結成、②大学での軍事教育体制の強化を指示。

▶米下院国際関係委の国際機関小委員会（フレーザー小委員長）、韓国内の人権抑圧問題と米国の対韓政策のあり方に関する公聴会を開始。

▶建設部、長期住宅建設計画を確定発表。1975年～81年に総額4兆0800億ウォンを投入、208万7000戸の住宅を建設し、住宅不足率を74年末の22.7%から11.6%に低める計画。

21日 ▶朴正熙大統領、金泳三新民党総裁と会談、安保問題を中心に国政全般にわたって意見を交換し、難局打開のため国家次元での協力で合意。

24日 ▶ソウル大学で学生約1000人、緊急措置9号発布

後初めて、民主回復を要求する政治集会を開く——駆けつけた機動隊が多数の学生を逮捕し、大学当局は学生25人の除籍を決定。

▶生糸業者、日本の韓国産生糸輸入制限1年延長に反対し、清州で抗議大会を開く。

▶政府、消費財産業への外資導入の原則的不許可、および技術導入を仮装した商標権の輸入の規制方針を決定。

23日 ▶朴正熙大統領、前線部隊を視察し、前方部隊と後方の郷土予備軍の協調体制強化を指示。

▶民主統一党、「朴大統領と金泳三新国民党総裁との会談内容を公表せよ」との声明を発表。

▶韓日議員懇親会、緊急臨時幹事会を開き、日本の民社党の参加を契機に、韓日議員連盟と改称することを決定。

24日 ▶韓泌錫ソウル大総長が辞表提出。

25日 ▶マンスフィールド米上院内務、テレビ・インタビューで、「在韓米軍の存在と米韓条約の誓約が米国を新たなアジアの戦争に自動的に介入させる」として、在韓米軍の一定期間内の撤退、米ソ中日4カ国による南北統一の保証を提唱。

▶ソウル海上警察、「南シナ海で操業中の韓国漁船が中国の武装船によって捕獲された」と発表。

▶商工部、双竜産業と大宇実業を総合貿易商社に追加指定。

28日 ▶外資導入審議委員会、借款9件、8920万ドル、投資2件、340万ドル、技術導入10件、合計9260万ドルの外資導入を承認。

▶経済企画院、砂糖価格を15%、板ガラス価格を17.3%各引上げ。

29日 ▶朴正熙大統領、空席中の大統領特別補佐官を任命。政治担当（長官級）に李用熙ソウル大教授を、経済担当（次官級）に申秉鉉前世銀理事を、国際政治担当（次官級）に金瓊元高大教授を各々起用。

30日 ▶徐鐘喆国防部長官、「すべての前線防衛線は六重に構築されており、臨戦態勢は確固としている」と言明。

▶政府、マスコミ関係の大統領緊急措置第9号違反を審査、制裁するために報道審議委員会を新設。

▶デルムズ米下院議員、1976米会計年度国防予算案に対する修正動議の趣旨説明で、「米国は韓国に、1000発の戦術核兵器と54の核積載機を配備している」と発言。

▶板門店で開催予定の第11回南北調節委員会副委員長会議、平壤側の申入れで無期延期される。

6 月

2日 ▶商工部、1975年度下半年貿易計画を発表。

3日 ▶大検（最高検）特捜部、東洋ビニロンの申社長夫人を、財産海外逃避容疑で初の逮捕。

5日 ▶米上院、駐韓米軍を含む海外駐留米軍削減提案を、圧倒的多数で否決。

▶中央情報部、「武装・固定スパイら9名を検挙し、機関銃など180点を押収した」と発表。

▶金泳三新国民党総裁、記者会見で、「南北韓と米日中ソの東北アジア平和会議を早期開催するよう、政府が外交的活動を展開せよ」と主張。

▶「1974年の農家平均所得、都市勤労者世帯所得を上まわる」——農水産部が発表した1974年度農家経済調査結果によると、74年度農家所得は1戸当たり平均67万4500ウォン（前年比40.3%増）で、都市勤労者世帯の平均所得64万4500ウォンを3万ウォン上まわった。

▶韓銀、1975年第1四半期の経済成長率（暫定推計）を前年同期比5.4%と発表。

9日 ▶国防部、「北朝鮮機が白翎島上空を侵犯した」と発表。

▶金鍾泌国務総理、江原道安保報告会で、「4大国による平和保障は非現実的で、国家利益になるものではない」と言明。

▶三木首相、衆院予算委員会で、「朝鮮半島で紛争が起これば、在日米軍機の直接発進もありうる」と答弁。

▶農水産部の集計によると、1974年末現在の全国農家戸数は238万1000戸で、前年末比6万9000戸、2.8%減少。

10日 ▶新民主党、「金鍾泌国務総理の9日の発言は、友好国の努力に冷水をかけるものである」との声明を発表。

▶政府、今年の大麦買上げ価格を1カマス（76.5kg）1万1100ウォン、前年比22.1%引上げとし、6月21日から8月末までに400万石買上げを決定。

11日 ▶捜査当局、巨額外貨流出容疑で申永述東洋ビニロン社長を帰国と同時に空港から連行（12日に逮捕）。

12日 ▶朴正熙大統領、ワシントン・ポスト紙のコラムニストとのインタビューで、「韓国は米国の核のかさが撤去されれば、核兵器の独自の開発が不可避となる」と言明。

▶AP通信、「韓国が先週、非同盟諸国グループの幹事国であるアルジェリアの国連代表部に対し、同グループへの加盟を要請」と報道。

▶南北赤十字実務会談、北朝鮮側が開催日時不明と回答したことで、事実上無期延期。

▶経済企画院、年平均経済成長率を9%、年平均投資

率を28~30%とする第4次経済開発5ヵ年計画(1977年~81年)作成指針を発表(参考資料参照)。

▶金聖煥韓銀総裁、今年下半期は国内与信増加を最大限に抑制し、選別金融を強化すると言明。

13日 ▶クレメンツ米国防次官、「今年の米韓安保閣僚会議は、韓国軍現代化問題が中心議題となり、シュレジンジャー国防長官が訪韓する」と言明。

▶第7回韓日民間経済合同委員会が終了——11日からソウルで開かれていた同委員会は、①韓国側の資本調達への日本側の協力、②重化学工業開発育成のための機械工業開発提携共同作業チームの設置、③技術移転センターの設置推進などに双方が一致した旨の共同声明を発表。

15日 ▶朴正熙大統領、UPI 通信との書面インタビューで、「北韓が1976年11月の米大統領選挙を利用して南侵を企てるかもしれない」と述べる。

▶キッシンジャー米国務長官、US ニュース・アンド・ワールド・レポート誌とのインタビューで、「中国は、アジアの緊張激化を望んでいない一方、米国のアジア残留を望んでいるはっきりとした証拠がある」と言明。

▶南惠祐経済企画院長官、テレビ番組で、「景気は、5月以降漸次回復勢を見せているが、物価と国際収支の不安要因が残っているため、引続き引締め政策を堅持したい」と言明。

16日 ▶ワシントン・ポスト紙、「北朝鮮のソウル奇襲攻撃に対する韓米統合第一軍団長ホリンスワード中將の作戦は、5日間集中爆撃、4日間掃討戦という“9日戦争”の短期決戦となろう」とコラム記事で報道。

▶佐芸元首相の葬儀に参列のため訪日中の金鍾泌國務総理、三木首相と要談。

▶ソウル高裁、金芝河氏の法官忌避申請を棄却。

▶臨時金融通貨運営委員会、金融機関の支払準備率を各1ポイント引上げ、7月1日から貯蓄性預金は17%、要求払預金は24%とすることを決定。

17日 ▶ウェィアンド米陸軍参謀総長が訪韓し、米韓両軍首脳と会談。

▶国土統一院、「南北韓経済現況比較」を発表、1974年のGNPは韓国が北朝鮮の3.6倍、1人当たりGNPは韓国が513ドル、北朝鮮は313ドルと推計。

18日 ▶キッシンジャー米国務長官、日米協会での演説で、①米国と欧州および日本との関係は殆ど重要性をもっている、②米国は朝鮮半島の平和と安全を守り、緊張と対決を緩和するための名譽ある方法を追求する、と言明。

▶外資導入審議委員会、外換銀行の中小企業向け融資借款など3件、2091万5400ドルの外資導入を承認。

▶17日から開かれていた第6回韓濠通商長官会談終わる、二重課税防止、投資保証など3協定の締結推進で合意。

▶日本で、韓国産まぐろ輸入規制などを目的とする外国人漁業規制法、国会を通過。

19日 ▶文教部、全国市道学徒護国団実務者会議で、学徒護国団を6月末までに組織するよう指示。

▶中国、北朝鮮訪問の後、訪韓中のウイルシー・オーストラリア外相、金東祚外務部長官と会談(20日、朴大統領、金泳三新民党総裁とそれぞれ会談)。

▶新民党、「民防衛法の制定は国民生活を阻害する」として、同法案の立法化に反対。

▶農水産部の調査によれば、1974年度の農家交易条件は、農家販売価格指数が前年比32.3%上昇したのに対し、購入価格・賃料金指数は34.9%上昇したため前年度とは異なり悪化。

20日 ▶シュレジンジャー米国防長官、記者会見で、「韓国には戦術核兵器を配置しており、韓国に対する侵略が生じた場合、米国は戦術核兵器による反撃をも辞さない」と言明。

▶政府、閣議で、軍醫、郷土予備軍、学徒護国団所屬員を除く17歳以上50歳以下の男子で地域、職場単位に民防衛隊を設置することを骨子とする「民防衛基本法案」を議決。

▶韓米両軍合同で、韓米連合混成旅団本部、駐韓米陸軍1個大隊、韓国海兵隊1個大陸の参加による「イエロー・ドラゴン作戦」演習を実施(→28日)。

21日 ▶中小企業協同組合中央会の調査によると、全国の中小企業体の55.4%が住宅または商業地区に位置しており、また全体の53.7%が公害発生企業と判明。

22日 ▶キリスト教(新教)18教団、ソウルで40余万人の信徒を集めて「国のための連合祈とう会」を開く。

23日 ▶訪韓中のジョヘルレン米国務省副次官補、金鍾泌國務総理、金東祚外務部長官と個別に会談し、国防問題、国連総会対策などを論議。

▶金芝河氏、法官忌避で再抗告。

▶文教部、国民学校(小学校)の漢字教育を来年から復活することに決定。

24日 ▶ハビブ米国務次官補、下院外交委国際機構小委の公聴会で、「米国が繰り返して韓国に与えている保障からみて、北朝鮮がますます韓国を攻撃しようとしているとは思わない」とする一方、「朝鮮半島における平和維持がなければ人権も守れない」と強調。

▶ソウルで148高校の男女生徒代表4万3000名、教練合同査閲実技大会に参加。

▶政府、鉄道料金20%引上げなど、交通、通信関係の

公共料金を7月1日から引上げることに決定。

25日 ▶朴正熙大統領、朝鮮戦争勃発25周年を迎え、「北韓が、南北相互不可侵協定を即刻受諾するよう重ねて要求する」との特別談話を発表。

▶新民党、民防衛基本法案に、「国民の基本権を制限する素地がある」として反対することを決議。

▶フォード米大統領、崔榮喜国会国防委員長ら6名の朝鮮戦争参戦韓国訪米議員団と会見、「韓国への最大限支援」を約束。

▶フォード米大統領、記者会見で、朝鮮半島での戦術核兵器の使用可能性に関し、「米国は強力でかつ柔軟性をもった核抑止力を堅持している」と答える。

26日 ▶ニューヨーク・タイムズ紙、「米国は軍事境界線最前方の米第2師団に、長距離誘導戦車ミサイルなどの最新兵器を補給した」と報道。

▶財務部、関税払戻し制の7月1日実施を決定し、払戻し時の定額払戻しの対象となる輸出品目356品目、および払戻し料率を確定。

▶韓日両国、韓国産まぐろ類の今年度対日輸出自主規制量を4万5000トンとすることで合意。

27日 ▶米国、日本など韓国支持の6カ国、「休戦協定の効力維持を条件に、駐韓国連軍司令部を解体する」との決議案を国連に提出。

▶政府、閣議で防衛税法案を議決、所得税、物品税など15税種目に10～50%を付加課税し、自主国防の財源とすることを骨子とする。

▶マケラッカン・カナダ外相を迎え、韓加外相会議開く。共同声明で、カナダ側は核兵器を製造しないことを条件に、核エネルギー面での対韓協力を約束。

▶朴正熙大統領、ワシントン・ポスト紙とのインタビューで、「核兵器を現時点で開発する計画はない」と言明。

▶内務部、ソウルと京畿道を除く警察官署の記者室を7月1日から廃止すると発表。

▶韓米両政府、綿・毛織物および人造繊維織物の交易に関する協定に調印。

▶農水産部、米の消費節約推進のため、精米度違反の粒穀販売商と精米工場に対する罰則を強化。

28日 ▶第93回臨時国会開く。民主共和党と維新政友会、反国家事犯で有罪判決を受けた者に対する保安処分を可能とする社会安全に関する法律案を国会に提出。

▶金東祚外務部長官、「韓米両国政府は、休戦協定の維持方法を検討することを前提条件とし、駐韓国連軍司令部を解体することで合意した」との声明を発表。

▶文教部、韓国神学大に対する休業令を解除。

▶新民党、防衛税法案に全面的に反対。

▶対スパイ対策本部、「光州に、国軍正服を着用した北朝鮮ゲリラ2名が出現、交戦で1名を射殺、韓国側4名が戦死した」と発表。

30日 ▶国防部、「北韓の後方侵攻に備え、正規軍と同一装備の戦闘予備軍部隊を編成した」と発表。

▶日本で、日韓議員懇親会を発展的に解消して日韓議員連盟（自民党および民社党が参加）発足。

▶訪仏中の南恵祐経済企画院長官、フランス蔵相と対韓財政借款、技術協力供与で基本的に合意。

▶政府、315弾力関税適用対象品目の関税率を調整し、主要輸出用原資材、重化学工業資材など226品目の関税率を平均30%引下げ、7月1日から実施することに決定。

▶金融機関代表者会議、6カ月以上満期の定期預金実行金利を現行15.0%から13.8%へ、3カ月以上満期のものを15.0%から12.6%へ各々引下げ、7月1日から実施することに決定。

7月

1日 ▶金鍾泌國務総理、国会での野党側質問に関連し、「韓国に核兵器開発の計画はない」と答弁。

▶通信部、ソ連、中国、ハンガリーなど「非敵性共產圏」6カ国と国際電報業務を開始。

▶政府、「長期外資導入計画を修正し、1976年に22億3800万ドル（確定基準）の中・長期外資を導入する一方、1977年から81年まで毎年22億ドルの外資を導入する旨、第8回IECOK総会に提示する」と発表。

2日 ▶金鍾泌國務総理、国会答弁で、「自主国防態勢は4～5年以内に達成できる」と言明。

3日 ▶パリで開かれていた第8回IECOK（対韓経済協議グループ）総会終わる——「韓国経済は引続き持続的な成長が可能であり、今後数年間毎年20億ドル以上の外資支援を必要としている」との共同声明を発表。

▶農水産部、総規模1935万石の1975年度政府管理糧穀需給計画を作成。

4日 ▶朴正熙大統領、7・4共同声明発表3周年を迎え、「北側の南侵準備の即刻中止、および南北対話の正常化」を北側に求める特別談話を発表。

▶鄭韶永農水産部長官、総規模9479万石の1975年度全体糧穀需給計画を発表、導入量は2371万石。

5日 ▶朴正熙大統領、中国訪問の帰途に訪韓したボンゴ・ガボン大統領と会談。

▶大韓弁護士協会、与党が国会に提出した社会安全法案の慎重な審議を、国会議長に要望。

▶日本防衛庁、日韓軍事当局による情報連絡協議会の再開を確認。

▶政府の発表によると、今年上半年中の全国卸売物価は前年末比14.1%、ソウル消費者物価は17%それぞれ上昇。

6日 ▶イラン訪問中の南恵祐経済企画院長官、パーレビ国王と会談、両国間の経済協力問題を協議。

▶シュレジンジャー米国防長官、「朝鮮半島での戦争再発の可能性は、このところ後退している」と言明。

7日 ▶韓国・ガボン両国外相、経済・技術・文化・科学協力に関する協定など協定に調印。

8日 ▶朴正熙大統領、訪韓中のボンゴ・ガボン大統領と再会談し、「ガボン政府は、韓国政府の南北対話継続追求の努力を全面的に支持する」との共同声明を発表。

▶政府、1975年から81年までの年平均輸出増加率を15.3%、輸入増加率を10.8%とし、資本取引純増額を92億7200万ドル、81年末の外貨保有高を33億8400万ドルとする長期国際収支計画を作成。

▶イラン訪問中の南恵祐経済企画院長官。両国間の通商・経済・技術関係拡大に合意した旨の議定書に調印。

9日 ▶国会本会議、社会安全法案、民防衛基本法案、防衛税法案、教育関係法改正案など21案件を一部修正して通過。

▶南北調節委員会の張基栄ソウル側共同委員長、南北調節委員会の第4回会議を8月15日以前に無条件開催するよう、平壤側に提案。

▶ソウルで、第1回韓・タイ通商長官会議開く（→11日）。

10日 ▶朴正熙大統領、政府・与党合同会議で、「防衛税を財源にして、自主国防強化に最善の努力をするよう」指示。

▶大韓赤十字社、南北赤十字第10回実務会議を7月25日に開くよう、朝赤側に提案。

▶韓日議員連盟、ソウルで創立総会開く。双方議員163名が出席し、「韓日両国の安全は直結している」との共同声明を発表。

11日 ▶朴浚圭民主共和党政務委員長、「社会安全法によって、反共法第4条違反による保安処分対象者となるのは約1200名で、学生は15名、在野人士は5名程度にすぎない」と言明。

▶南恵祐経済企画院長官、第8回 IECOK 総会に出席の後、西ドイツなど西欧4カ国とイランを訪問して帰国。

12日 ▶駐韓米公報院、米國は韓国に対し、去る6月末に終了した1975米会計年度中に、1億4480万ドルの軍事援助（うち無償8260万ドル）を供与したと発表。

▶国防部、「白翎島付近の北方限界線を侵犯した北朝鮮船舶に、警告射撃を加えた」と発表。

13日 ▶文教部、大学の各種学生サークルをすべて学徒護国団傘下に組入れ。

14日 ▶韓米空軍、水原近くの京釜高速道路を利用して展開基地合同訓練を実施。

▶南北調節委員会副委員長会議の開催でソウル側が再提案、平壤側の拒否で流産。

15日 ▶キッシンジャー米國務長官、「南北朝鮮の対話再開のために努力する」と言明。

▶金大中氏、「14日にエリクソン駐韓米公使の招きで会談した」と述べる。

▶政府、社会安全法、民防衛基本法、防衛税法、改正教育関係法など19法を公布。防衛税法は7月16日から施行。

16日 ▶東亜日報と東亜放送、昨年来以来中断されていた広告、CMを再開。

▶防衛税賦課開始にともない、家電製品価格などいっせいに上昇。

18日 ▶スナイダー駐韓米大使、金東祚外務部長官、および金泳三新民党総裁と個別に会談。

19日 ▶朴正熙大統領、国防大学院卒業式で、「数年以内に防衛産業が本軌道に乗り、自主国防を実現する」と訓示。

▶治安本部、社会安全法公布にともない、保安処分対象者は9月13日までに住所などを申告するよう公告。

▶農水産部、全国的に上昇傾向をみせている米価の安定のため、政府保有混合穀を現行価格で無制限放出する、と発表。

▶韓国海外開発公社、年間3000人の技術者をイランに送るとの人力輸出契約を結ぶ。

20日 ▶金東祚外務部長官、西山駐韓大使と要談。

21日 ▶南北赤十字の第11回実務会議開かれる、韓赤側は南北赤十字第8回本会談のソウル開催を、朝赤側は同会談の9月30日、平壤開催をそれぞれ主張。

▶韓銀によると、1975年6月末現在の短期外貨負債残高は19億4040万ドルで、前年末比30.2%増加。

22日 ▶スナイダー駐韓米大使、日本大使館を訪問し、西山大使と会談。

▶韓国政府、昨年10月25日に日本側が提出した口上書に対する金東雲問題などの返答口上書を日本政府に提出。

▶新民党、「社会安全法施行令は違憲である」と声明。

▶韓国労働総連盟、第4次5カ年計画期間における労働基本権の規制緩和を政府に要請。

▶韓銀、「市中の資金難緩和のため、今年にはいつて継続強化してきた流動性規制を、7月から中断している」と発表。

23日 ▶日韓外交正常化のため宮沢外相が訪韓、金東祚外務部長官と会談し、日韓閣僚会議の早期開催に合意、国連総会対策などを協議。

24日 ▶訪韓中の宮沢外相、朴正熙大統領と会見し、日韓友好関係を発展させていくことで合意。また南恵祐経済企画院長官と会談し、今後の経済協力問題を協議。

▶日本政府、①金東雲元一等書記官は不起訴処分とするが免職した、②朴大統領そ撃事件の日本側捜査結果を通報してほしい、との2つの韓国政府口上書を発表、金大中氏事件の最終的結着を確認。

▶ソウル市警、スリ組織から収賄した警察官103名を罷免処分。

25日 ▶朴正熙大統領、前国会で通過した野党提出の「国会での証言鑑定に関する法律」の公布を、大統領職権で拒否し、国会に差戻す。

▶大韓赤十字社、総裁に李滌氏（合同通信会長）を選出。

▶米国防省スポークスマン、「群山と鳥山の米空軍部隊は、ベトナム戦争時よりも実質的に強化（標準編成なしはそれ以上に配置）されている」と述べる。

27日 ▶コリア・シェル社、済州島南方の第6鉱区試掘探査で油徴を発見できず、撤収。

28日 ▶日本自民党訪朝団（田村元団長）と金日成主席との会談と野党が反発。

▶朴正熙大統領、商工部に対し、機械類国産化5カ年計画を作成して強力に推進し、1979年までに国産化率を70%とするよう指示。

29日 ▶米政府、「北朝鮮の情報スパイ船南派に対処するため」、韓国に最新型の哨戒艇1隻を供与。

▶外資導入審議委員会、借入金元金返済のための現金借入は許可しないことに決定。また、借入9件、9523万ドル、投資2件、790万ドル、合計1億0313万ドルの外資導入を認可。

30日 ▶政府、ワルトハイム国連事務総長に、韓国の国連加盟再審査を要請する書翰を提出。

▶外務部、25日のラオス政府の対韓外交関係断絶に遺憾の意を表明。

▶商工部、1979年までに機械類の国産化比率を70%に高めるための機械類国産化総合支援対策を作成。

▶政府、短期現金借入の導入を許可——政府は、3年未満の短期現金借入を特定原資材の輸入、あるいは既導入借入の元金償還に使用する場合、これを許可することにし、7月8日にさかのぼって実施。

8月

1日 ▶文教部、教育公務員法の改正にともない、国立

大学の教授新規採用に今月から契約採用制を適用。

▶農水産部、農協一般米をソウル、釜山、大邱等の大都市に無制限放出。

2日 ▶国連のソ連と中国代表部、韓国の国連加盟再審申請と南北ベトナムの国連同時加盟申請の一括処理に反対。

▶北朝鮮の労働新聞、韓国の国連加盟再審申請に関連し、「祖国の永久分裂を策動するもの」と社説で非難。

▶財務部、1972年8月3日の私債凍結措置による調整私債証券発給額2702億ウォンのうち、現在までの未償還額は全体の21.3%である576億ウォンである、と発表。

4日 ▶金泳三新民党総裁、東南アジア諸国訪問に出発（→19日）。

▶米上院外交委多国籍企業小委員会、GM社が1972年に提携先の新進グループを通じて25万ドルの政治献金をした、と発表。

▶ソウル大学、1976学年度入試科目の第2外国語に日本語を認めない、と発表。

▶韓国記者協会、8月から実施されているソウル市警への出入記者制限措置を即時撤回するよう、当局に要求。

5日 ▶政府、17歳～50歳の男子に8月24日から9月3日までの間に編入申告を義務づけた民防衛基本法施行令を閣議で議決。

▶経済企画院、重化学工業・基幹産業等の民間企業による内資調達用、および元金償還用の現金借入（3年以上）導入を許可することに方針を変更。

▶農水産部、農地転用抑制のため、農地保全強化対策を発表。

6日 ▶国連安保理事会、韓国の国連単独加盟申請案を議題として採択するか否かに関し、賛成7、反対6、棄権2でこれを否決。

▶日米首脳会談、「韓国条項」を実質的に再確認——ワシントンでの三木・フォード会談が終了し、朝鮮半島に関しては、「韓国の安全保障が朝鮮半島での平和維持のために緊要であり、朝鮮半島での平和維持は日本を含む東アジアの平和と安全のために必要である」との共同新聞発表を行なう。

▶訪米中の三木首相、ナショナル・プレス・クラブでの演説で、「在韓米軍は朝鮮半島の平和とアジアの安定に重要な貢献をしている」と述べ、駐留継続を希望。

▶フィリピン訪問中の金泳三新民党総裁、マルコス大統領と会談。

7日 ▶海軍、朴大統領らが参観するなかで、大規模機動訓練を実施、自力開発した新鋭戦闘艦が登場。

▶農水産部、中絶していた農村地域に対する大麦放出

を再開。

8日 ▶レスター・ウルフ米下院議員1行11名が訪韓(→11日)。

▶中国、ソ連、アルジェリアなど北朝鮮支持諸国、駐韓国連軍司令部の解体、休戦協定の平和協定への転換と外国軍隊の撤収を求めた朝鮮問題決議案を、国連に提出。

▶南北調節委員会の張基栄ソウル側共同委員長代理、調節副委員長会議を8月25日に開催するよう提案。

▶韓国とシンガポール、大使級外交関係を樹立。

▶財務部、売上げ100大企業等の公開を誘導するため対象企業リストの公開、公開指定の催告、公開指定などの段階的措置を骨子とする5.29措置補完施策を発表。

9日 ▶政府、光復30周年記念事業として、国土統一院主催による在外国民統一会議をソウルで開く(→12日)。

▶失業者が増加——経済企画院、1975年3月末現在の完全失業者は74万2000人で、前年同期比10万6000人、前年末比22万1000名が増加した、と発表。

11日 ▶台湾訪問中の金泳三新民主党総裁、「中国とも国交を希望する」との同総裁の香港発言に関連して、9日に予定されていた蔣経国行政院長との会談が取消されたことが判明。

▶米国、国連安保理事会で、南北ベトナムの国連加盟申請に対し、韓国の加盟審議が拒否されたことに関連して拒否権を行使。

▶内務部、全国警察局長・署長会議で、警察内部の「不条理」を年内に抜本的に追放し、民防衛組織化による安保態勢確立を指示。

▶EC、去る8日の対韓第4次繊維会談の決裂にともない、韓国産人造繊維製品8品目を今年末まで輸入制限する、と韓国政府に通告。

13日 ▶金鍾泌國務総理、訪韓中のワグナー米下院議員と会見、「政府は今後5年間に40億ドルの防衛税を徴収し、国軍現代化を推進する」と言明。

▶内務部、全国地方長官会議で、民防衛隊を統里単位で9月10日から15日までに編成し、対象人員が10名未満の場合は婦女子志願者などで充当するよう指示。

▶農水産部、第7肥料(年産60万トン)が竣工する1977年の肥料需要を93万3000トン、生産を108万6000トンとする肥料完全自給化計画を作成。

14日 ▶訪日中の金泳三新民主党総裁、三木首相を訪問して歓談。

15日 ▶朴正熙大統領、光復30周年慶祝辞(金鍾泌國務総理が代読)で、①祖国統一は平和的方法で達成されるべきであり、統一のための武力行使はしない、②北側は、閉鎖されたその暗黒社会を開放すべきである、と強

調。

16日 ▶金大中氏、光復30周年に際しての声明を発表——緊急措置第9号の解除、②南北関係の改善と統一達成のための自主的な協議推進、③対等な韓日関係の発展、などを主張。

17日 ▶在野の憲法改正署名運動の指導者であった張浚河氏、「登山中の転落事故」で死亡。

18日 ▶朴熙大統領、国土統一院長官を更迭し、新長官俞尚根次官を任命。

▶レバノン訪問中の盧信永外務部次官、カラミ首相、タクッラ外相と会談。

▶韓国銀行、1974年度国民総生産確定推計を発表、経済成長率は8.6%、1人当りGNPは20万3000ウォン(501ドル)。

▶建設部、国民住宅資金融資限度額の引上げなど民間住宅建設促進措置を発表。

▶経済企画院、7月末現在の今年度外国人投資認可実績が1億5265万ドルで、今年度目標額1億5000万ドルをすでに突破したと発表。

▶全国経済人連合会、政府が導入準備中である付加価値税制はインフレを助長し、消費者の負担を加重させる可能性が強い、としてその実施延期を主張。

19日 ▶政府、戦時動員機能と防衛産業育成強化のため、予備軍動員局の新設、防衛産業局の拡充などの国防部職制改正令を、閣議で議決。

▶アジア開発銀行、総額4300万ドルの対韓道路建設用借款を承認。

21日 ▶朴正熙大統領、ニューヨーク・タイムズ紙記者との会見で、「韓国は今後5年以内に、北朝鮮が中ソの支援を受けない限り自力で防衛できるようになる」と言明。

▶政府、バングラデシュ新政権を承認。

▶検察当局、「検察当局が張浚河氏の死因に不審をもち、事故経緯を調査中」と報道した東亜日報記者を逮捕(30日に釈放)。

▶ソウル大学当局、文教部の勧告で1976学年度入試の第2外国語に日本語を追加。

▶ワシントンの米官吏、「韓国政府が韓国軍改善新5カ年計画を作成し、訪韓するシュレジンジャー米国防長官に説明する予定」と言明。

▶交易条件が悪化——韓国貿易協会、1975年度上半期の純商品交易条件指数は78.4(1970年=100)で、前年下半期および前年同期に比べてそれぞれ6.6%、16.3%下落したと発表。

22日 ▶南北赤十字第12回実務会議開く。韓赤側は本会談をソウルで9月30日に開くよう提案、朝赤側はこれを

黙殺。

▶経済企画院，外国人投資企業が生産する電子製品の国内販売許容限度を拡大。

▶経済関係長官懇談会，蔚山無機化学工場の六価クロム公害予防対策を立てるよう関係部処に指示。

▶韓国銀行によると，1975年上半期中の在韓外国系企業の利潤送金額は2億3040万ドルで，前年同期に比べ72.3%も急増。

23日 ▶金泳三新民党総裁，就任1周年の記者会見で，緊急措置第9号の解除を政府に要求する一方，東南アジア訪問の感想として，中国との関係改善が必要であり，自ら北京を訪問する用意があると発言。

▶ソウル地検，金泳三新民党総裁の発言に関連し，同総裁を緊急措置第9号違反容疑で不拘束立件した，と発表。

24日 ▶ニューゴの跆拳道選手団7名，ソウルで開かれる第2回世界跆拳道選手権大会に参加のために訪韓。

25日 ▶韓米安保協議会に出席のため，シュレジンジャー米国防長官一行が訪韓。

▶南北調節委員会のソウル側当局，「8月25日に第11回副委員長会議を開こう」との8月8日のソウル側提案が平壤側によって黙殺され，会議は流産したと発表。

▶東亜日報，工業団地の廃水が流入する仁川沖で奇形魚が発生している，と報道。

▶韓国経営者協議会，1975年雇用動向展望で，今年上半期の製造業の雇用情勢が好転し，今年中の雇用増加率は7.9%に達するものと予測。

▶化繊業界によると，高麗合繊がこのほど，日産20トン規模のナイロン生産設備の中核となる重合施設の国産化に成功。

26日 ▶徐鐘喆・シュレジンジャー両国防長官が出席して1975年度韓米安保協議会が開幕。

▶非同盟グループ外相会議，朝鮮民主主義人民共和国の加盟を承認する一方，韓国の加盟申請を却下。

▶統一社会党の金哲顧問ら同党幹部4名，緊急措置第9号違反容疑で中央情報部に連行される。

27日 ▶1975年度（第8回）韓米安保協議会，米国の対韓防衛公約を再確認した共同声明を発表して閉幕（参考資料参照）。

▶シュレジンジャー米国防長官，韓米安保協議会終了後に開かれた徐鐘喆国防長官との共同記者会見で，①韓国軍現代化計画は1977年までに完了する，②米国はF4，F5戦闘機の対韓販売など空軍力増強に同意した，と説明。

▶朴正熙大統領，訪韓中のシュレジンジャー米国防長官と会見し，アジアの平和維持問題を論議。

▶国連軍司令部，「26日に非武装地帯内の『自由の村』から，北朝鮮軍が韓国の民間人1名を拉致した」と発表。

▶全国の高校生・専門学校生・大学生約5万人，朝鮮戦争激戦地巡礼大行軍を実施（→29日）。

▶経済企画院，各種協定料金の引上げ不許可と小売価格の8月25日水準での凍結等の「秋夕物価対策」を発表。

28日 ▶訪韓中のシュレジンジャー米国防長官，軍事休戦ライン付近の西部戦線を視察。説明にあたったホリングワース米韓統合第1軍団長，「北朝鮮が攻撃してきた場合，沖繩基地のB52戦略爆撃機による連続出撃などで，9日以内にわれわれは敵を撃破する短期決戦態勢をとっている」と言明。

▶政府，世界食糧計画機構（WFP）から1976～79年の4年間に総額2421万ドル相当の小麦粉を無償で受取り，農村給水施設改良事業の資金とする協定を締結。

29日 ▶日韓両国政府，第8回日韓定期閣僚会議を9月15日にソウルで開催する，と発表。

▶日韓両国政府，北坪港開発のための借款124億2000万円，農業開発のための借款110億円，合計234億2000万円の供与で最終的に合意し書簡を交換。

▶政府，閣議で電波管理法改正案を議決。

▶訪日中のシュレジンジャー米国防長官，坂田防衛庁長官との会談で，「北朝鮮の脅威の存在と駐韓米軍による均衡維持の必要」に関して意見一致。

▶政府，臨時金融通貨運営委員会で，商業手形の割引・流通面での市中銀行の自主性拡大を中心とする新商業手形制度を10月1日から実施する，と議決。

▶政府，新設の内務部民防衛本部長に李啓完予備役陸軍准将を任命。

▶外資導入審議委員会，ホテル・ロッテの外国人投資追加2000万ドルとホテル建設用追加借款1200万ドルなど，投資1件，借款3件，合計4件，4220万ドルの外資導入を認可。

30日 ▶金致烈検察総長，死刑が確定した凶悪犯は早期に刑を執行するよう指示。

▶イラン，韓国に常駐大使館を開設（中東諸国中ではサウジアラビアに次いで2番目）。

▶財務部，内資調達用短期（2～3年）現金借款の導入で，対象は元利金償還，輸出産業用施設材および部品導入，主要物資輸入とし，1件当たり100万ドル以上，1975年末までの限度額は7000万ドルとすることに決定。

9月

1日 ▶シュレジンジャー米国防長官，帰国後の記者会

見て、①韓国軍現代化計画は、今後2年間に4億ドルを支援することで完結される、②韓国が自主国防を達成した後も、当分間米軍は韓国に期限なしで駐留する、と宣言。

▶ソウル大学、学生の集会、デモ、座りこみ、登校拒否、マイク使用などを禁止した新学則を制定。

▶ソウル地裁、「在日僑胞スパイ事件」の金達男被告に国家保安法を適用、死刑を宣告。

▶通信部、共産圏との郵便物交換が、1975年9月から8月までの1年間に14カ国、9139通に達したと発表。

▶高麗亜鉛、温山亜鉛製錬所(年産第1段階5万トン、第2段階10万トン予定)を着工。

2日 ▶中央学徒護国団発団式を実施、約4万人の学生がソウル市街を行進。

▶外務部、「韓国と事前協議なしに、日本が中国との漁業協定に調印したのは遺憾である」との声明を発表。

▶咸秉春駐米大使、米国のテレビ・インタビューで、「韓国は今後、米国から5年間にわたって30億ドルの武器を購入するため、米国の商業借款を模索することになる」と言明。

3日 ▶ソウル地検、緊急措置第9号違反容疑で不拘束立件された金泳三新民党総裁に対し、地検に出頭するよう召喚状を発付。

▶梁一東民主統一党党首、記者会見で、①緊急措置第9号の解除、②朝鮮半島での核兵器使用反対、③韓国からの核兵器撤去、などを主張。

4日 ▶文教部、中学と高校の授業料を9月から平均14.1%、11.6%それぞれ引上げる。

▶農水産部、1974年末の農家人口は1345万9000人で、前年末より118万5000人減少し、このうち73%が14才から49才までの青壮年層であった、と発表。

▶日韓両国、閣僚会議をひかえて経済協力問題に関する実務者会議を東京で開く(→6日)。

5日 ▶韓国選手団、73年8月以来2年ぶりです連へー一大韓体育会は、「第29回世界レスリング、重量あげ選手権大会に参加する韓国選手団16名にソ連がビザを発給、それぞれ6日と12日にソ連に向け出発する」と発表。

▶ロンドンでの第62回 IPU 総会に出席中の朴浚圭議員(民主共和党政策委員会議長)、ソ連代表とアジアの新安保体制問題を討議する用意があることを示唆する一方、南北の不信感除去のため双方の議員交流を提唱。

▶4日からソウルで開かれていた第4回韓日蚕糸会議、輸入規制解除問題で進展ないまま閉会。

6日 ▶滞米中の金東祚外務部長官、キッシンジャー米国務長官と会談し、国連総会対策を協議。

▶ソウル地裁、業務上背任、横領として、韓国キリスト教教会協議会総務金銀錫牧師に懲役6カ月を、朴炳圭、権皓景、趙承赫各牧師にそれぞれ懲役10~6カ月を宣告。

▶米国務省スポークスマン、紛争地域での石油探査回避という米政府の基本方針と関連し、国務省がガルフ・オイル社の韓国沖での試錐中止を要請したことを確認。

▶商工部、ガルフ社の第4鉱区試掘作業開始が遅延していることを確認。

7日 ▶外務部、日本政府が松生丸事件を契機に北朝鮮との民間漁業協定締結を打診していることに関連、「これに反対である」との立場を日本側に伝達。

▶ソウル経済新聞、最近慶尚南道など一部の農村で「立稲先売」が再び盛行している、と報道。

8日 ▶北京放送、ソ連が韓国スポーツ選手団の入国を許可したことを論評なしで報道。

9日 ▶国土統一院の後援で、統一問題国際学術会議が開かれる(→12日)。

▶政府、現行の住民登録証を9月22日から12月20日までに一斉に更新すると発表。

▶金大中氏弁護人団、ソウル地裁に裁判長忌避を申請。

▶政府・与党、不況下での国民負担過重を勘案し、1976年から実施予定であった国民福祉年金制の実施を再度1年延期。

▶経済企画院、外資導入企業体に対する事後管理を強化し、外資導入条件の不履行を強力に取締る方針。

▶東亜日報、去る5日から鎮海湾一帯に毒水帯がひろがり、湾内の魚が死んでいる、と報道。

10日 ▶駐韓米軍司令部、「駐韓国連軍司令部と板門店軍事停戦委員会施設等を除く大部分の駐韓米軍施設では、8月16日から31日までの間に国連旗を降ろした」と発表。

▶ソウル地検、金泳三新民党総裁の記者会見と関連し、同総裁秘書室長を拘束。

▶金致烈検察総長、密輸組織の一斉検挙を指示。

▶農水産部、1976年度麦類生産目標量を1712万石、播種面積を97万町歩と確定。

11日 ▶ソウル刑事地域、随筆『ある弔辞』で反共法違反に問われた韓勝憲弁護士に懲役と資格停止各1年6カ月を宣告。

▶韓英合併の総合金融会社設立を推進するため訪英中の金竜煥財務部長官、ヒーリー蔵相を訪問して要談。

▶国務総理企画調整室評価教授団、当面の経済政策課題として、年間8~9%の経済成長を阻害しない範囲内での引締め基調の堅持、糧穀および肥料価格の引上げ調

整による財政赤字解消などを政府に建議。

▶六価クロム公害の対韓進出として問題になっていた蔚山無機化学の工場設備に関し、専門家による合同調査班が、「廃棄物記録装置などが設置されれば問題なし」と商工部に報告。

12日 ▶駐韓米軍司令部、韓米空軍と韓国海軍が群山沖で合同訓練を実施した、と発表。

▶韓国赤十字、朝赤側が11日に、第13回実務会議を10月23日に開くよう修正提案してきた、と発表。

▶訪韓中のショア英国貿易相、張礼準商工部長官と会談し、麗川石油化学コンビナートのナフサ分解センター施設導入に対する借款供与を約束。

▶朴正熙大統領、1976年度予算案で公務員俸給を新年から平均45%上げるよう指示。

13日 ▶対スパイ対策本部、「去る11日、数名の北朝鮮武装スパイが全羅北道高敞郡に出現、交戦のすえ1名を射殺した」と発表。

15日 ▶第8回日韓定期閣僚会議、ソウルで2年ぶりに開催——①日韓両国の善隣、協力関係が東アジアの平和と安定に大きく貢献する、②日本側は、韓国の第4次経済開発5カ年計画事業のうち適切な案件に対し、引続き政府ベースの協力を実施する、などの点に合意した旨の共同声明を発表(参考資料参照)。

▶訪韓中の福田副総理、宮沢外相、河本通産相、安倍農相ら、朴正熙大統領と会見。朴大統領は、日本の北朝鮮接近には慎重を期すよう強く要請。

▶関係消息通によると、韓国政府は今回の韓日閣僚会議の非公式交渉で、第4次経済開発5カ年計画期間中に日本が公共借款で3億ドル、商業借款と合弁投資で2～3億ドル、合計5～6億ドルの資本協力をするよう要請。

▶福岡地区の一行115名など、朝総連系在日僑胞による母国訪問が続く。

16日 ▶非常軍法会議検察部、金芝河氏に対する無期懲役刑の執行停止決定を取消す。このため、反共法違反容疑などで再拘束されていた同氏は、再び無期懲役囚扱いとなる。

17日 ▶第30回国連総会一般委員会、朝鮮問題両決議案の先議権をめぐる票決の結果、北朝鮮支持派決議案の先議を決定。

▶政府、麗川地区石油化学コンビナート建設のため、英国 ECGD (輸出信用保証機構) の保証を通じて1億0900万ドルの商業借款を導入することにした、と発表。

18日 ▶公表された米議会聴問会の記録によると、米政府は議会に対し、総額4000万ドルの駐韓米軍暫定軍事建設計画(1977～80米会計年度)を提出。

▶韓国銀行、1975年上半期の実質経済成長率を前年同期比6.1%と発表。

▶建設部、世銀借款で大邱・馬山間(85km)の高速道路を1976年6月に着工し、78年までに完成させる計画。

19日 ▶政府、検事165名を異動発令する一方、10名を新規発令するなど大幅異動を実施。

▶緊急措置第9号発布以後、東亜日報記者や学生ら25人が同措置違反容疑で逮捕され、起訴されたことが判明。

▶大韓赤十字社、去る16日に東海海上で漂流中の韓国漁船をソ連の商船が救助したことに関し、ソ連赤十字社宛に感謝電報を送る。

22日 ▶第94回定期国会、汝矣島の新国会議事堂で開会。

▶最高裁判所(大法院)、最高裁判事と高裁所長を含む233名の裁判官を異動。

▶キッシンジャー米國務長官、国連総会での一般演説で、①南北朝鮮の国連同時加盟、②米、中、南北朝鮮4カ国による国際会議開催を提唱。

▶シュレジンジャー米国防長官、日本社会党訪米使節団に対し、「朝鮮半島で北の侵略があっても、核の第1撃使用はないと思う」と言明。

▶監査院の決算検査報告によると、1974年末現在の国家債務総額は1兆7506億ウォンで、前年末比7459万ウォン増加。

▶マドリッドで開かれた第22回世界技能オリンピック大会で、韓国が総合2位を獲得。

▶東亜日報、豊作が予想されていた湖南地方でウンカの被害が拡大し、農民は農薬不足で苦慮している、と報道。

23日 ▶外務部、キッシンジャー米國務長官の国連総会での提案を歓迎。

▶グロムイコ・ソ連外相、国連総会の基調演説で、22日のキッシンジャー提案に言及なし。

▶経済企画院、1976年からすべての統計資料の基準年度を1975年に改編することに決定。

▶関係当局によると、国内主要工業製品のうち、62品目が5社以内の独占企業によって全体の50%以上生産されており、石油化学製品12品目を含む22品目は1社による完全独占状態。

24日 ▶訪韓した朝総連系在日僑胞に対するソウル市民歓迎大会が開かれる。

▶ソウル地裁、北朝鮮スパイ容疑に問われた帰化日本人の伊東玄太郎氏に反共法違反で死刑を宣告。

25日 ▶ソウル地裁、金大中氏弁護人団が提出した裁判官忌避申請を「理由なし」として却下、金大中氏は直ち

に高裁に抗告。

▶米下院歳出委員会、国防省に対し、駐韓米軍を1978会計年度末までに2万名となるよう段階的に減縮する計画の樹立を勧告。

▶証券団、「証券市場年間1000億ウォン動員達成」記念式を行なう。

▶保健社会部、労使紛糾予防のため、政府および労使代表で構成される中央労使懇談会の設置を決定。

▶農水産部、稲作のウンカ被害増大に関連して、①ウンカ被害農家の営農資金回収の延期、②不正農薬の一斉取締り実施を決定。

▶外務部、輸出振興拡大会議で、中国の対EC輸出が最近急増を見せ、韓国製品との統合が激化している、と指摘。

26日 ▶国連安保理事会、韓国政府が再度提出した加盟再審要請を、賛成7、反対7、棄権1で議題として採択することを否決。

▶喬冠華中国外相、国連総会の一般演説で、キッシンジャー米國務長官による朝鮮休戦機構をめぐる当事者会談提案に反対。

▶フランス政府、日、米などの韓国支持派が国連総会に提出した共同決議案に対し、①休戦協定の継承者を米軍と韓国軍にする、②国連軍司令部解体問題を安保理の討議に委ねる、との2点を撤回した修正案を提出。

▶米議会、行政府が要請したF4Dファントム戦闘機18台(予定価格4650万ドル)の対韓販売を承認。

▶ソウル地裁、金大中氏の判決公判を、裁判官忌避申請審理のため延期。

▶政府、一般財政規模2兆0440億ウォンの1976年度予算案と純増規模2949億ウォン、総額2兆2185億ウォンの1975年度追加更正予算案を、閣議で議決。

27日 ▶韓仏議員協会会長のビビアン・フランス下院議員ら6議員、韓国を訪問。

▶OPEC石油相会議、原油公示価格を10%引上げてバーレル当たり11.51ドルとし、10月1日から実施することに決定。

▶保健社会部、全国4291カ所の公害排出施設許可企業体に対する調査の結果、23%にあたる997企業体を行政処分。

▶財務部、経常取引の赤字幅拡大にともない、1975年度外国為替需給計画を全面的に修正。

▶商工部、1981年度の機械類生産額を9億6200万ドル、輸出を3億2900万ドルと予測した長期機械工業需要推計を作成。

29日 ▶10月1日の「国軍の日」記念行事に参列するため、ハワード米第7艦隊司令官、三好陸上自衛隊幕僚長

らが訪韓。

▶米国防省スポークスマン、米政府は現時点で4万3000名の駐韓米軍兵力を1978会計年度末までに2万名に減縮したり、駐韓米第2歩兵師団を漢江以南に移動させる考えはない、と声明。

▶大韓商工会議所によると、1975年上半期中の私債利率率は平均月3.01%で、前年同期の平均月2.02%に比べ約1ポイントも上昇。

30日 ▶アダボ米下院議員、国防省歳出予算審議の席で、「米国が韓国に精巧な核ミサイルであるパーシングを配置した」と発言。

▶ソウル地裁、金大中氏の裁判官忌避申請を三度却下。

▶米議会、駐韓米軍のコンクリート兵舎建設のため、行政府が1976会計年度中に約930万ドルを支出することを承認。

▶米、国連安保理事会で、南北ベトナムの国連加盟申請に再度拒否権を行使。

▶初の韓日綿紡懇談会、ソウルで開れる(→10月1日)。

▶経済企画院、OPECの原油価格引上げに関連し、今年度三価抑制ラインを固守するため、年内に予定していた鉄道、電気等の公共料金引上げは来年に繰越すことに決定。

10月

1日 ▶全沢珺天友社代表(国連韓国協会会長代理)、金相俊西江大教授、姜信浩東亜製薬社長ら3名、モスクワでの第25回国連協会世界連盟総会に参加のためソ連に入国(→7日)。

▶第27回「国軍の日」記念式典がソウルで開かれ、高射砲エリコン、対戦車砲TOW等の最新兵器が初登場。

▶韓国銀行によると、1975年上半期の法人企業資金不足は、前年同期より57.2%も増加、調達内容では貿易信用・借款など対外債務比重が26.7%から44.5%に急増。

2日 ▶建設部、現代建設がバーレーンと1億6000万ドルの造船所建設工事契約を結んだことにより、10月1日現在の今年度建設輸出実績(契約基準)は、5億6300万ドルで、年間目標の5億ドルを突破した、と発表。

4日 ▶朴正熙大統領、1976年度予算案の提出にともなう新年度施政演説を国会で発表(慣例により金鍾泌國務総理が代読)、自主国防態勢の強化と経済安定などを強調(参考資料参照)。

6日 ▶金泳三新民党総裁、国会本会議での代表質問で、①大統領緊急措置第9号の解除、②南北朝鮮外相会議の開催などを政府に要求。

▶対スパイ対策本部、「南西海岸の大黒山島南方で、北韓武装スパイ船1隻を交戦のすえ撃沈した」と発表。

▶ダオメー政府、韓国との外交関係断絶(5日付)を発表。

▶財務部、企業公開対象として大企業105社を選定し、このうち財閥系親企業など30社は年内に、残り75社は1976年6月までに公開させる方針を発表。

7日 ▶尹潓善、金大中、金泳三、咸錫憲、梁一東、千寛宇、尹亨重の在野指導者7氏、金芝河氏の釈放を要求する声明を発表。

▶韓国銀行、起亜産業の借款元利金償還および原資財輸入代金決済を目的とする短期借款1000万ドルの導入を承認。

▶ソウル市内で、当局の民家強制撤去に付近住民1000余名が反発し、投石などで抵抗、12名が警察に連行される。

8日 ▶与野党、新民党金玉仙議員が国会本会議で行なった「朴政権は国家安保を政権延長の手段としている」という発言をめくり、激しく対立。

▶徐鐘喆国防部長官、「自主国防態勢確立のため、防衛税と防衛献金を資金源とする新たな国軍増強計画を樹立し、推進中である」と国会本会議で答弁。

▶駐韓日本大使館の岡崎参事官、金大中氏と懇談。

▶政府、1976年中に金融債券760億ウォンおよび外貨表示産業金融債券1億ドルを発行する計画。

▶外資導入審議委員会、湖南エチレンのナフサ分解センター建設のための三井物産からの借款1億0944万ドルなど、借款4件、1億1764万ドルの導入を認可。

10日 ▶米国防省、3個飛行大隊に相当するF5E、F5F戦闘爆撃機60機、2億0500万ドル相当の対韓売却計画を議会に通告。

▶与党、金玉仙新民党議員の除名処分案を法制司法委員会で強行可決、本会議に送付。

▶米、英、日など韓国支持グループ、フランスなど4カ国が提出した朝鮮問題決議案修正案を正式に受入れ、一本化して国連に提出。

▶国税庁、1974年度売上げ100大法人企業のリストを発表、大韓石油公社が前年度に続き第1位で2838億ウォンの売上げ。

▶韓国遠洋漁業協会、日本の対韓まぐろ輸入規制に対応し、韓国沿近海で操業中の日本漁船の操業禁止を目的とする立法措置を関係方面に要請。

▶全国鉱山労組、石炭公社勤労者の賃金を50%引上げるよう当局に要求。

11日 ▶新華社通信、モスクワでの国連協会世界連盟総会に韓国代表団が出席し、ソ連側に外交関係樹立の意向

を表明したとして、「ソ連当局は朴集団との結託を一段と強めている」と非難。

13日 ▶国会本会議、野党欠席のなかで金玉仙新民党議員の辞表を受領し、懲戒問題を結着。

▶南北調節委員会の張基栄ソウル側共同委員長代理、10月20日に板門店で調節委員会を開くよう電話で提案。

▶韓国とイラン、日産6万バレルの第4精油所(温山)建設での合併投資契約に調印、総投資所要額は1億6300万ドルで、出資比率は50対50。

14日 ▶首都圏と東海岸地域を連結する嶺東高速道路(セマル・江陵間97km)と東海高速道路(江陵・墨湖間32km)が開通。

▶褒相浩韓国労働総連盟委員長、全国代議員総会の席上、「勤労者基本権の長期間規制のなかで実質賃金が大きく低下している」と指摘、政府が所得再分配に配慮するよう要求。

▶政府、外貨表示産業金融債券1億ドル発行計画とは別途に、韓国外換銀行が1976年中に中東およびヨーロッパ地域で1億ドルを起債する計画。

▶韓一合繊、日本の旭化成とともに東西石油化学に合併投資している米スケーリー・オイル社、出資持分25%を旭化成に売却して撤収。

▶大韓蚕糸会、日本の輸入規制に抗議して蚕糸業難局打開決起大会を開く。

16日 ▶朴正熙大統領、東海岸地域で実施された陸海空軍と郷土予備軍の合同防衛訓練を視察。

▶総務処の資料によると、今年上半年中の公務員懲戒処分は3518名に達する。

17日 ▶政府、郷土予備軍で戦闘予備軍を編成できるようにするため、郷土予備軍設置法施行令改正案を、閣議で議決。

▶米国防省、海軍用の艦対艦ミサイル・ハーブun12基など(8040万ドル)の対韓販売計画を議会に通告。

▶政府、港湾庁新設のための政府組織法改正案を閣議で議決。

▶経済企画院によると、1959年以来1975年6月末までの外資導入総額(到着基準)は60億9090万ドル、元利金償還額は21億6280万ドル。

18日 ▶農水産部、政府保有混合穀放出対象地域を現行50地域から65地域に拡大するなど、米価安定対策を発表。

20日 ▶米国防省、1個大隊相当のF4Eファントム戦闘爆撃機と付属部品1億7790万ドル分の対韓販売計画を議会に通告。

▶米国防省、「米国が最近、韓国に最新型ミサイル・パーシングを配備した」との報道を、公式に否定。

▶南北調節委員会 ソウル側当局、「平壤側が、調節委員会正常化に関するソウル側の提案を17日に拒否した」と発表。

▶韓日経済協力実務者会議がソウルで開かれ、韓国側は2億ドルの政府借款を要請(→24日)。

21日 ▶金東祚外務部長官、朝鮮問題討議第1日目の国連総会第一委員会で、①現行休戦協定の保全、②休戦協定の継続維持を条件とする国連軍司令部の解体③南北の平和を保障するための協商開始、④南北の対話の無条件再開、などを主張。

▶新民党の柳致松事務総長、金炯一院内総務、李重載政策審議会議長の幹部3名、金玉仙議員辞任問題に関連して辞任。

22日 ▶朴鍾鴻大統領教育・文化担当特別補佐官が病気のため辞任。

▶サウジアラビア、国連総会第一委員会で全朝鮮半島の中立化を提案。

23日 ▶キッシンジャー米国務長官に同行して訪中していたハビブ米国務次官補が訪韓し、朴正熙大統領と会談、米中会談では米国の従来からの基本的立場を中国側に伝達した、と説明。

▶ジョン・M・マーフィー米下院議員ら朝鮮戦争参戦米議員7名、韓国を訪問(→28日)。

▶訪韓中のウェズナー米太平洋艦隊司令官、徐鐘喆国防部長官と会談。

▶大韓赤十字社、南北赤十字第13回実務会議で、新旧正月の墓参団相互訪問を朝赤側に提案。

▶民主共和党、本部事務局の機構、人員を大幅に縮小。

▶財務部、IMFと2400万ドルの1975年度スタンド・バイ借款協定を締結する一方、1975年度オイル・ファンリティ2次分として4600万ドルの引出しに合意した、と発表。

▶高在珮保健社会部長官、「ソウル市内の漢江中流地区の河川汚染度が5ppm以上に達しており、危険な状態にある」と国会で答弁。

▶政府、1976年中に世銀と日本から合計2億6000万ドルの借款を導入、農業基盤造成事業と、農漁村環境改善事業に投入する計画。

24日 ▶朴正熙大統領、第30回「国連の日」記念式でのあいさつ(金鍾泌国務総理代読)で、韓国が参与または同意しない朝鮮半島問題の解決はありえない、と述べる。

▶金泳三新民党総裁、院内総務の後任に金殷夏議員(党政務委員)を任命。

▶軍事休戦委員会の第368回本会議が板門店で開かれ、

国連軍側は去る8月に北側に拉致された金世淵氏が自由に南北を選択できるよう要求。

▶河本通産相、衆議院予算委員会で、韓国内の日本投資企業による兵器生産を、日本政府が法的に規制することはできない、と答弁。

▶商工部、国産機械購入に対する政府の金融支援、プラント導入に際しての一定比率以上の国産機械使用義務化など、機械類国産化のための当面の対策を作成。

▶経済企画院、1976年中に世銀、アジア開発銀行等から1億6800万ドルの公共借款を導入し、国内民間企業育成のために転貸する計画。

▶米商務省の輸出貿易統計によると、米国は去る4月、北朝鮮にマネキンなど1812ドルを輸出(日誌10月24日参照)。

25日 ▶新民党議員総会、非主流派議員の一部が、金玉仙議員問題で金泳三総裁を非難したのち、結局27日からの国会登院を決定。

27日 ▶朴正熙大統領、訪韓中のマーフィー議員ら朝鮮戦争参戦米議員団一行7名と会見。

▶ガルフ・オイル、カルテックス両社、原油供給価格をアラビアン・ライトは10%、その他は9.44%~9.64%に上げる、と商工部に通告。

▶東洋セメント(三陟工場)の生産設備を100万トンから300万トンに拡張する工事が竣工。

28日 ▶新民党、金玉仙議員懲戒処理に関連して、丁一権国会議長に対する辞任勧告決議案を国会に提出。

▶日本政府、韓国側が去る11日に、38度線付近の公海上に設けている「特定海域」での日本漁船の操業自粛を非公式に申入れてきたことに対し、拒否の態度を韓国側に伝達。

▶米商務省統計担当官、米国が北朝鮮に輸出をした事実はない、と言明。

29日 ▶第30回国連総会第1委員会、韓国支持派決議案を賛成59、反対51、棄権29で可決したあと、北朝鮮支持派決議案も賛成51、反対38、棄権50で可決。

▶ニューヨーク・タイムズ紙、フランスの対韓核技術販売決定は、日本、北朝鮮への核拡散を刺激する、と社説で批判。

▶文化公報部、「北側が最近、大型気球を利用して宣伝ビラを南側の各地に大量散布している」と非難。

▶国税庁、湖南電気グループが過去4年間に約55億ウォンを脱税または徴税もれしているのを摘発した、と発表。

30日 ▶外務部、国連第一委員会で表決結果に関連して、「相対立する両決議案の同時採択は、国連の権威を損傷するものであり、共産側決議案を受け入れることは

できない」との声明を発表。

▶フォード米大統領、1976会計年度対韓軍事援助を2億0250万ドルと策定し、議会の承認を要請。

▶韓国労働総連盟、「政府が推進中の物価安定・公正取引法案は勤労者の生活をいっそう圧迫する恐れがある」として、再考を要請。

31日 ▶新民党、社会安全法、民防衛基本法、農地拡大開発促進法の3法改正案を国会に提出。

▶政府、国際原子力機構(IAEA)と核兵器拡散防止のための安全措置適用協定を締結。

11月

1日 ▶国会本会議、総規模1兆5869億ウォン、純増2949億ウォンの1975年度追加更正予算案を可決。

▶国会本会議、政府から国会に差戻された国会証言鑑定法案を、再立法化することにしていったん廃棄。

3日 ▶金大中氏、裁判官忌避で大法院(最高裁)に特別抗告。

▶政府、米穀買上げ価格を確定——鄭紹永農水産部長官は、1975年産米穀の政府買上げ価格を1カマス(80kg)1万9500ウォン、前年比23.7%アップとし、11月5日から来年1月末までに700万石を買上げ、買上げ代金の35%は3カ月据置、6カ月満期の譲渡可能定期預託金証書で交付する、と発表。

▶新民党、「政府の米穀買上げ価格は、営農費の実態からみて低すぎ、増産意欲を阻害する」との声明を発表。

▶大韓油化のポリエチレン工場(年産3万5000トン)が完工。

4日 ▶政府、閣議で「総合金融会社(ファイナンス・カンパニー)に関する法律案」を議決。

5日 ▶米穀生産が大豊作——鄭紹永農水産部長官は、今年の米穀生産実績を前年実績比5%増の3242万4000石(約467万トン)、反当生産量を383kgと発表、「今年の米穀生産の大豊作で米穀の自給が可能となり、1976米穀年度中に政府保有ドルによる米穀と大麦の輸入はしない」と言明。

▶警察当局、46億ウォンの脱税容疑で告発された湖南電気の沈私根会長を検挙。

▶政府、IMF オイル・ファシリティの1975年度第2次分として4700万ドルを引出し、韓銀外貨保有に計上。

7日 ▶海軍と空軍、南海岸海域で「あげ潮2号作戦」という大規模な合同機動演習を実施。国産戦闘艦が登場し、艦対艦ミサイルの試射に成功。

▶金竜煥財務部長官、①1977年中頃より付加価値税制を実施する、②年内に43社が企業公開される見通しであ

る、と言明。

8日 ▶農水産部、政府の米穀買上げ開始にともない、買上げ代金の一部として支払われる定期預託金証書の割引売買が農村で盛行している事実を重視、高利私債業者の取締りを各市道に指示。

10日 ▶盧信永外務部次官、国会外務委員会で、「作戦指揮権を駐韓国連軍から韓国軍に移管する問題で、現在国防部と米軍当局者との間で検討が進められている」と答弁。

▶緊急措置第9号違反容疑で起訴された「明洞大聖堂グループ」の学生22名に対する初公判、被告らの裁判官忌避要求などで混乱。

▶文化公報部、廃刊されていた記者協会報を、記協会報と名称を変更して復刊することを許可。

▶外資導入審議委員会、鮮京合繊の借款元利金償還用現金借款1200万ドルなど、借款5件、2865万ドルの外資導入を認可。

▶ソウル地検、湖南電気グループ脱税事件で陳鳳子鎮海電池会長を拘束。

11日 ▶政府、許鍊全羅南道知事を更迭し、後任に高建内務部地方局長を任命。

13日 ▶与野党、「国会における証言・鑑定等に関する法律」の再立法化に合意し、与野党共同で国会に再提出。

▶新任のラムズフェルド米国防長官、上院軍事委員会の聴問会で、同長官は、シュレジンジャー前長官の強力な対韓防衛公約に同意する、と証言。

▶内務部、夜間通行禁止時間中の検問に応じない場合には発砲するほか、違反者を厳重に取締ることを決定。

▶ポーランド人として初訪韓し、商工部と国連産業開発機構(UNIDO)の共催による国際包装セミナーに出席中のUNIDO代表ジェスコビッチ氏、東亜日報との会見で、「韓国と東欧圏との通商増進のためには、外交関係の改善が必要」と述べる。

▶延世大公害研究所、「漢江の水質が、上水道水源としては不適當な程度まで汚染されている」との報告書を、科学技術処に提出。

14日 ▶米政府、フォード大統領の訪中に関し、韓国政府に事前通告。

▶韓日水産庁長官会議、ソウルで開かれる(→15日)。

▶政府、現行の物価安定法にかわる新立法措置として、独寡占品目の価格申告制と不正取引・競争制限行為を禁止することを骨子とした「物価安定および公正取引に関する法律案」を閣議で議決。

▶経済企画院によると、政府はサウジアラビア開発基金から7000万ドルの借款(年利4~5%、24年償還)を

導入することで合意。

▶韓国貿易協会によると、1975年第3四半期中の純商品交易条件は前期比9.2%上昇、継続していた交易条件の悪化が反転。

17日 ▶朴正熙大統領、日本の報道機関としては初めて毎日新聞の林論説主幹らと会見、北の誤算による戦争再発防止と韓・米・日の三角協力関係強化を強調。

▶イランからアンサリ経済財務相を迎え、第1回韓国・イラン閣僚会議を開く(→19日)。

▶米国交国であるエジプトから初の政府高官訪韓として、カシフ建設次官が訪韓、盧信永外務部次官と経済協力問題などを論議。

18日 ▶国連総会本会議、朝鮮問題で両案を可決——第30回国連総会本会議は、朝鮮問題での韓国支持派決議案を賛成59、反対51、棄権29で、また朝鮮民主主義人民共和国支持派決議案も賛成54、反対43、棄権42でいずれも可決。

▶国会本会議、与野党共同で提案した国会証言鑑定法案を万場一致で通過。

▶国会本会議、総額18億4500ドルの1976年度借款導入同意案を承認。

▶訪韓中のアンサリ・イラン経済財務相、蔚山現代造船所と釜山の軍需産業施設を視察。

19日 ▶第1回韓国・イラン閣僚会議が終了し合意議定書に署名——議定書の主な内容は、①繊維・衣類、合板など5業種での合弁投資の推進、②合弁会社による遠洋漁業と韓国漁船のイランでの操業、③投資保障協定と二重課税防止協定締結の検討、④韓国はセメント、肥料等をイランに輸出し、イランから原綿、鉱物などを輸入するよう民間業者に奨励する、などである。

▶農水産部によると、当局の強力な営農資金回収と米穀政府買上げ代金の一部の預託金証書による支払などで、一時下火となっていた農村高利私債が最近再び増加。

▶ガルフ・オイル、クウェート政府の原油価格引下げにともない、クウェート原油の対韓供給価格をバレル当たり7.7セント引下げて11ドル30セントとする、と商工部に通告。

▶第8回韓国・台湾経済協力委員会合同会議、台北で開かれる(→20日)。

20日 ▶金沢寿大韓体育会会長、1976年には非同盟グループとの友好を促進するため、東欧、中東諸国とのスポーツ交流計画を樹立した、と言明。

▶日本のカニ漁船、韓国東海岸で、「漁業専管水域を侵犯した」として韓国側に捕獲される。

▶総務処、公務員報酬に勤続手当制を新設し、1976年

1月から実施する公務員俸給調整案を発表、引上げ率は16.2%~187.6%。また軍人・教員は、一律45%の引上げ。

▶財務部、国内外貨事情が若干好転しているのにとともに、リファイナンス導入を再び規制、延払い輸入も選別許可することに方針を変更。

▶商工部、石油価格を工場渡し価格で8.8%引上げて即日実施し、電力料金は12月から平均10%引上げる、と発表。

▶大韓商工会議所をはじめとする経済団体、石油価格と電力料金引上げにともなう関連製品価格の適切な引上げが必要、と主張。

22日 ▶中央情報部、「日本から母国留学を仮装して学園に潜入していた北朝鮮スパイ団21名を検挙し、20日に身柄拘束のまま送検した」と発表。

▶米国滞在中の金東祚外務部長官、キッシンジャー米国务長官と会談し、国連総会後の全般的問題で意見を交換。

24日 ▶金鍾泌國務総理、対国連戦略は変更しなければならないが、脱国連政策はとらない、と国会予算決算委員会会で答弁。

▶キッシンジャー米国务長官、デトロイト市経済クラブでの演説で、米国は双務協定によっている駐韓米軍に対する第3国の干渉を許さない、と強調。

▶緊急措置第9号違反で起訴された「明洞大聖洞グループ」の学生ら、ソウル地裁の公判で裁判を拒否し、法廷が大荒れ。

▶経済企画院、石油価格と電力料金の引上げに関連する工業製品価格引上げは、石油化学製品を除いては一切許可しないことを再確認。

25日 ▶金大中氏、閔復基大法院長(最高裁長官)に、「其機関が公判に介入し、裁判官に圧力をかけている」とし、是正を求める書簡を提出。

▶韓国銀行、全金融機関に対し、12月下旬まで一般資金貸出を中断するよう指示。

▶保健社会部、南海岸毒水帯の実態調査を実施(→29日)。

▶経済企画院によると、政府は12月から来年2月まで都市零細民の越冬支援のため、50億ウォンを投入してセマウル賃金所得事業を実施する計画。

26日 ▶韓国生産性本部の調査によると、1975年上半期中の鉱工業の労働生産性は8.5%増加したにもかかわらず、実質賃金は0.4%の上昇にとどまる。

▶中小企業銀行、世銀から中小企業育成のための借款3000万ドルを導入する協定を締結。

28日 ▶第14回南北赤十字実務会議開く、韓赤側の新旧

正月墓参団交流提案を朝赤側が再度拒否。

▶政府、南米のスリナムとの外交関係樹立合意を発表。

▶大法院、金大中氏の裁判部忌避申請却下決定に対する特別抗告を却下。

▶韓国と EC の繊維会談が妥結、EC 全体の総規制品目を 9 品目、2 国間規制品目を 6 品目とし、1976 年度クォータの自然増加率を 7% と定めた繊維協定を締結。

▶25 日からニューデリーで開催中の韓印貿易会談、合同貿易委員会の設置、絹織物、機械、遠洋漁業などでの合併投資増大で合意。

▶内務部、全国地方長官会議で、水道料金の引上げなどによる 1976 年度地方財政難打開を指示。

28 日 ▶朴正熙大統領、第 12 回「輸出の日」記念式で、輸出体制を整備強化して国際競争力をいっそう強化するよう強調。

▶金融団、9 月末現在で金融機関に損害を与えた 39 企業のリストを公表、5 年間の融資中止などの制裁措置をとる。

12 月

1 日 ▶訪韓中のチャチャイ・タイ外相、金東祚外務部長官と会談。

▶中東問題研究所（所長＝丁濶錫前建設部次官）が発足。

▶国会本会議、勤労所得税の扶養家族控除を 5 人家族基準現行 5 万 6000 ウォンから 7 万ウォンに、賞与金控除を年 100% から 200% に引上げることを骨子とする所得税法改正案など 11 法案を通過。

2 日 ▶国会本会議、政府案を約 78 億ウォン削減した予算決算委修正案通り、総規模 2 兆 0361 億 7800 万ウォンの 1976 年度予算案を通過。

1976 年度予算

▷歳入 (単位 10 億ウォン)

	1975年度 (追更)	構成比 (%)	1976年度	構成比 (%)	前年度 比(%)
内 国 税	991.7	62.5	1,212.6	59.6	22.3
関 税	169.9	10.7	203.9	10.0	20.0
防 衛 税	57.7	3.6	214.4	10.5	271.6
専 売 益 金	135.5	8.5	178.0	8.7	31.4
税 外 収 入	35.0	2.2	40.4	2.0	15.4
預託金回収金	24.5	1.5	30.0	1.5	22.4
財政借款預託金	122.6	7.7	156.9	7.7	28.0
借 入 金	50.0	3.2	(4.6)	—	—
合 計	1,586.9	100.0	2,036.2	100.0	28.3

▷歳出

	1975年度 (追更)	構成比 (%)	1976年度	構成比 (%)	前年度 比(%)
俸 給・年 金	202.2	13.1	325.4	16.0	60.9
地 方 交 付 金	180.4	11.7	240.3	11.8	33.2
一 般 経 費	231.4	15.1	225.7	11.1	-2.5
国 防 費	462.8	30.1	704.5	34.6	52.2
財 政 投 融 資	460.0	29.9	540.2	26.5	17.4
合 計	1,536.9	100.0	2,036.2	100.0	32.5

1. 合計が一致しないのは 4 捨 5 入のため。
2. ()内は国家債務負担行為。

▶ソウル地裁、去る 5 月末に大規模な反政府デモを計画したという「明洞大聖堂グループ」のソウル大生ら 22 人のうち 20 人に、緊急措置 9 号違反で懲役 1 年 6 カ月～10 年を宣告。

▶1 日から東京で開かれていた第 12 回韓日貿易会談、貿易不均衡是正問題での成果なしに終了。

▶農水産部によると、農村の資金難で、ソウルを除く全国主要都市の卸売米価格は、1 カ月前に比べ 80kg 当り 200～900 ウォン下落。

3 日 ▶韓・タイ外相会談、アジアの地域協力のための新協議体設置を模索する、等の共同声明を発表して終る。

▶閔復基大法院長（最高裁長官）、1975 年度全国法院長（裁判所長）会議で、司法権独立に裁判官が努力するよう指示するとともに、拘束令状発付に慎重を期すよう強調。

▶金大中氏の担当裁判部が人事異動で変更される。

4 日 ▶北京滞在中のキッシンジャー米國務長官、1 日からのフォード大統領訪中を総括する記者会見で、米中両国は朝鮮問題で見解が一致しなかったが、互いの立場を理解しており、南北朝鮮が自制するよう希望している、と言明。

▶朴正熙大統領、統一主体国民会議の 1975 年度統一安保報告会でのあいさつ（郭尚勲運営委員長代読）で、維新体制の維持継続を強調。

▶徐鐘喆国防部長官、三軍主要指揮官会議を開き、「1976 年中に北朝鮮が南侵する可能性が大きい」との分析を前提に、対策を協議。

▶政府、経営不振を理由に、閔忠植韓国電力社長らを解任。

▶慶尚南道当局、南海岸一帯の毒水帯による被害を 4 億 5400 万ウォンと推定、うち 3 億 9000 万ウォンを政府が保障するよう建議。

5 日 ▶嶺東線の電化完成——嶺東線の古汗・栢山間、鉄岩・北坪間、文曲・桶里間、延長 85.5km の電化工事

が完成、ソウルの清凉里から東海岸地方を結ぶ産業線320.8kmが電鉄として開通。

▶経済長官会議、江原道三陟郡の北坪地区を、重化学工業のための産業基地開発区域に指定することを議決。

▶経済企画院、農漁村電化など1976年度セマウル事業計画として、総額432億ウォン、75年度比61.5%増を策定。

▶外資導入審議委員会、双竜セメントがイラン国営石油会社(NIOC)と温山精油所を建設するための合弁投資1704万ドルなど外国人投資2件、1889万ドル、借入7件、2785万ドル、合計4674万ドルの導入を認可。

6日▶以北5道民連合会、朝韓連系在日僑胞の母国訪問促進のため、募金運動展開を決定。

▶ソウル市警、長髪、射撃行為など青少年風俗事犯を一斉取締り(→7日)。

▶韓国銀行、1975年第3四半期中の実質経済成長率が前年同期比8.9%と暫定推計。

▶財務部、1976年度の内国税徴収目標を1兆2126億ウォン、75年度比22.3%増と策定。

7日▶フォード米大統領、ホノルルで6項目の新太平洋ドクトリンを発表——朝鮮半島問題では、①米国の対韓公約遵守、②韓国を除外した朝鮮半島問題討議の拒否、③朝鮮半島の緊張緩和のための建設的方法の考慮、などを強調。

▶米国民間の外交政策研究所、「韓国は巨額の対外負債と国内の経済混乱で破産状態に向かっている」との報告書を発表(韓国の経済当局は8日、「実情を知らないものの報告」と反発)。

8日▶韓日経済協力委員会の第13回常任委員会、東京で開催(→9日)。

▶南憲祐経済企画院長官、月例経済動向報告で、「国内景気は緩慢な回復勢にあり、1976年には海外景気の影響により輸出先導的な回復局面にはいる」とし、76年の経済成長率見通しを8%、卸売物価上昇率を10%前後と予測。

9日▶ハビブ米次官補、朴大統領に米中首脳会談結果を報告——8日に訪韓したハビブ米國務省東アジア・太平洋地域担当次官補が朴大統領と会談し、フォード大統領の訪中結果を説明する一方、新太平洋ドクトリンは「韓国に対する米国の防衛公約遵守を明白に宣言したものである」と述べる。

▶米下院国際関係委員会、人権弾圧国への軍事援助供与を禁止した対外軍事援助法案修正案を可決。

▶商工部、1976年中に内外資1672億ウォンを投入、麗水水力発電2号機を完工させるほか、原子力発電所など6発電所の建設を推進する計画。

10日▶朴正熙大統領、大邱での全国セマウル指導者大会に出席、「セマウル運動は全民族的な精神革命運動であり、祖国近代化の促進剤である」とし、実践と行動を呼びかけ。

▶米下院外交委員会の「米外交政策の未来」小委員会(ウルフ委員長)、「韓国が共産化されれば中国と日本が野合して米国に対する一大脅威となる恐れがある」として、駐韓米軍維持の必要性を強調した報告書を公開。

11日▶シュナイダー駐韓米大使、金泳三新民党総裁を訪問し、フォード米大統領と中国首脳との会談結果を初めとする内外情勢問題で意見を交換。

▶全国経済人連合会の調査によると、年末の国内景気は全般的に継続的な回復趨勢を見せているが、業種別の明暗が著しく、精糖、製粉、鉄鋼等は依然として不況が持続。

▶農水産部によると、9月末現在の食糧輸入額は5億8200万ドルで、前年同期の4億4700万ドルに比べて30.2%も増加。

▶保健社会部、1976年に政府ベースの移民協定等により、ブラジルなど各国に農業を主とする技術移民5万名を送る計画。

12日▶金致烈検察総長、全国検事長会議で1976年の指針として、反国家的、反社会的、反倫理的な事犯とともに、低所得層の不満を誘発する不条理等の厳罰を指示。

▶民間の防衛献金71億ウォンで購入されたF4Dファントム戦闘爆撃機5機の、国家への献納式が水原空軍基地で実施される。

▶商工部、石油価格引上げにともなう低密度ポリエチレンなど石油化学製品7品目の工場渡し価格を3~8.7%引上げる一方、国際原資材価格が低下した電気銅など5品目の工場渡し価格を2~4.7%引下げ。

▶全国農業技術者協会、第16回全国農業技術者大会を開き、①穀物輸入計画の全面的再調整、②多収穫施設賞額の撤廃、③政府の米穀買上げ代金の定期預託金証書による支払制撤廃、などを政府に建議。

13日▶ソウル地裁、大統領および国会議員選挙法違反容疑で起訴された金大中氏に対し、禁固1年、罰金5万ウォン宣告猶余を宣告。

14日▶最近公開された5月13日の米上院歳出委員会聴聞録によると、米陸軍省会計監査官が、韓国に核兵器貯蔵所を維持してきたことを初めて明らかにし、1976会計年度中に約36万ドルを配定して施設の保安設備を改善する計画、と証言。

15日▶国会本会議、工業団地管理法など19法案、および総額1550億ウォンの1976年度国民投資債券発行同意案など10同意案を通過。

▶新民主党、国会に内閣辞職勧告決議案を提出。本会議は、これを今国会で審議しないことに決定。

▶通信部、南ベトナムとの通常郵便物の交換業務を再開。

▶韓国経営者協会、1975年度の企業賃金引上げ率は平均25.5%で、前年度の29.1%に比べ3.6ポイント低下した、と発表。

16日 ▶国会本会議、港湾庁新設のための政府組織法改正案など28法案を通過。

▶ソウル市警、遊興街、旅館などの退廃事犯一斉取締りを実施、58事業所と3273名を摘発。

▶農水産部、全国地方長官会議で、1976年度食糧生産計画を米穀3400万石、麦類1712万石など合計6149万石、75年度生産実績5798万石の6%増と策定、各道別に割当て指示。

▶金載圭建設部長官、1976年の海外建設輸出目標額を75年実績約9億ドルの2倍以上である20億ドルと策定、2万人の技術人力輸出を計画。

▶経済企画院によると、1975年上半期中に認可が取消された外国人投資は26件、5222万ドルで、前年1年間の62件、5498万ドルに接近。

17日 ▶国会本会議、総合金融会社に関する法律案、観光事業法案、海外建設促進法案、農地の保全および利用に関する法律改正案など33法案を通過。

▶護国僧軍団の発団式が開かれる。

▶米國務省とロッキード社によると、米政府はこのほど、韓国が200万ドル担当のミサイル燃料製造設備をロッキード社から買入れることを承認。

▶韓日請求権協定、10年間の期間が満了し、請求権資金中4580万ドルの清算勘定分を除く4億5420万ドルの導入を完了（参考資料参照）。

▶日本衆議院外務委員会、日韓大陸ダナ協定批准案を次期通常国会に繰越す。

▶15日から台北で開かれていた韓国・台湾経済協力閣僚会議、経済難克服での相互協力などの共同声明を発表して終了。

18日 ▶国会本会議、物価安定および公正取引に関する法律案など12法案を通過し、第94回定期国会を開会。

▶朴正熙大統領、政府・与党合同会議で、「国会では政策討論をすべきであり、維新体制批判は許せない」と強調。

▶金大中氏、ソウル高裁に控訴。

▶李孝祥民主共和党議長代理、1971年以来開かれていない全党大会を、1976年9月に開く予定である、と述べる。

▶新進アルミニウム、新進自動車販売に続いて約1億

7300万ドルの手形、小切手不渡を出し、当座取引停止。

19日 ▶朴正熙大統領、金鍾泌國務総理をはじめとする全閣僚の辞表を受任し、崔圭夏新國務総理の任命など8部1処にわたる大幅な内閣改造を発表（参考資料参照）。

▶朴正熙大統領、内務部長官に転出した金致烈検察総長の後任に金善中法制処長を任命。

▶國務総理を辞任した金鍾泌氏、「健康上、相当長期間の療養を必要とするので辞表を出した」と述べる。

▶農水産部、肥料の対農民販売価格を平均79.2%引上げ、即日実施すると発表。

▶訪日中の南恵祐経済企画院長官、大平蔵相と韓日経済協力問題で意見を交換。

22日 ▶空軍、主要指揮官会議を開き、空からの奇襲に対する撃退策を論議。

23日 ▶朴正熙大統領、韓米第1軍団と中部前線の砲兵部隊および最前方哨所を視察。

▶金鍾泌前國務総理、金泳三新民主党総裁を訪問して歓談。

▶政府、国家公務員、地方公務員、警察公務員の勤続加俸制適用と軍人俸給の45%引上げを骨子とする公務員報酬規定改正案を閣議で議決。

▶国会無所属会所属議員14名、議員総会で新会長に朴柱炫議員を選出。

24日 ▶文教部、体育団体関係者との合同会議で、対共産圏スポーツ交流は国家の外交方向との関係で慎重を期すよう指示。

▶朴正熙大統領、輸出振興拡大会議で、「1976年も引き続き輸出策1主義でいきたい」と強調。また張礼準商工部長官は、全産業の輸出参与誘導のため、来年には借款企業や輸入依存度の高い内需産業にも輸出義務額を割当てる、と発表。

▶U. S. コリアン・ニュース・サービス記者として滞米中の文明子女史、「最近、韓国中央情報部員から3回にわたり、朴大統領を支持しなければ殺す、との脅迫電話を受けた」と発表。

25日 ▶文教部によると、大統領緊急措置第9号違反で、全国8大学85人（うちソウル大67人）の学生が退学処分を受け、57人が起訴された。

▶財務部、政府が企業公開を求めた104社のうち、年内に公開を終えた21社を除く83社に対し、1976年9月末までに公開させる方針。

▶韓国銀行、インフレ心理の助長を抑えるため、1万ウォンと5000ウォンの高額券発行抑制を始める。

26日 ▶朴正熙大統領、青瓦台での閣議で、1976年には公務員の不正を初めとする社会の不正、不法、腐敗、退廃の風潮の「不条理」を一掃するよう強く指示。

▶国務総理企画調整室評価教授団、政府投資企業の公開等を建議。

▶鉄道庁、1976年1月1日から鉄道貨物運賃を35%引上げる、と発表。

27日 ▶国連総会に出席して26日に帰国した朴東鎮新任外務部長官、「今後、国連での票対決に執着せず、朝鮮半島問題の解決は米国、中国、日本、ソ連を含む関連当事国会議など、国連外での解決を推進したい」と言明。

29日 ▶崔圭夏国務総理代理、金泳三新民党総裁を新任あいさつのため訪問して歓談。

▶米国務省スポークスマン、「韓国政府は、新たに作成された戦闘力増強5カ年計画に必要な50億ドル中、M60戦車、高性能戦闘爆撃機など130品目の生産で15億ドルの借款を米国に要請している」とのワシントン・ポスト紙の報道を確認。

▶ソウル地検、権哲鉉連合鉄鋼代表を約2億ドルの脱税容疑で拘束。

30日 ▶大統領緊急措置第9号違反容疑で立件された金泳三新民党総裁、検察当局の召喚に応じて出頭し審問を受ける。

▶1975年経済成長率(暫定推計)は7.4%——韓国銀行の暫定推計によれば、1975年の国民総生産は經常市場価格で9兆0518億ウォン、実質成長率は7.4%、1人当たり国民総生産は25万7000ウォン(經常価格、ドル換算531ドル)。

▶韓国銀行と経済企画院、1975年の卸売物価上昇率を前年末比20.2%、全都市消費者物価上昇率を25.4%、とそれぞれ発表。

▶経済企画院、10月1日現在の総人口数を3468万8000人(ソウル688万4000人)、1970~75年の年平均人口増加率を1.8%と発表。

▶外資導入審議委員会、忠南紡織の2119万ドル、韓国ナイロンの1410万ドル、太平開発1200万ドル(現金借款)など、合計7件、6151万ドルの借款導入を認可。

▶私債金利が急騰——関係業界によると、政府の金融引締めによる金融機関の一般貸出中断などで、市中の私債金利が3~4カ月の間に0.5~1ポイント急騰、50万ウォン未満で月利5%、100万ウォン以上500万ウォン未満で月利3.3%に上昇。

参 考 資 料

1. 国民投票の開票結果
2. 大統領緊急措置第9号
3. 第4次経済開発5カ年計画作成指針
4. 1975年度韓米安保協議会の共同声明
5. 第8回日韓定期閣僚会議の共同声明
6. 朴大統領の1976年度施政演説
7. 第30回国連総会での朝鮮問題に関する決議
8. 行政府要人名簿
9. 請求権資金の事業別使用実績

1. 維新憲法に対する賛否および朴正熙大統領への信任を問う国民投票の開票結果

(中央選管委 2月13日発表)

市道名	投票人数	投票数	有効投票数		無効投票数	投票率 (%)	賛成投票率 (%)
			賛成	反対			
ソウル特別市	3,491,541	2,102,851	1,220,557	849,644	32,650	60.2	58.1
釜山直轄市	1,161,018	812,290	504,662	292,815	14,813	70.0	62.1
京畿道	1,892,305	1,603,494	1,162,887	414,009	26,598	84.7	72.5
江原道	859,667	788,395	652,595	122,681	13,119	91.7	82.8
忠清北道	728,690	657,201	525,766	119,412	12,023	90.2	80.0
忠清南道	1,429,743	1,216,480	909,891	280,194	26,395	85.1	76.4
全羅北道	1,180,103	1,017,173	736,040	261,598	19,535	86.2	72.4
全羅南道	1,928,767	1,638,815	1,250,716	356,330	31,770	85.0	76.3
慶尚北道	2,321,415	2,029,807	1,629,468	367,942	32,397	87.4	80.3
慶尚南道	1,601,801	1,362,513	1,057,413	283,732	21,368	85.1	77.6
済州道	193,789	175,225	150,211	21,729	3,285	90.4	85.7
合計	16,788,839	13,404,245	9,800,206	3,370,086	233,953	79.8	73.1

(朝鮮日報 2月14日)

2. 国家安全と公共秩序の守護のための大統領緊急措置(緊急措置第9号)〈全文〉

(5月13日)

1. 次の各号の行為を禁ずる。

- ① 流言飛語をねつ造、流布したり、事実をわい曲して伝える行為
- ② 集会・デモ、または新聞、放送、通信などマスメディアや文書、図書、レコードなどの表現物によって大韓民国憲法を否定・反対・わい曲またはひぼうしたり、その改正、廃止を主張・請願・扇動または宣伝する行為
- ③ 学校当局の指導、監督下に行う授業、研究、または学校長の事前許可を受けたその他の定例的、非政治的活動以外の学生の集会・デモまたは政治関与行

為

- ④ この措置を公然とひぼうする行為
2. 1に違反した内容を放送・報道、その他の方法で公然と伝えたり、その内容の表現物を製作・配布・販売・所持または展示する行為を禁ずる。
3. 財産を逃避させる目的で、大韓民国または大韓民国国民の財産を国外に移動したり、国内に搬入すべき財産を国外に隠匿、または処分する行為を禁ずる。
4. 関係書類の虚偽記載やその他の不正な方法で海外移住の許可を受けたり、国外に逃避する行為を禁ずる。
5. 主務部長官は、この措置の違反者、および犯行当時のその所属学校、団体、事業体、またはその代表者や長に対し、次の各号の命令や措置をとることができる。
 - ① 代表者や長に対する、所属役職員・教職員または

学生の解任や除籍の命令

- ② 代表者や長・所属役職員・教職員や学生の解任または除籍の措置
 - ③ 放送・報道・製作・販売または配布の禁止措置
 - ④ 休業・休校・停刊・廃刊・解散または閉鎖の措置
 - ⑤ 承認・登録・認可・許可または免許の取消し措置
6. 国会議員が国会で職務上行う発言は、この措置に抵触しても処罰しない。ただし、その発言を放送・報道・その他の方法で公然と伝えた者は処罰する。
 7. この措置またはこれによる主務部長官の措置に違反した者は、1年以上の有期懲役に処する。この場合、10年以下の資格停止を併科する。未遂、予備、または陰謀の場合も同様とする。
 8. この措置またはこれによる主務部長官の措置に違反した者は、法官の令状なしに逮捕・拘禁・押収・捜索することができる。
 9. この措置の施行後、特定犯罪加重処罰等に関する法律第2条（賄賂罪の加重処罰）の罪を犯した公務員や政府管理企業体の幹部職員、または同法第5条（国庫損失）の罪を犯した会計関係職員等に対しては、同法各条に定めた刑に収賄額、または国庫損失額の10倍に該当する罰金を併科する。
 10. この措置に違反する罪は一般裁判所で審判する。
 11. この措置の施行のために必要な事項は、主務部長官が定める。
 12. 国防部長官は、ソウル特別市長・釜山市長・または道知事から治安秩序維持のための兵力出動要請を受けたときには、これに応じて支援することができる。
 13. この措置による主務部長官の命令や措置は、司法的審査とならない。
 14. この措置は、1975年5月13日15時から施行する。
(東亜日報 5月13日)

3. 第4次経済開発5カ年計画の樹立に際して（計画作成指針）〈抄訳〉

(経済企画院 6月12日)

I. 計画の前提

1. 開発の外的条件（省略）
2. 韓国経済の調整課題
 - (1) 第3次5カ年計画は「成長・安定・均衡」を基調とし、〈農漁村経済の革新的開発〉と〈輸出の画期的増大〉および〈重心学工業の建設〉を重点目標として推進することにより、年平均8.6%の経済成長を達成し、国際収支赤字を縮小して物価を安定させることを主要内容とした。

このような計画の推進は、1972年の景気沈滞現象

と1973年下半年期以来の石油騒動など条件の不利と制約にも拘らず、経済実体面では当初目標を無難に達成するものと展望される。

- (2) しかし、石油騒動以来、原資材の価格急騰と輸出需要の減退など外部からの衝撃は、国際収支赤字の拡大と国内物価の上昇を不可避とし、成長の低下と失業の増加を招来した。
 - (3) このような衝撃要因は、1974年初めの「1.14緊急措置」と74年末の「12.7措置」の推進など国内的努力と世界景気の回復、および資源価格の部分的下落傾向などに照らして漸次解消されていくであろうが、持続的な成長趨勢を回復するためには、国際収支の隘路と国内貯蓄の不足、産業構造の脆弱、および社会開発の不充分などの成長制約要因が克服されねばならない。
3. 計画の機能と運用（省略）

II. 計画の基本目標

1. われわれの経済開発の基本目的は、国家の恒久的安全を保障し、国民生活の量的、質的向上を達成することにある。
2. 第4次5カ年計画においては、〈成長〉、〈衡平〉、〈能率〉の開発理念の下に、第1に経済成長の自立構造を確立し（自立経済）、第2に社会開発に注力し（社会開発）、第3に技術と能率を革新すること（技術と能率の革新）を基本目標とする。
3. 国民経済の自立的成長構造を構築するために、第1にセマウル事業を継続推進して食糧増産と農業成長を最大化し、農家所得を増大させる。第2に重化学工業建設を本格化して輸入代替を促進し、輸出の外貨稼得率を高める。第3に全産業を輸出指向化させ、国際競争力を高める。第4に社会間接資本施設の均衡のとれた拡充を行う。第5に国内貯蓄を画期的に増大する。第6に国際収支の経常収支を目標年度までに均衡させる。第7に国内賦存資源の開発と活用を最大限図る。
4. 社会開発を通じた社会的衡平の増進と国民総額の経済的基礎を確固とするために、第1に就業機会を拡大し、失業を最少化する。第2に教育の質的改善を図り、人力需給と直結する教育制度を発展させる。第3に住宅建設を促進し、国民の住居問題を解決する。第4に総合国民保健計画を樹立運用し、低廉な医療制度を開発拡充する。第5に企業公開を継続し、企業の社会的責任を高める。第6に最低賃金制を段階的に実施し、勤労条件を改善する。第7に企業経営において労使協力体制を強化する。第8に人口および産業の都市集中を抑制し、公害を最少化する。第9に社会保障制度を拡充し、中産層の財産形成を促進する。

5. 技術と能率の革新のために、第1に先進技術の導入および土着化を促進し、自力による技術開発を拡大する。第2に企業の経営合理化、財務構造改善および生産性向上を促進し、公企業の経営評価制度を導入する。第3に市場機能を正常化し、物価の長期安定を実現する。第4に各種支援制度を合理化し、公正な競争秩序を確立する。第5に政策運用において、民間の参与範囲を拡大する。

Ⅲ. 総量暫定指標（年平均）

以下の総量指標は部門計画着手に必要な資料として提示するものであり、総量部門計画の発展、および細部計画の過程で発展、修正されるものである。

1. 経済成長

- ▷GNP 成長率 9%水準
- ▷農林水産業成長率 4%水準
- ▷鉱工業成長率 12~15%
- ▷社会間接資本・その他サービス業成長率 6~8%

2. 人口

- ▷人口増加率 1.3~1.5%

3. 投資と貯蓄

- ▷投資率 28~30%
- ▷民間貯蓄率 20~25%
- ▷政府貯蓄率 6~8%

4. 対外取引

- ▷輸出実質増加率 13~16%
- ▷輸入実質増加率 9~12%

Ⅳ. 計画の基準および作成日程（省略）

4. 1975年度韓米安保協議会の共同声明〈全文〉

（8月27日）

(1) 1971年2月6日の大韓民国と米合衆国両国政府間の合意と1974年9月23日と24日に米国ハワイ州ホノルルで開催された年次安保協議会議における合意にしたがい、大韓民国と米合衆国間の年次安保協議会議が、1975年8月26日と27日に大韓民国ソウルで開催された。

(2) 徐鐘喆国防長官、ジェイムス・R・シュレジンジャー国防長官、そして両国政府の高位外務および国防官吏らがこの会議に出席した。

韓国訪問中シュレジンジャー国防長官は、朴正熙大統領閣下と國務総理を礼訪した。

(3) 徐長官とシュレジンジャー長官は、朝鮮半島の安保情勢とともにインドシナ事態以後のアジア太平洋地域の情勢全般に関して広範囲に検討した。

大韓民国の安全が東北アジアにおける平和と安全の維持に緊要であることに留意しながら、双方の代表団は、大韓民国が直面している軍事的脅威の性格と範囲を共同

で分析評価し、そのような脅威に対処すべき韓米連合軍の防衛能力と準備態勢に関して具体的に討議した。

これと関連してシュレジンジャー長官は、米国政府が現水準の駐韓米軍を削減する計画がないことを再確認した。

(4) 徐長官は、継続的な軍勢力増強および奇襲南侵のための非武装地帯の地下トンネルの掘さくなどを含めて1953年の休戦協定に違反している北朝鮮の武力挑発行為に関して詳細に説明した。

シュレジンジャー長官は、そのような説明に注目し、北朝鮮の脅威と攪乱行為に対処するために絶えざる警戒態勢の維持が必要であることに同意した。

(5) 徐長官とシュレジンジャー長官は、北朝鮮の軍勢力が依然として大韓民国の安全に対する重大な脅威となっており、朝鮮半島において戦争再発を防止し、平和と安全を維持するために、大韓民国の防衛能力を維持し、韓国を防衛する韓米連合軍が十分な準備態勢の下にあることが緊要であることに合意した。

徐長官とシュレジンジャー長官は、このような目的を達成するための諸計画に関して協議を継続することが必要であることに合意した。

(6) 双方の代表団は、朝鮮半島の緊張を緩和し、平和を定着させるために、大韓民国政府が取ったいろいろな重要な政策的イニシアチブに留意した。

双方代表団は、特に1973年6月23日付朴正熙大統領閣下の平和統一外交政策に関する特別声明、1974年1月18日付南北間不可侵協定締結案および1974年8月15日朴大統領閣下の演説において明らかにされた平和統一3原則に留意した。

(7) また双方代表団は、国連会員国がイニシアチブをとって休戦協定を維持するために適切な措置を講究することを条件として、国連軍司令部の解体に関する決議案を1975年6月22日に提出したことに留意した。

双方の代表団は、他の当事者たちがこのような建設的な提案に対して肯定的に呼応するよう希望した。

さらに双方の代表団は北朝鮮に対して、朴大統領閣下が1975年7月4日付談話を通じて再び明かにしたように、南北対話を速やかに正常化することに同意することによって、朝鮮問題を平和的に解決する用意があることを行動によって実証するよう促した。

(8) シュレジンジャー長官は、フォード大統領とその他の米国政府の高位官吏らが最近明らかにした大韓民国防衛に対する米国の公約を確固不動なものとして再確認した。

特にシュレジンジャー長官は、大韓民国に対する武力攻撃がある場合は、1954年の相互防衛条約にしたがって

即時かつ効果的な援助を大韓民国に提供するという米国政府の対備と決意を徐長官に保証した。

(9) 徐長官とシュレジンジャー長官は、1971年2月6日の共同声明で大韓民国政府と米合衆国政府間で合意した韓国軍現代化の履行において重要な進展事項を詳細に検討した。

シュレジンジャー長官は、現代化計画の残余の事業を迅速に早期完遂するために、米国は最善の努力をつくすことを徐長官に保証し、徐長官は現代化計画によって大韓民国に提供された実質的な支援に対して謝意を表明した。

(10) 徐長官は大韓民国の自主国防を目指す継続的な事業計画を説明し、シュレジンジャー長官はこの計画の重要性を認め、大韓民国の自助努力を称賛した。

シュレジンジャー長官は、さらに、米国は大韓民国が自主国防の目標を達成できるように継続支援することを再び明らかにした。

(11) 徐長官は、大韓民国の防衛産業育成のための米国政府および諸企業体の関心と支援に対して深甚な謝意を表明し、自主国防能力を開発するために韓国政府が傾注している努力に対して説明した。

シュレジンジャー長官は、徐長官に対して米国がこの部門において両国間の共同協力を増進し、適切な支援と援助を継続的に提供するであろうと保証した。

(12) 双方の代表団は、次期年次安保協議会を1976年に米国政府主催で米合衆国において開催することに合意した。

(13) シュレジンジャー長官は、大韓民国の関係当局がかれと米国代表に示した好意および歓待とこの会議を成功的に遂行する上で寄与した立派な準備に対して衷心より謝意を表明した。

5. 第8回日韓定期閣僚会議の共同声明〈全文〉

(9月5日)

1. 第8回日韓定期閣僚会議は、1975年9月15日ソウルにおいて開催された。

会議には、日本側からは、福田赳夫副総理兼経済企画庁長官、宮沢喜一外務大臣、安倍晋太郎農林大臣、河本敏夫通商産業大臣が西山昭駐韓大使とともに出席し、大蔵大臣に代わり吉田太郎一蔵省財務官が出席した。

韓国からは、南惠祐副総理兼経済企画院長官、金東祚外務部長官、鄭韶永農水産部長官、張礼準商工部長官が金永善駐日大使とともに出席し、財務部長官に代わり南相晋財務部次官が出席した。

2. 会議は、次の事項を議題として採択し、討議した。

(1) 両国関係一般および国際情勢 (2) 両国の経済情勢 (3) 日韓経済関係 (4) 貿易 (5) 経済協力

3. 両国の閣僚は、現下の国際情勢一般およびアジア情勢について隔意なき意見を交換した。

両国の閣僚は、日韓両国の善隣、協力関係が東アジアの平和と安定に大きく貢献するとの認識を共にした。

両国の閣僚は、この地域における緊張緩和を促進し、平和を維持するため、両国が引き続き国連その他の国際的な場を通じて緊密に協力していくべきであることを再確認した。

4. 韓国側閣僚は、朝鮮半島の緊張緩和と平和定着、更に平和的統一の達成のために、1970年以来一連の政策的努力を根気強く行ってきたこと、特に今年7月4日に南北対話の無条件再開を促したことを説明し、今後とも忍耐と誠意をもって南北対話の速やかなる再開のための努力を継続することを表明した。

日本側閣僚は、このような韓国政府と国民の努力を高く評価し、朝鮮半島の緊張緩和と平和のために南北対話が速やかに再開され、統一が平和的な方法で達成されることを強く希望した。

5. 両国の閣僚は、最近の日韓関係について検討し、意見を交換した。

両国の閣僚は、その間両国間において困難な問題が発生したが、日韓双方の努力により両国間の友好関係が引き続き維持されてきたことを認め、両国の発展と繁栄が密接な関係にあることにてらし、広く国民的基盤に立脚した善隣友好関係を発展させるよう今後とも政治、経済のみならず学術、文化等を含むあらゆる分野において、交流と協力を更に一層密接に行うことについて意見の一致をみた。

韓国側は、在日韓国人の福祉増進に関連した諸問題に関し、日本政府の格別な配慮を要望し、これに対し日本側は、好意的に検討することを約束した。

また、両国の閣僚は、1974年1月30日に両国政府間で署名された日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の北部の境界画定に関する協定、および日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定が、できる限り速やかに発効することが望ましいとの希望を表明した。

6. 両国の閣僚は、両国の経済情勢に関して検討した。

日本側は、日本政府が物価安定の定着を図りつつ、景気を着実に回復させていくことを最重要の課題として諸般の施策をとっていることを強調し、現在策定中の新経済計画において内外の新たな情勢変化に応じ、適切な成長、物価の安定、国際収支の均衡を維持し、国民福祉の

充実と国際協調の推進を図る新たな方途を検討している旨説明した。

韓国側は、韓国の第3次経済開発5カ年計画の推進経過およびこれを完成するための諸努力について言及し、特に1973年下半年以後の石油問題等による外部要因からの衝撃を除去するために1974年初め以来実施した一連の経済施策について説明した。

また、韓国側は、第3次経済開発5カ年計画の成果を土台とした第4次経済開発5カ年計画については、成長、衡平、能率の基本理念に基づき、経済成長の自立構造を構築し、社会開発の拡大および社会的衡平を増進し、国民経済の能率向上と技術革新を期することに重点をおくと述べた。

7. 両国の閣僚は、最近の国際的不況により世界貿易が停滞傾向にあることに対し、懸念を表明した。

両国の閣僚は、日韓貿易の拡大均衡の必要性に留意し、今後の貿易関係の健全な発展を達成するため、相互に積極的な努力を傾注することにつき意見が一致した。また、両国の閣僚は、本年中に開催することが合意されている第12回日韓貿易会議で両国貿易の拡大について率直な意見の交換が行われることを希望する旨表明した。

8. 両国の閣僚は、両国間の経済協力に関して意見を交換した。

両国の閣僚は、過去10年間両国間の経済協力が拡大し、韓国の総対外経済協力のうち相当な部分を占めるにいたり、全般的な両国関係の増進に大きく寄与していることに満足の意を表し、両国の善隣友好および経済関係の強化に貢献するよう両国間経済協力が今後も行われることが望ましいことについて意見の一致をみた。

両国の閣僚は、第3次経済開発5カ年計画の現状に關し、特に最近の国際経済情勢が同計画に与えている影響につき留意し、同計画の事業に対する政府ベースの協力に關し、引き続き農業開発をはじめとする経済、社会基盤施設の整備拡充に関する具体的案件に対し、政府間実務者レベルの協議を通じ所要の検討を行った上適切な案件につき協力が行われることに意見の一致をみた。

両国の閣僚は、一般開催された国際復興開発銀行主催の対韓経済協議グループ会議において、韓国が1970年代後半中に所要の経済成長を達成するためには、民間ベースの資金とあわせ引き続き長期低利の借款を含む外資を必要とすることが留意されたことに注目しつつ、今後韓国の第4次経済開発5カ年計画事業のうち政府ベースの協力を必要とする案件については、同計画が成立した後、政府間実務者レベルの協議を通じ検討の上適切な案件につき具体化していくことに意見の一致をみた。

両国の閣僚は、両国間の科学、技術協力がこれまで順

調に進行してきたことに留意し、今後もこの分野の協力を充実にいくことに意見の一致をみた。

9. 両国の閣僚は、両国間の民間経済交流の発展が両国民の善隣友好および共同利益の増進に寄与しており、今後ともこの分野の交流が一層増大されることが望ましいことに意見の一致をみた。

10. 両国の閣僚は、今回の会議が終始友好的な雰囲気の中で運営され、両国の相互理解と友好協力関係の増進のために極めて有益であったことに対し満足の意を表明した。

また、両国の閣僚は、第9回日韓定期閣僚会議を東京で開催すること、およびその細目は今後外交経路を通じて決定することに合意した。

日本側閣僚は、このたびの第8回日韓定期閣僚会議にあたり韓国政府と同国民から示された歓迎に対し、深甚な謝意を表明した。

6. 朴大統領の1976年度施政演説（要旨）

（10月4日、国会で金鍾泌総理代読）

われわれは現在、激変する国際情勢と世界的な経済不況、そして日々激化する北韓共産集団の侵略挑発など、二重三重の挑戦と試練を受けている。

私は、内外のこのような現実を背景として、1976年度の政府施策の重点を、対外的には安保と経済外交をいっそう強化し、対内的には自主国防力を着実に培養しつつ庶政刷新と経済の安定を達成することに置きたい。

〔外交〕

新年の外交政策の重点を安保外交に置くとともに、経済・文化外交、および統一基盤造成外交も強化したい。

まず、安保外交強化のためには、韓米相互防衛条約を主軸に、韓米間の伝統的な友好協力関係をいっそう増進し、駐韓米軍の継続的な駐屯と自主国防力強化に必要な支援の確保にいっそう努力する。

対日外交では、韓日間の善隣友好関係の維持が両国の共同繁栄のためにきわめて重要であり、また韓半島（朝鮮半島）の安全と平和がアジア地域の安全と平和に直結しているという事実を両国がともに認識し、互惠平等の原則下に相互協力関係を継続発展させていきたい。

そして欧州地域の友邦国家との既存友好関係をいっそう増進する一方、その他の友邦国家との友好関係も継続維持強化していき、また他のあらゆる国家に対しても、われわれの平和理念と統一政策をより深く理解させ、国際社会でわれわれの立場をより強力に支持するよう、多角的な努力を重ねていくつもりである。

経済外交においては、わが国経済の当面の課題である国際収支改善のために、輸出増進と貿易収支改善を図り

つつ資本および技術協力を拡大していきたい。

そして産油国をはじめとした資源保有国との経済協力を積極的に推進していく。すなわち、米州地域、EC およびアジア地域の輸出市場を拡大強化していくのはもちろん、アフリカ、中東、およびその他地域等に対する市場開拓にも継続注力したい。

一方、主要輸入国との特定商品輸入クォータ交渉を積極的に推進し、ガット、UNCTAD等の国際機構を通じて貿易障壁の除去と通商増進を図っていきたい。

文化外交においては、われわれの文化の独創性と優秀性を海外に広く紹介し、各種の国際学術会議と国際学術文化機構に積極的に参与するのみならず、国際的な規模の学術会議と文化的行事をわが国に積極的に誘致して、国家相互間の理解と協力増進に努力していく。

また、統一基盤造成外交では、7.4南北共同声明の基本精神に立脚して、北韓側に対し南北の対話再開を促していく一方、われわれの6.23平和統一外交政策宣言と平和統一3大基本原則の正当性を正しく理解して、韓半島(朝鮮半島)の緊張緩和と平和定着のためのわれわれの努力を積極的に支持するよう国際世論を造成していきたい。

〔国防〕

新年には安保の核心である自主国防力を画期的に強化していきたい。

政府は今後、自主国防のカギとなる軍装備の現代化と軍の精鋭化のための施策を強力に推進していく。

私は、今後の5年間で自主国防の基盤を確固としたものにする時期になるものと展望している。したがって、国民がいろいろ難しい条件にもかかわらず負担している防衛税と防衛試金は、自主国防確立のための貴重な財源となるものである。

〔庶政刷新〕

政府は、引き続き行政の能率化と合理化のための庶政刷新を推進していきたい。

政府は今年、庶政刷新の一環として、公務員社会の不条理(賄賂など)を根こそぎにするための集中的な努力を傾けてきた。

新年には特に、民間経済活動の領域拡大と内容の多様化に応じて経済行政を効率化し、行政の助長機能を強化して民間の創意を啓発し、企業活動が活発に展開されるよう行政運用体制を改善していく。またこのため、公務員の精神革命を期待する一方、かれらの基本的生活を保障するため、公務員の処遇を改善したい。

〔経済〕

経済面では、安定基盤を強固に構築し、国民生活の安定を図りたい。

1973年下半年期の石油騒動以来、われわれは外的条件の変動にできるだけ機敏で効果的に対処するよう努力してきた。

最近、主要諸国がマイナス成長またはきわめて低い成長をみせているなかで、われわれは昨年の8.6%成長をなしたのに続き、今年も7%水準の成長を維持するものと期待されている。

幸いにも、われわれの主要輸出対象国の景気が今年下半年から回復する徴候が現われており、来年は相当な実質成長を見せるものと期待されるので、わが国の輸出も需要面で困難さが軽減することになる。

新年の経済施策の重点は、物価の安定と国際収支の改善を通じて安定基盤を再整備強化し、着実な成長趨勢を持続させることに置きたい。

まず新年には、物価安定に最大限の政策的力点をおく。今年の物価は、輸出不振などを打開する目的で取られた為替レート切下げ措置の影響等で20%内外の上昇が不可避であったが、来年は安定基調が回復し、定着化するよう推進していきたい。

国民生活の安定と国内貯蓄基盤の強化はもちろん、国際収支の改善が結局物価の安定なしにはむずかしいだけに、物価安定に最大の力点を置きたい。

政府は流動性管理を適正にしてその過剰供給を防止し、流通構造を改善して競争条件を整備するのに注力したい。しかし、なによりも物価安定のカギは、企業の生産性向上にあり、企業が存立し成長するうえで価格引上げにのみ依存しようとする傾向は果敢に止揚されねばならない。

次に、国際収支の改善に注力したい。来年われわれは、海外の需要回復の機会を巧みにとらえ、活用する一方、輸入需要を適正に調節して国際収支を改善していきたい。

われわれは昨年の47億ドルの輸出達成に続いて、海外市場の悪条件にもかかわらず、今年の輸出目標達成に尽力しており、新年にも政府は輸出振興政策を強力に推進していきたい。

一方、輸入節減のためには国産原資材の開発と中間材の輸入代替を促進するとともに、産業政策面でも賦存資源活用とエネルギー節約的な産業部門への投資を優先させたい。

以上のような安定化努力と並行して、成長を適正水準で維持するようにしたい。

来年は海外の景気が回復趨勢に転換するものと見られるので、われわれの輸出潜在力と成長可能性を生かし、先に述べた安定化の課題を推進しつつ8%水準の経済成長を達成するようにつもりである。

1976年は、われわれがこれまで推進してきた第3次経済開発5カ年計画を成功裡に完遂し、新たに第4次5カ年計画を準備する年である。

〔新年度予算案と主要施策〕

以上のような施政基本方針を遂行するための来年度予算案は総規模2兆0440億ウォンで、1975年度追加更正予算案より28.8%増加している。

新年度予算案の特徴は、第1に自主国防力を画期的に強化し、安保外交を展開するための財政的裏づけを行なったこと、第2に庶政刷新の成功的推進を期するため、公務員の処遇を改善するようにしたこと、第3に適正な成長を達成し産業構造の高度化を促進するために、農漁村開発、重化学工業の建設、および社会間接資本の拡充を支援するようにしたこと、第4に国民生活の向上のために、庶民住宅、上水道、および通信施設などを拡充し、就労事業を継続するようにしたことである。

最後に、政府自らが節約を垂範するため、行政機構の拡大や増員を抑制する一方、一般経常経費を最大限節減するようにし、財政運用が経済安定目標に沿うようにするため、一般財政部門の歳入と歳出が均衡するようにした。

経済面では、まず第1に、セマウル事業を主軸とした農漁村経済の開発に引き続き力を注ぎたい。特に、食糧増産のための生産基盤への投資を来年も継続拡大し、農業用水4万6000ha分を開発、水利安全比率を88%に高め、耕地整理事業も引き続き推進していきたい。

次に、重化学工業の建設を促進し、輸出産業および中小企業の育成を支援したい。

鉄鋼部門では、浦項製鉄の第2期拡張工事を1976年内に完工するようにし、続いて550万トン規模に拡張する第3期拡張工事も推進していきたい。

機械工業は、技術および労働集約産業としてわが国の輸出産業高度化と輸入代替の根幹となっているため、これを重点的に育成していく。このため、昌原機械工業基地内の工場建設を本格的に推進する一方、人力の確保と素材供給円滑化のための施策を行う。

電子工業は、輸出戦略産業として引き続き育成していく。電子工業は技術進歩が早いという点を勘案し、先進国の新技術導入と国内技術開発努力を並行して海外市場での競争力を継続強化する。

造船部門は、労働集約的で、将来われわれの国際比較優位性が確実な部門として、船舶規模など海外需要動向に合わせてこれを継続育成していく。また施設能力を最大限活用するために、輸出船の受注など市場開拓努力も並行して強化していく。

石油化学工業部門では、麗川石油化学基地にナフサ分

解センターと同系列工場の建設を推進し、第7肥料工場を1977年完工予定で推進したい。これにより、肥料部門は国内供給はもちろん、輸出余力を持つ段階にいたるであろう。

また、中小企業部門ではその間、経済全般の景気鈍化で困難が多かったが、雇用と輸出増進に対する同部門の役割が大きいことにかんがみ、今年度に実施した特別低利資金の供給を来年にも継続するよう努力することとし、中小企業の産業合理化を促進するとともに技術向上努力を支援する。

第3に、社会間接資本の均衡のとれた拡充を推進する。

まず道路では、嶺東・東海高速道路が竣工したことにより、国家基幹高速道路網がほぼ完成を見たので、新年には国道舗装事業を継続拡充し、舗装率を46%に高めた。

国際貿易量の増加に備えるために、既存港湾施設の整備改良で利用度を高め、すでに着工している群山外港と北坪港の建設に拍車をかけるほか、浦項、麗水、昌原、温山に港湾工業用水等の支援施設を引き続き拡充していきたい。

鉄道部門では、継続増大する輸送需要に対処するために忠北線・湖南線の複線化工事を引き続き推進していきたい。

また、電力部門では、現在建設中である原子力発電所1号機に続き、2号機と3号機の建設を推進することにより発電施設を拡充していく。新年には火力発電所と水力発電所が各1カ所竣工するので、511万kWの発電施設容量を保有することになる。

また、石炭産業に対する各種支援施策の継続的な推進で、石炭生産を最大化させ、新年には1800万トン以上を生産するようにしたい。

通信部門では、継続増加する通信需要に対処するために通信施設を拡充し、市内電話は21万6000回線を増設したい。セマウル通信においても、新たに1600里洞に電話を架設し、長距離自動電話施設も引き続き拡充していきたい。

第4に、技術開発と科学技術の振興を図っていく。

このために、既存の韓国科学技術研究所と韓国科学院を引き続き育成する一方、船舶研究所、海洋開発研究所、機械技術研究所の設立を本格的に推進したい。国家技術資格制度の拡大と実業教育および技能工養成の拡充で、技能労働力の需給を円滑にし、技術立国の土台を固めたい。

第5に、国民の生活環境と社会福祉の増進を図りたい

い。政府は、新年にも農漁村に新たに30万5000戸を電化し、電化率を77%に高めたい。また低所得層のためにアパート等の庶民住宅を大幅に増築する一方、簡易給水施設と上下水道施設を拡充する。

国民の健康増進のためには、医療網を拡充し、特に、医療恵沢の少い農漁村に巡回診療事業を拡大していきたい。

家族計画事業も引き続き推進する一方、公害防止対策にも細心の配慮をするつもりである。

特に、庶民生活の安定のためには、昨年から実施して大きな成果をあげているセマウル労賃所得事業を継続していきたい。援護対象者に対しては、各自の条件と能力にしたがって適応することのできる生活の基盤を提供し、かれらの生活自立能力を培養したい。

〔教育〕

新年にも政府は、国民倫理教育および反共教育の強化、実業教育の内実化、義務教育の拡充、教育の地域的な均衡発展等を図っていき、特に、地域社会の産業発展に寄与しよう大学を特性化していきたい。

また、在外国民教育のためには、韓国人としての矜持をもちつつ現地に適応することのできる能力を培養することに力点をおく。

体育施設の拡充、優秀選手の養成、国際スポーツの交流を通じて体育の振興も期したい。

〔文化芸術〕

政府は、昨年に続いて文芸中興5カ年計画を継続推進していく。伝統文化に対する体系的な調査研究事業を拡充し、文化遺産を科学的に保存伝承していきたい。また健全な創作活動を積極的に支援し、文化施設を拡充する一方、国際文化交流をいっそう増進していきたい。

外来文化・芸術の盲目的な模倣から脱皮し、これらをわれわれのものとして消化吸収する一方、低俗で退廃的な一部の大衆芸術を浄化して健全な国民気風を振作し、電波媒体が国民生活に与える影響を勘案して放送の施設と内容を質的に大きく改善していきたい。

(東亜日報 10月4日、ソウル経済新聞 10月5日)

7. 第30回国連総会での朝鮮問題に関する決議(主文全文)

(11月18日)

韓国支持派決議(英、米、仏、日など28カ国共同提案)

総会は、①1973年11月28日、総会(第28回)で採択されたコンセンサスの声明に表明された加盟国の願望を再確認し、南北朝鮮に対し朝鮮の平和的再統一を促進するための対話の継続を要望する。

②休戦協定に代わる新たな取り決めについて、すべての直接当事者が交渉に入り、朝鮮半島の緊張を減少させ、永続的平和を保障しよう希望する。

③休戦協定を引き続き順守し、同地域における平和と安全を完全に維持することを保障する必要性を念頭におきつつ、第一歩としてすべての関係当事者に対し、協定維持の取り決めと同時に国連軍司令部を解体し得るよう、できる限り速やかに会談を開始することを要望する。

④国連軍司令部が1976年1月1日に解体され、同日には南朝鮮内に国連旗のもとに軍隊が残留することのないよう、この討議が完了し、休戦協定維持のための代替取り決めが実施されるようさらに希望を表明する。

朝鮮民主主義人民共和国支持派決議(アルジェリア、中国、ソ連など42カ国共同提案)

総会は①“国連軍司令部”を解体し、国連旗のもとに南朝鮮に駐留するすべての外国軍を撤退することが必要と考える。

②“国連軍司令部”の解体と国連旗のものすべての外国軍の撤退との関連において、朝鮮における緊張を緩和する手段として、朝鮮軍事休戦協定を平和協定に代えるよう休戦協定の真の当事者に呼びかける。

③南北朝鮮に対し、南北共同声明の原則を順守し、軍備増強を中止し、双方の軍隊を同等の水準まで大幅に削減し、武力紛争を防止し、他方に対する武力を行使しないよう保障するための実際の措置をとること、さらにこれによって、朝鮮の自主的、平和的再統一の促進に貢献すべく、朝鮮における軍事的対決を除去し、永続的平和を維持することを要望する。

8. 行政府要人名簿

(1975年末現在)

大統領	朴正熙(パク・チョンヒ)
大統領秘書室長	金正濂(キム・ジョンニョム)
大統領警護室長	車智澈(チャ・ジ Chol)
中央情報部長	申植秀(シン・ジクソウ)

(内閣)

國務総理(署理)	崔圭夏*(チュ・ギョハ)
副総理兼経済企画院長官	南應祐(ナム・ドゥグウ)
外務部長官	朴東鎮*(パク・トンジン)
内務部長官	金致烈*(キム・チリョル)
財務部長官	金竜煥(キム・ヨンファン)
法務部長官	黄山徳(ファン・サントウク)
国防部長官	徐鐘喆(ソ・ジョン Chol)
文教部長官	柳基春(ユ・ギチュン)
農水産部長官	崔珥圭*(チュ・ガッキュ)

商工部長官	張礼準(チャン・イエジュン)
建設部長官	金載圭(キム・ジェギユ)
保健社会部長官	申鉉礪*(シン・ヒョンファク)
交通部長官	崔慶祿(チュ・ギョンノク)
通信部長官	朴元根*(パク・ウォングン)
文化公報部長官	金聖鎮*(キム・ソンジン)
総務処長官	沈興善(シム・フンソン)
科学技術処長官	崔亨燮(チュ・ヒョンソプ)
国土統一院長官	俞尚根*(ユ・サンゲン)
第1無任所長官	申洞植*(シン・ヒョンシク)
第2無任所長官	閔丙權*(ミン・ピョングォン)
法制処長	鄭鎮宇*(チョン・ジヌウ)
援護処長	柳根昌(ユ・グンチャン)

* 印は1975年中の新任(俞尚根国土統一院長官は8月18日, その他は12月19日任命)。

9. 請求権資金全額の事業別使用実績
(単位 1000ドル)

事業別	計
◇農 林 水 産 業	66,706 (13.34%)
農 業 用 水 開 発	16,436
農 業 機 械 化	9,402
農 業 増 産	5,011
農 業 試 験 研 究	3,204
葉 煙 草 耕 作 現 代 化	331
低 位 生 産 地 開 発	325
錦 江 流 域 開 発	726
洛 東 江 お よ び 錦 江 洪 水 予 警 報 施 設	604
漢 江 洪 水 予 警 報 施 設	1,477
水 利 試 験	300
山 林 事 業	1,705
漁 船 建 造	8,317
試 験 船 導 入	4,040
漁 船 導 入	3,598
指 導 船 建 造 お よ び 導 入	2,066
漁 船 装 備 改 良	1,760
漁 船 動 力 改 良	1,832
水 産 物 処 理 加 工 施 設	1,392
水 産 増 殖 事 業	1,322
漁 業 基 本 施 設	1,857
漁 業 前 進 基 地 拡 充	325
研 究 お よ び 訓 練 事 業	115
水 産 試 験 機 器 導 入	561

◇鉦 工 業	230,269 (56.05%)
浦 項 總 合 製 鉄 工 場 建 設	119,481
産 業 機 械 工 場 拡 張	2,813
農 水 産 振 興 工 場 建 設	2,309
中 小 企 業 育 成	22,232
鉦 業 開 発	638
原 資 材 導 入	132,796
◇社会間接資本・その他サービス	107,157 (21.43%)
昭 陽 江 多 目 的 ダ ム 建 設	21,613
京 釜 高 速 道 路 建 設	6,892
建 設 装 備 拡 充	6,500
上 水 道 拡 張	4,095
浚 渫 事 業	3,300
南 海 橋 架 設	2,186
漢 江 鉄 橋 復 旧	892
鉄 道 施 設 改 良	20,272
海 運 振 興 事 業	8,172
陸 上 輸 送 お よ び 荷 役 施 設 拡 張	2,594
嶺 東 火 力 発 電 所 建 設	1,780
送 配 変 電 施 設	3,666
市 外 電 話 施 設 拡 張	4,192
大 清 ダ ム 妥 当 性 調 査	596
港 湾 調 査 観 測 事 業	139
各 級 学 校 実 験 実 習 施 設	5,960
教 育 用 医 療 機 器 導 入	119
医 大 お よ び 工 大 実 験 実 習 機 器 導 入	700
海 洋 実 習 船 建 造	6,700
気 象 予 報 施 設	1,435
科 学 技 術 研 究 施 設 拡 張	2,688
原 子 力 研 究 施 設 拡 張	1,088
原 子 力 技 術 訓 練	218
放 射 線 医 学 研 究	298
放 射 線 農 学 研 究	137
天 文 台 試 験 機 器 導 入	200
税 関 検 査 分 析 施 設 導 入	526
計 量 標 準 制 度 強 化	199
◇そ の 他	
清 算 勘 定 お よ び 銀 行 手 数 料	45,868 (9.18%)
合 計	500,000 (100%)

(ソウル経済新聞 12月18日)

主 要 統 計

第1表 人口と雇用	第10表 主要経営指標（製造業）
第2表 国民総生産と部門別成長率	第11表 物価と賃金水準
第3表 産業構造	第12表 全都市勤労者・農家家計収支
第4表 農家戸数・農家人口・耕地面積	第13表 中央政府歳入・歳出
第5表 主要農業生産	第14表 金融関係主要指標
第6表 糧穀導入	第15表 輸出入
第7表 農家販売・購入価格指数	第16表 対米ドル交換率
第8表 産業生産活動の動向	第17表 外資導入
第9表 主要鉱工業生産	第18表 国際収支

第1表 人口と雇用

(単位 1000人)

年 月	総人口 (推計)	14歳以上 人口	経済活動 人口	就業者	社会間接資本とその他サービス			失業者
					農林漁業	鉱工業		
1968	30,171	17,166	9,647	9,155	4,801	1,282	3,072	492
1969	30,738	17,639	9,888	9,414	4,825	1,346	3,243	474
1970	31,435 ¹⁾	18,253	10,199	9,745	4,916	1,395	3,434	454
1971	31,828	18,984	10,542	10,066	4,876	1,428	3,762	476
1972	32,360	19,724	11,058	10,559	5,346	1,499	3,714	499
1973	32,905 ¹⁾	20,438	11,600	11,139	5,569	1,821	3,749	461
1974	33,459 ²⁾	21,148	12,080	11,586	5,584	2,062	3,940	494
1974. 3	33,309	20,878	11,835	11,199	5,413	1,902	3,884	636
6	33,459	21,063	13,545	13,144	7,415	1,951	3,776	401
9	33,590	21,238	12,586	12,168	6,220	2,070	3,878	418
12	...	21,413	10,354	9,833	3,289	2,321	4,223	521
1975. 3	...	21,584	12,238	11,496	5,111	2,206	4,179	742
6	...	21,759	13,737	13,314	7,261	2,080	3,973	423

(注) 1) 10月1日現在のセンサス結果
(出所) 韓銀『統計月報』1975. 11

2) 人口動態標本調査による推定

第2表 国民総生産と部門別成長率

(1970年不変市場価格, 単位 %)

	1968年	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年 ¹⁾
国民総生産	12.6	15.0	7.9	9.2	7.0	16.5	8.6	7.4
農林漁業	2.4	12.5	-0.9	3.3	1.7	5.5	5.6	6.2
鉱工業	24.8	19.9	18.2	16.9	15.0	30.4	17.0	11.8
社会間接資本 その他サービス	15.4	14.6	8.9	8.9	5.8	14.7	4.8	4.9

(注) 1) 暫定値

(出所) 韓銀『統計月報』1975. 9, 韓銀『調査月報』1976. 1

第3表 産業構造

(1970年不変市場価格, 単位 %)

	1968年	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年 ¹⁾
国民総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	31.1	30.5	28.0	26.5	25.2	22.8	22.2	21.9
鉱工業	20.0	20.8	22.8	24.4	26.3	29.4	31.7	33.0
社会間接資本 その他サービス	48.9	48.7	49.2	49.1	48.5	47.8	46.1	45.1

(注) 1) 暫定値

(出所) 韓銀『統計月報』1975.9, 韓銀『調査月報』1976.1

第4表 農家戸数・農家人口・耕地面積

(単位 戸数は1000戸, 人口は1000人)

年	総戸数	農家戸数	構成比(%)	総人口	農家人口	構成比(%)	戸当り農家人口(人)
1968	5,234	2,579	49.3	30,171	15,908	52.7	6.17
1969	5,416	2,546	47.0	30,738	15,589	50.7	6.12
1970	5,864	2,488	42.4	31,435	14,432	45.9	5.81
1971	—	2,482	—	31,828	14,712	46.2	5.93
1972	—	2,452	—	32,360	14,677	45.4	5.99
1973	—	2,450	—	32,905	14,645	44.5	5.98
1974	—	2,381	—	33,459	13,459	40.2	5.65

年	耕地面積 (1000ha)	水田		戸当り耕地面積 (a)	水田	
		田	畑		田	畑
1968	2,319	1,289	1,029	90.0	50.0	40.0
1969	2,311	1,283	1,028	90.7	50.4	40.3
1970	2,298	1,273	1,025	92.5	51.3	41.2
1971	2,271	1,265	1,006	91.5	51.0	40.5
1972	2,242	1,259	983	91.4	51.4	40.0
1973	2,241	1,263	979	91.5	51.5	40.0
1974	2,238	1,269	969	94.0	53.3	40.7

(出所) 農水産部『農林統計年報』1975

第5表 主要農業生産

(単位 1000トン)

年	食糧作物(精穀)						蔬菜	果実	特用作物	繭	韓牛飼育 (1,000頭)
	合計	米	麦類	雑穀	豆類	薯類					
1968	6,857	3,195	2,453	162	288	759	2,148	392	67	16.6	1,194
1969	7,737	4,090	2,459	137	273	778	2,424	417	83	20.7	1,202
1970	7,476	3,939	2,352	124	277	783	2,514	423	73	21.4	1,284
1971	7,274	3,998	2,197	110	263	707	2,908	404	83	24.7	1,247
1972	7,208	3,957	2,222	94	261	674	2,717	489	66	26.2	1,333
1973	7,163	4,212	1,953	104	283	611	2,612	550	67	31.0	1,486
1974	7,304	4,445	1,851	97	368	543	2,975	582	88	37.2	1,778
1975	...	4,669	2,273

(出所) 農水産部『農林統計年報』1975, ソウル経済新聞 1976, 2.13

第6表 糧穀導入(精穀)

(単位 1000トン)

年	合計	米	大麦	小麦	小麦粉	とうもろこし	大豆	その他
1968	1,497	216	106	917	109	105	17	25
1969	2,336	755	67	1,173	143	174	24	—
1970	2,115	541	—	1,184	70	284	36	—
1971	2,883	907	—	1,492	41	383	61	—
1972	3,210	584	254	1,831	50	460	31	—
1973	3,271	437	350	1,797	38	576	73	—
1974	2,732	206	299	1,591	—	569	66	—

(出所) 農水産部『農林統計年報』1975

第7表 農家販売・購入価格指数

(1970年=100)

年	農家販売価格						農家購入価格			
	総指数	穀物	穀物以外	青果物	畜産物・繭	その他	総指数	農業用品	家計用品	農賃料 村金
加重値	1000.0	523.9	476.1	123.1	287.2	65.8	1000.0	258.5	603.2	138.3
1968	74.3	73.1	76.1	47.7	86.4	69.7	78.8	83.8	80.8	65.7
1969	84.8	88.9	78.5	55.2	84.6	83.8	86.8	89.1	87.6	80.5
1970	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1971	121.4	124.9	117.6	101.8	121.1	132.0	114.4	116.5	112.3	119.5
1972	147.9	158.3	136.5	106.1	143.1	164.7	130.5	136.3	125.3	142.7
1973	164.2	169.0	158.9	113.0	173.9	179.2	143.1	158.6	133.3	157.1
1974	215.6	240.5	188.3	150.6	197.0	220.5	192.5	190.1	189.7	109.1
1975 ¹⁾	259.5	296.1	219.1	194.8	223.7	244.8	232.9	213.7	232.6	265.1

(注) 1) 1月~10月の平均

(出所) 農業協同組合中央会『農協調査月報』1975.12 より作成

第8表 産業生産活動の動向

(1970年=100)

年	産業生産指数						中小製造業 生産指数	建築許可 面積	工業用
	総指数	鉱業	製造業	生産財	消費財	電力			
加重値	100.00	8.44	85.93	57.45	42.55	5.63			
1968	74.8	88.3	74.3	70.4	71.7	65.8	77.9	71.5	
1969	89.7	89.6	89.6	87.7	81.7	84.0	91.9	88.7	
1970	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
1971	115.4	103.3	116.6	112.9	121.8	115.0	109.0	89.2	
1972	132.2	98.5	135.7	127.3	147.4	129.2	129.3	80.7	
1973	176.4	114.5	183.8	179.8	189.6	161.7	170.9	153.6	
1974	225.0	125.1	237.5	245.4	228.9	183.7	200.3	156.5	
1975 ¹⁾	267.8	140.4	283.6	216.4	...	170.8	

(注) 1) 暫定値

(出所) 韓銀『経済統計年報』1975, 韓銀『主要経済指標』1976.2.20, 中小企業銀行『調査月報』1975.5

第9表 主要鉱工業生産

	小麦粉 1000 t	砂糖 1000 t	ビール 1000kl	ニット外衣 100万枚	生 糸 t	綿織物 100万 m ²	純合繊維物 100万 m ²	合 板 1000m ³	新聞用紙 1000 t
1971	1,100	237	118	47.9	2,296	234	151	1,375	108
1972	1,400	205	98	73.1	2,926	201	204	1,668	114
1973	1,401	304	128	76.6	3,157	264	332	1,916	125
1974	1,160	284	161	77.3	4,265	261	314	1,573	151
1975 (1~6)	601	173	93	34.9	2,396	113	205	855	76
	ソーダ灰 1000 t	尿素肥料 1000 t	P V C 1000 t	ナフサ 1000kl	バンカー 油 1000kl	自動車 タイヤ 1000個	運動靴 100万足	板ガラス 1000箱	セメント 1000 t
1971	62	669	45	924	6,776	1,046	43	1,873	6,872
1972	73	691	57	1,213	7,091	1,088	44	1,745	6,486
1973	84	698	74	1,704	8,324	1,575	68	2,062	8,175
1974	97	812	69	2,118	8,674	2,048	76	1,933	8,842
1975 (1~6)	52	463	30	1,120	4,519	1,263	34	803	4,913
	鋼 塊 1000 t	電気銅 1000 t	耕耘機 1000台	ミシン 1000台	モーター 1000馬力	ラジオ 1000台	乗用車 1000台	無煙炭 100万 t	総発電量 10億kWh
1971	472	6.8	6.9	129	259	1,028	11.5	12.8	10.5
1972	585	9.1	11.7	112	241	1,858	8.9	12.4	11.8
1973	1,157	9.2	18.5	229	416	3,272	12.6	13.6	14.8
1974	1,935	12.4	25.5	250	506	3,692	8.8	15.3	16.8
1975 (1~6)	977	9.1	14.2	106	237	1,951	9.5	8.8	9.4

(出所) 韓銀『経済統計年報』1975, 韓銀『統計月報』1975.9

第10表 主要経営指標 (製造業)

(単位 %)

	売上げ 増加率	純益増加率	流動比率	負債比率	自己資本 率	収支比率	総資本 利益率	自己資本 利益率	総資本 回転率 (回)	労働生産性 ¹⁾ (1000ウォン)
1971	25.10	-57.77	108.1	394.2	20.2	98.87	0.99	4.50	0.76	623
1972	33.33	361.63	128.2	313.4	24.2	96.21	3.77	16.73	0.87	851
1973	59.92	197.84	134.2	272.7	26.8	92.79	7.90	30.04	1.05	1,208
1974	57.23	7.68	121.9	316.0	24.0	95.35	5.66	22.73	1.18	1,323

(注) 1) 常用従業員1人当りの年間付加価値生産額

(出所) 韓銀『統計月報』1975.8

第11表 物価と賃金水準

(物価は1970年=100, 賃金はウォン)

年	全 国 卸 売 物 価 指 数					ソウル消費者物価指数				月 平 均 賃 金 ¹⁾
	総 指 数	(対前年 比 %)	食 料 品	食 料 品 以 外	輸 入 商 品	総 指 数	(対前年 比 %)	食 料 品	食 料 品 以 外	
加重値	1,000.0		313.0	687.0		1,000.0		443.8	556.2	
1970	100.0	(9.2)	100.0	100.0	100.0	100.0	(12.7)	100.0	100.0	15,432
1971	108.6	(8.6)	115.0	105.7	107.1	112.3	(12.3)	117.0	108.6	58,389
1972	123.8	(14.0)	137.5	117.5	121.6	125.6	(11.8)	132.4	120.3	21,229
1973	132.4	(6.9)	143.5	127.3	139.0	129.5	(3.1)	136.3	124.0	23,267
1974	188.2	(42.1)	191.7	186.5	209.8	160.1	(23.6)	172.6	150.1	31,552
1975	238.0	(26.5)	202.2	(26.3)

(注) 1) 鉱工業常用従業員

(出所) 韓銀『経済統計年報』1975, 韓銀『主要経済指標』1976.2.20

第12表 全都市勤労者・農家家計収支¹⁾

(単位 ウォン)

	全都市勤労者家計 (月平均)				農 家 家 計 (期間平均)			
	所 得	支 出		収 支 差	所 得	支 出		収 支 差
		合 計	家 計 費			合 計	家 計 費	
1971	37,660	34,810	32,520	2,850	356,382	255,233	244,463	101,149
1972	43,120	38,780	36,370	4,340	429,394	326,193	309,665	103,201
1973	45,850	41,090	38,400	4,760	480,711	357,567	337,350	123,144
1974	53,710	48,510	47,100	5,200	674,451	455,380	435,490	219,071
1975 (1~3)	63,310	58,070	56,180	5,240
(4~6)	67,480	61,370	58,800	6,110

(注) 1) 全都市勤労者家計収支は経済企画院が、農家家計収支は農水産部が作成。

(出所) 韓銀『統計月報』1975.11

第13表 中央政府歳入・歳出

(単位 10億ウォン)

会計年度	歳入総額 (A)	租 税 収 入				政府企業 収入純計	その他の 歳 入	歳出総額 (B)	国 防 費
		合 計	内 国 税	関 税	専売益金				
1971	585.6	453.1	355.5	52.2	45.4	50.1	82.5	640.1	134.7
1972	629.4	476.3	374.3	59.1	42.9	61.3	91.7	851.5	173.9
1973	763.9	578.5	439.1	82.4	57.0	63.6	121.8	854.3	183.5
1974 ¹⁾	1,095.9	901.9	718.0	115.0	69.0	90.1	103.9	1,189.3	291.0
1975 ¹⁾	1,382.3	1,109.3	851.3	169.9	88.0	138.0	135.0	1,723.4	353.1

	一般経費	固定資本形成	その他の歳出	貸出金純計	収 支 差 (A)-(B)	補 て ん 財 源		
						純 借 入	外国援助	現金残額 使
1971	217.3	89.1	159.3	39.6	-54.4	37.0	21.8	-4.3
1972	266.9	120.5	260.0	30.3	-222.1	236.4	11.3	-25.6
1973	276.3	121.3	249.8	23.5	-90.4	102.7	2.9	-15.1
1974 ¹⁾	405.5	200.6	267.0	25.2	-93.3	93.3	—	—
1975 ¹⁾	542.7	250.6	551.0	26.0	-341.1	341.1	—	—

(注) 1) 推計

(出所) 韓銀『統計月報』1975.11

第14表 金融関係主要指標

(単位 10億ウォン)

年	通 貨	国内信用	預 金	預金銀行	産業銀行	手 形	手 形	年 月 日	定期預金 金利 ¹⁾ (%)	商業手形 割引 (%)
	年	年	銀行預金	貸 出 金	貸 出 金	交 換 額	不 渡 額			
1970	307.6	866.6	789.7	722.4	129.0	8,409	44.8	1970. 4. 1	22.8	24.0
1971	358.0	1,134.5	977.6	919.5	157.5	9,998	43.5	1971. 6. 28	20.4	22.0
1972	519.4	1,479.2	1,323.9	1,198.0	239.1	11,078	34.8	1972. 1. 17	16.8	19.0
1973	730.3	1,940.4	1,753.6	1,587.5	318.5	15,719	24.7	8. 3	12.0	15.5
1974	945.7	2,983.5	2,107.5	2,427.8	425.7	22,842	25.7	1974. 1. 24	15.0	15.5
1975	1,181.7	3,934.4	2,779.2	2,905.5	577.8	1975. 10. 1	—	19.0

(注) 1) 1年以上のもの

(出所) 韓銀『経済統計年報』1975, 韓銀『主要経済指標』1976.2.20

第15表 輸 出 入

(通関基準, 単位 100万ドル)

形態別 年	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)					
	合 計	一 般	保税加工	その他	合 計	一 般	請求権 資金	公共援助	借 款	救 護 その他
1969	622.5	478.9	130.7	12.9	1,823.6	1,052.3	34.7	120.5	475.7	140.4
1970	835.2	659.9	152.3	23.1	1,984.0	1,229.9	26.3	161.2	400.2	166.4
1971	1,067.6	839.2	208.8	19.6	2,394.3	1,595.4	20.2	105.6	541.4	131.8
1972	1,624.1	1,308.9	285.3	29.9	2,522.0	1,657.5	44.7	21.7	628.6	169.4
1973	3,225.0	2,459.1	703.1	62.8	4,240.3	3,295.6	23.3	—	628.4	292.9
1974	4,460.4	3,334.0	1,064.8	61.5	6,851.8	5,524.6	29.9	—	638.8	658.5
1975 ²⁾	4,295.2	3,279.3	944.2	71.7	6,585.8	5,315.6	35.4	—	785.8	449.0

年	ア メ リ カ		日 本		そ の 他 諸 国	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1969	315.7 (50.7)	530.2 (29.1)	133.3 (21.4)	753.8 (41.3)	(27.9)	(29.6)
1970	395.2 (47.3)	584.8 (29.5)	234.3 (28.1)	809.3 (40.8)	(24.6)	(29.7)
1971	531.8 (49.8)	678.3 (28.3)	262.0 (24.5)	953.8 (39.8)	(25.7)	(31.9)
1972	759.0 (46.7)	647.2 (25.7)	407.9 (25.1)	1,031.1 (40.9)	(28.2)	(33.4)
1973	1,021.2 (31.7)	1,201.9 (28.3)	1,241.5 (38.5)	1,726.9 (40.7)	(29.8)	(31.0)
1974	1,492.2 (33.5)	1,700.8 (24.8)	1,380.2 (30.9)	2,620.6 (38.2)	(35.6)	(37.0)
1975 ²⁾	1,321.5 (30.8)	1,712.8 (26.0)	1,095.4 (25.5)	2,205.9 (33.5)	(43.7)	(40.5)

(注) 1) 国別輸出入の()内は全体輸出入に対する構成比(%) 2) 1975年は1~11月の実績
(出所) 韓銀『経済統計年報』1974, 関税庁『貿易統計月報』1975.11

第16表 対米ドル交換率¹⁾

(単位 ウォン)

年 月 末	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975
1米ドル当り	281.50	304.45	316.65	373.30	398.90	397.20	484.00	484.00

(注) 1) 韓国銀行の集中基準レート
(出所) 韓銀『経済統計年報』1975, 韓銀『主要経済指標』1976.2.20

第18表 外資導入

(単位 100万ドル)

年	形 態 別 (到着基準)				国別外国人投資 (認可基準)			
	合 計	公共借款	商業借款	外国人投資	合 計	日 本	アメリカ	その他
1959 ¹⁾ ~66	349.1	140.8	184.1	24.1	30.5	—	29.9	0.6
1967	237.2	105.6	124.0	7.6	20.1	1.5	18.0	0.6
1968	357.8	70.2	268.4	19.2	25.6	4.5	14.6	6.5
1969	560.3	138.9	408.7	12.7	30.5	17.7	6.0	6.8
1970	548.1	115.3	366.7	66.1	65.4	15.8	41.8	7.8
1971	691.4	303.4	345.2	42.8	50.9	24.7	21.7	4.5
1972	729.6	324.4	326.4	78.8	113.3	77.6	29.7	6.0
1973	856.2	368.5	344.4	143.3	314.1	295.2	12.6	6.3
1974	1,056.7	313.6	616.0	124.1	139.9	94.8	32.2	12.9
1975	1,455	557	848	50	195	100	6	89

(注) 1) 外国人投資1962~66年
(出所) EPB. Major Statistics of Korean Economy 1975, 『ソウル経済新聞』1975.1.20, その他の資料より作成

第18表 国際収支

(単位 100万ドル)

	1972年		1973年		1974年		1975年(1~6月) ¹⁾	
	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払
I 財貨およびサービス	2,226.8	2,767.8	4,120.7	4,619.6	5,352.9	7,598.0	2,484.1	4,320.5
商 品	1,675.9	2,250.4	3,270.8	3,837.3	4,515.1	6,451.9	2,085.3	3,612.9
非貨幣用金	0.6	—	0.5	—	—	—	—	—
運賃および保険	53.3	178.6	58.4	306.0	94.8	428.6	45.9	239.8
その他運輸	55.1	40.6	96.4	84.1	134.0	140.5	72.8	87.3
旅行	74.7	12.6	264.1	17.1	153.3	27.6	65.5	14.4
投資収益	20.9	161.2	40.5	213.0	82.9	324.6	23.3	225.9
政府取引	244.2	43.8	185.3	44.5	161.4	43.9	72.4	37.9
軍事取引	228.1	—	160.4	—	155.5	—	66.3	—
その他	16.1	43.8	24.9	44.5	5.9	43.9	6.1	37.9
その他サービス	102.1	80.6	204.7	117.6	211.4	180.9	188.9	102.3
財貨およびサービス純計	—	541.0	—	498.9	—	2,245.1	—	1,836.4
II 移 転 収 支	202.9	33.1	252.9	62.8	278.1	55.7	148.1	24.2
民間間	151.1	31.9	217.8	62.7	209.3	55.5	108.4	21.2
中央政府	51.8	1.2	35.1	0.1	68.8	0.2	39.7	3.0
移転収支純計	169.8	—	190.1	—	222.4	—	123.9	—
經常取引純計(I+II)	—	371.2	—	308.8	—	2,022.7	—	1,712.5
III 資本および貨幣用金	560.2	230.3	747.5	457.5	1,894.9	— 99.9	1,600.5	74.8
民間長期資本	299.4	35.5	461.1	73.0	740.8	— 91.4	584.8	7.2
民間短期資本	-0.5	15.8	103.5	19.5	-46.7	— 1.3	525.6	18.7
地方政府	3.7	—	25.9	—	42.6	—	1.8	—
中央政府	227.8	1.5	252.0	11.3	110.9	7.5	106.4	7.5
中央通貨機構	17.7	-63.5	-13.0	319.7	255.5	-539.1	116.6	257.1
対 IMF	5.8	6.9	- 8.2	9.6	155.8	—	12.3	—
外貨資産・負債	10.3	-71.0	2.7	309.6	100.0	-539.1	100.0	257.1
韓日清算勘定	—	—	- 9.1	—	-4.6	—	—	—
その他	-1.6	—	1.6	—	4.3	—	4.3	—
貨幣用金	—	0.6	—	0.5	—	—	—	—
その他通貨機構	12.1	241.0	-82.0	34.0	791.8	524.4	265.3	-215.7
資本取引純計	329.9	—	290.0	—	1,994.8	—	1,525.7	—
IV 誤差および脱漏	41.3	—	18.8	—	27.9	—	258.7	71.9
(参考) 金・外貨準備高 ²⁾	739.7		1,094.4		1,055.7		1,097.3	

(注) 1) 暫定値 2) 金・外貨準備高は各年月末

(出所) 韓銀『統計月報』1975.11